

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可(平成23年度以降の加入光ファイバに係る接続料の改定)について

(諮問第3029号)

<目 次>

1	諮問書	.....	1
2	申請概要	.....	2

別添

- 接続約款変更認可申請書 (写) (東日本)
- 接続約款変更認可申請書 (写) (西日本)



諮問第3029号  
平成23年1月25日

情報通信行政・郵政行政審議会  
会長 高橋 温 殿

総務大臣 片山 善博



### 諮 問 書

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社から平成23年1月21日付け東相制第10-7043号及び西相制第116号で、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「法」という。）第33条第2項の規定に基づく接続約款の変更の認可申請があった。

当該申請に係る認可について、法第169条第1号の規定により諮問する。

# I 申請概要

## (申請の諮問に当たって)

- 加入光ファイバ接続料の算定方法については、今回の申請に先立ち、昨年12月に「光の道」構想実現に向けて「取りまとめ」(「グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース」)、「光の道」構想に関する基本方針(総務省)が公表され、それぞれ次のような考え方が示されている。

### 【「光の道」構想実現に向けて 取りまとめ(抜粋)】

加入光ファイバ接続料算定の在り方については、競争事業者の参入促進による料金の低廉化・サービスの多様化を推進し、光サービスの利用率向上を図る観点から、総務省及び関係事業者において、分岐回線単位での接続料設定を含め、平成23年度以降の接続料算定方法の見直しに向けた具体的な検討を開始することが適当である。

### 【「光の道」構想に関する基本方針(抜粋)】

加入光ファイバ接続料について、その低廉化に向け、総務省及びNTTにおいて、平成23年度以降の接続料算定方法の見直しに向けた具体的な検討を早急に開始し、年度内を目途に成案を得る。

- これは、2015年頃を目途にすべての世帯におけるブロードバンド利用の実現を目標とする「光の道」構想の実現に向けて、超高速ブロードバンドのインフラ整備率が90%を超える中で、利用率が30%強という状況やFTTH市場におけるNTT東西のシェアが依然上昇傾向(約75%)にあることに鑑みれば、設備競争への影響等への一定の配慮を行いつつも、アクセス網のオープン化を進め、接続料の低廉化を図り、今後のFTTH市場の活性化を図ることが極めて重要との認識に基づくものである。
- 他方、NTT東西からの申請においては、シェアアクセス方式に関し、「分岐単位接続料」の設定はなされておらず、これまで通り1芯単位での接続料が設定されている。
- 分岐単位接続料設定の有無は、料金の低廉化やサービスの多様化などに対し大きな影響を与える可能性があることを踏まえると、その設定の適否を含めて慎重に検討した上で、今回の申請の適正性について判断することが必要である。
- 以上のことから、より客観的かつ中立的に判断を行うため、審議会に対しては認可の適否を示さずに諮問を行い、意見招請等を含む多角的な調査・審議をお願いするものである。

## 1. 申請者

東日本電信電話株式会社(以下「NTT東日本」という。)

代表取締役社長 江部 努

西日本電信電話株式会社(以下「NTT西日本」という。)

代表取締役社長 大竹 伸一

## 2. 申請年月日

平成23年1月21日(金)

## 3. 実施予定期日

認可後、平成23年4月1日(金)から実施。

## 4. 概要

平成23年度以降の光信号端末回線伝送機能等の接続料を設定するため、接続約款の変更を行うものである。

## II 主な変更内容

### 1. 平成23年度以降の加入光ファイバ接続料の概要

加入光ファイバについては、「光の道」構想の実現に向け、今後も新規かつ相当の需要の増加が見込まれるサービスであることから、その接続料算定に当たっては、平成23年度から25年度までの3年間について、各年度ごとの需要と費用を予測して算定する将来原価方式を用いている。今回の申請案における光信号端末回線伝送機能(シングルスター方式)及び光信号主端末回線伝送機能(シェアドアクセス方式)に係る平成23年度以降の接続料は、以下のとおりである。

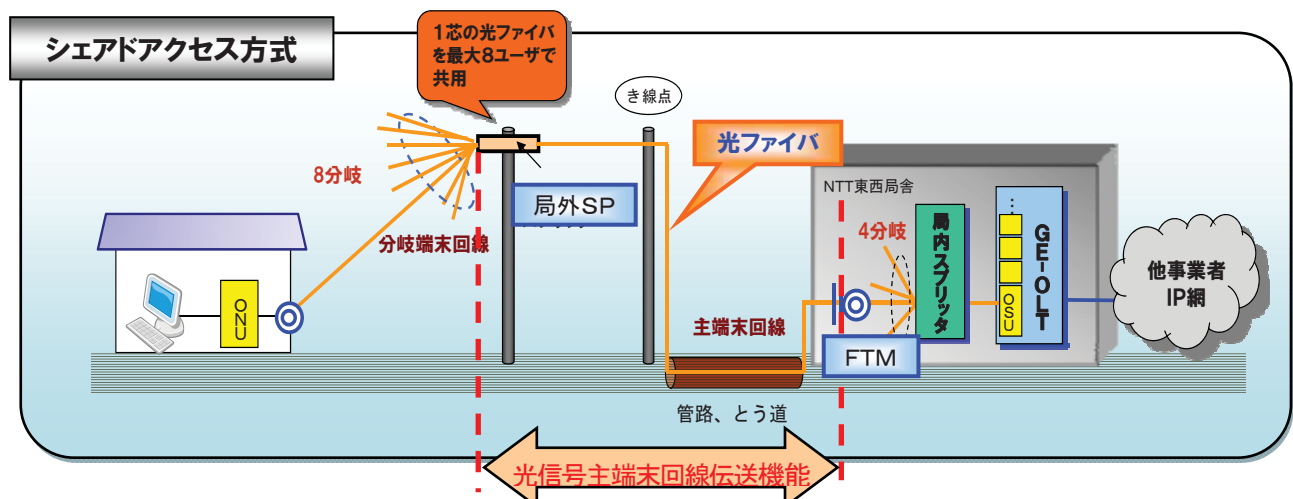
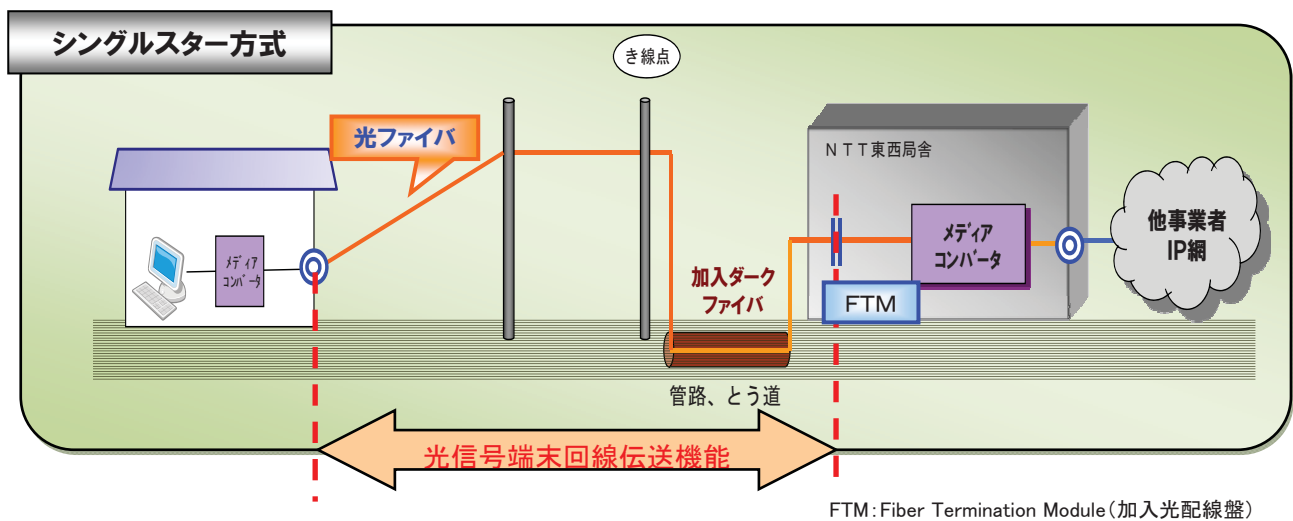
(タイプ1-1)<sup>※3</sup>

	NTT 東日本				NTT 西日本			
	申請案			現行 接続料 <sup>※2</sup>	申請案			現行 接続料 <sup>※2</sup>
	23年度	24年度	25年度		23年度	24年度	25年度	
シングルスター方式 <sup>※1</sup>	4,194円 (▲9%)	3,568円 (▲23%)	3,380円 (▲27%)	4,610円	4,784円 (▲3%)	4,578円 (▲7%)	3,426円 (▲31%)	4,932円
シェアドアクセス方式 <sup>※1</sup>	3,756円 (▲10%)	3,155円 (▲25%)	2,982円 (▲29%)	4,179円	4,298円 (▲2%)	3,995円 (▲9%)	3,010円 (▲31%)	4,368円

※1 ( )内の数字は、現行接続料に対する減少率。

※2 現行接続料に含まれる局外スプリッタの料金は、平成22年度のもの。

※3 平日・昼間帯故障修理の場合



## 2. 光信号端末回線伝送機能(シングルスター方式)に係る接続料

光信号端末回線伝送機能(シングルスター方式)に係る接続料は、光ファイバ、FTM、加算料の3つの要素から構成され、それぞれについての需要と費用の予測値等から算定されている。今回の算定においても、現行接続料の算定方法と同様、

- 1) 各年度のフレッツ光サービスの契約数から予測した需要の算定
- 2) フレッツ光のエリア展開・設備投資額等から予測した設備コストの算定
- 3) 施設設置負担金に相当する加算料コストの算定

についてそれぞれ算定を行った上で、さらに現行接続料認可の際に特例的に認められている

- 4) 平成20年～平成22年に生じた乖離額の調整

を行うことにより最終的な接続料を算定しているところ、各算定方法の概要は、以下のとおりである。

### 1) 需要の予測方法

需要については、①フレッツ光需要、②ダークファイバ需要、③専用線等需要、の3種類に分けて予測を立てた上、それぞれの需要に対応する光ファイバ稼働芯線数について予測を行っており、それぞれの考え方は次のとおり。

#### ①フレッツ光

まずフレッツ光の各年度末の契約数を予測し、その上でその契約数に対しサービス提供するために必要な光ファイバ芯線数を算出するという過程を経て行っている。

具体的には、フレッツ光の契約数について、NTT東日本にあつては22年度事業計画と同数の毎年125万契約の純増、NTT西日本にあつては22年度事業計画と同数の毎年85万契約の純増と予測している。

#### ■フレッツ光年度末契約数

(単位: 万契約)

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
NTT 東日本	年度末契約数	753	878	1,003	1,128	1,253
	純増数	124	125	125	125	125
NTT 西日本	年度末契約数	572	657	742	827	912
	純増数	87	85	85	85	85

その上で、フレッツ光・ファミリータイプは8ユーザまでごとに1芯、マンションタイプはその規模等に応じて8、16、32ユーザまでごとに1芯、ベーシックタイプは1ユーザで1芯使用するものとして、各年度ごとに必要な光ファイバ芯線数を算出している。

#### ②ダークファイバ

シングルスター方式とシェアドアクセス方式で分計しており、前者は平成19年度から21年度の間における芯線数に係る年平均純増数(東西ともに4万芯/年)と同じだけ22年度以降の芯

線数が増加するものと予想している。後者については、フレッツ光ファミリータイプの平成21年度末の芯線数に対するシェアアクセス方式の芯線数の割合(東日本:1.4%、西日本:0.4%)をもとに、シェアアクセス方式の芯線数の平成22年度上期実績から予測した当該割合の伸び(東日本:0.4ポイント/年、西日本:0.0ポイント/年)を毎年上乘せした割合を乗じて算定している。

### ③専用線等

平成19年度から21年度の間における芯線数に係る年平均純減数(東日本:0.9万芯/年、西日本:0.6万芯/年)と同じだけ22年度以降の芯線数が減少するものと予想している。

■稼働芯線数(前年度末と当年度末の芯線数の年央値) (単位:千芯)

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
NTT 東日本	① フレッツ光	1,813	2,125	2,351	2,547	2,694
	②ダークファイバ	290	329	379	430	480
		シングルスター方式	266	307	349	390
	シェアアクセス方式	24	22	31	40	48
	③専用線等	160 (164)	150 (154)	141 (145)	132 (136)	123 (127)
	合計	2,262 (2,266)	2,604 (2,608)	2,870 (2,874)	3,108 (3,112)	3,296 (3,300)
NTT 西日本	① フレッツ光	1,500	1,786	1,993	2,101	2,205
	②ダークファイバ	201	234	270	306	342
		シングルスター方式	193	229	264	299
	シェアアクセス方式	8	6	6	7	7
	③専用線等	119 (122)	112 (115)	106 (109)	100 (103)	94 (97)
	合計	1,820 (1,824)	2,133 (2,136)	2,369 (2,372)	2,507 (2,510)	2,641 (2,644)

※( )内は、FTM分の接続料算出に用いる芯線数。FTMIは、ISM折り返し接続機能でも使用しており、その芯線数が含まれる。

## 2)設備コストの予測方法

今回の申請案における光ファイバ及びFTMのコストは、平成21年度の接続会計における設備管理運営費をベースに、フレッツ光のエリア展開、フレッツ光の契約数増及びダークファイバの需要増を踏まえた投資額等から予測した各年度ごとの取得固定資産価額から算出した伸び率を乗じるなどして算出したものである。(注)

(注)「電気通信市場の環境変化に対応した接続ルールの在り方について」(情報通信審議会答申(平成21年10月16日))において、2011年度以降の加入光ファイバ接続料に関して多角的な観点から検証を行



うことが必要とされていることを踏まえ、ここではエリアカバー率、利用芯線の割合、シェアアクセス方式1芯当たりの分岐端末回線の稼働芯線数を参考として掲載している。

なお、算定に用いる耐用年数は、現行接続料算定と同様、架空光ケーブルで15年、地下光ケーブルで21年となっている。

■設備コスト(シングルスター方式)

(単位:百万円)

			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
NTT 東日本	光ファイバ	接続料 原価 <sub>※1</sub> <sub>※2</sub>	115,399	119,476	120,554	121,739	122,350
	FTM	接続料 原価 <sub>※1</sub>	6,662	6,133	5,473	4,996	4,638
NTT 西日本	光ファイバ	接続料 原価 <sub>※1</sub> <sub>※2</sub>	115,236	114,001	108,886	104,333	100,436
	FTM	接続料 原価 <sub>※1</sub>	3,480	3,388	3,215	3,082	2,970

※1 接続料原価は設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税の合計値。

※2 施設設置負担加算料(下記 3)で算定したものを除いたもの。

(参考1)算定の前提としたエリアカバー率<sub>※</sub>

	21年度末実績	22年度末見込	23年度末見込	24年度末見込	25年度末見込
NTT 東西計	87.9%	90.2%	91.5%	93.4%	94.4%

※ エリアカバー率は、全加入電話契約数に対するフレッツ光エリア内の加入電話契約数の比率に基づき推計。

(参考2)予測期間における利用芯線の割合<sub>※</sub>

	21年度末実績	22年度末見込	23年度末見込	24年度末見込	25年度末見込
NTT 東日本	45.4%	48.2%	50.7%	52.3%	53.6%
NTT 西日本	43.4%	48.1%	49.5%	51.3%	52.6%

※NTTビルからの局出し区間におけるもの。保守用芯線も利用芯線として計算。

(参考3)予測期間における1芯当たり契約数<sub>※</sub>

	21年度末実績	22年度末見込	23年度末見込	24年度末見込	25年度末見込
NTT 東日本	3.2契約	3.3契約	3.3契約	3.5契約	3.6契約
NTT 西日本	2.9契約	2.8契約	2.9契約	3.0契約	3.1契約

※フレッツ光ファミリータイプ(シェアアクセス方式)に係るもの。

### 3)施設設置負担金に係る加算料コスト(施設設置負担加算料)の算定

費用の二重負担を回避するため、施設設置負担金の支払いが不要なサービスに利用される光ファイバ芯線に係る加算料コストを一旦接続料原価から控除して接続料を算定し、改めて加算料コスト分を光信号端末回線伝送機能(シングルスター方式)の接続料に加えている。



■施設設置負担加算料<sup>※1</sup>

	NTT東日本	NTT西日本
①施設設置負担金(回線)	51,000 円	51,000 円
②平均償却年数 <sup>※2</sup>	17.5 年	17.4 年
③減価償却費(①/②)	2,914 円	2,931 円
④自己資本費用等 <sup>※3</sup>	1,157 円	984 円
⑤施設設置負担加算料(芯線・月)((③+④)/12/2))	170 円	163 円

※1 数値は乖離額調整前のもの。

※2 平均償却年数は、圧縮記帳対象設備の平均償却期間(平成21年度実績)。

※3 自己資本費用、他人資本費用、利益対応税の合計値。

4)現行接続料算定期間(平成20年度～22年度)において生じた乖離額の調整

現行接続料においては、算定期間中に生じた乖離額を次期接続料等において調整することが特例的に認められており、その調整の対象は予測費用と実績接続料収入の差額とされているところである。しかしながら、現行接続料算定期間における実績費用は、予測費用を大幅に下回っていたことから、適正なコスト回収を図るという観点から調整方法を一部変更し、現行接続料算定期間における実績収入と実績費用の差額を乖離額として接続料原価に算入することとしている(予測と実績の乖離についての詳細は、後述の「乖離額調整制度等」を参照)。

接続料原価への算入方法については、発生した乖離額を早期に回収する観点から平成23年度接続料において回収することを基本とするが、NTT 西日本においては、低廉化傾向にある接続料が上昇に転じることを避ける観点から、平成23年度及び24年度の2年間にかけて算入することとしている。

■平成20～22年度における予測費用・実績費用

	予測費用	実績費用 <sup>※</sup>	実績収入 <sup>※</sup>	予測費用と実績収入の乖離	実績費用と実績収入の乖離
NTT 東日本	3,832 億円	3,596 億円	3,472 億円	360 億円	124 億円
NTT 西日本	3,762 億円	3,420 億円	2,998 億円	764 億円	422 億円

※平成22年度実績については、上半期の実績値から下半期を予測して計算。

■乖離額(シングルスター方式)

		①シングルスター方式		②シェアドアクセス方式	総額(①+②)
		23年度調整分	24年度調整分		
NTT 東日本	乖離額	56 億円	—	(68 億円)	124 億円
	1 芯当たり乖離額	365 円	—		
NTT 西日本 <sup>※</sup>	乖離額	63 億円	83 億円	(276 億円)	422 億円
	1 芯当たり乖離額	678 円	845 円		

※NTT 西日本においては、前回算定時における光信号端末回線伝送機能(シングルスター方式)の接続料の低減率と同程度が低減されるように、乖離額を配分。

## 5) 接続料の算定

光信号端末回線伝送機能(シングルスター方式)の接続料は、2)で予測した光ファイバとFTMに係る各接続料原価を、1)で予測した各需要で除した上、3)の加算料及び4)の乖離額を加え、以下のとおり設定されている。

■光信号端末回線伝送機能(シングルスター方式)の接続料<sup>※1※2</sup> (タイプ1-1)

	平成23年度	平成24年度 <sup>※3</sup>	平成25年度 <sup>※3</sup>	現行接続料
<b>NTT東日本</b>	4,194 円 (▲416 円)	3,568 円 (▲1,042 円)	3,380 円 (▲1,230 円)	4,610 円
光ファイバ	3,500 円	3,264 円	3,093 円	4,261 円
FTM	159 円	134 円	117 円	178 円
施設設置負担 加算料	170 円	170 円	170 円	171 円
乖離額	365 円	—	—	
<b>NTT西日本</b>	4,784 円 (▲148 円)	4,578 円 (▲354 円)	3,426 円 (▲1,506 円)	4,932 円
光ファイバ	3,830 円	3,468 円	3,169 円	4,648 円
FTM	113 円	102 円	94 円	119 円
施設設置負担 加算料	163 円	163 円	163 円	165 円
乖離額	678 円	845 円	—	

※1 1芯当たりの月額料金。括弧内の数字は、現行接続料との差額。

※2 上記のほかに、回線管理運営費(東:42 円、西:60 円(H23 年度。実績原価方式により申請中))が必要。

※3 H24、H25 年度接続料については、次年度以降乖離額(H22、H23 年度分)の調整が行われる予定(詳細は後述)。

## 3. 光信号主端末回線伝送機能(シェアアクセス方式)に係る接続料

光信号主端末回線伝送機能(シェアアクセス方式)の接続料の算定方法は、以下の2点を除き、光信号端末回線伝送機能(シングルスター方式)の接続料の場合と基本的に同一である。

- (1) 光ファイバは、主回線(局舎から局外スプリッタまでの区間)に係る費用のみが接続料原価に算入され、引込線に係る費用は算入されない(加算料コストの算定も、当該区間に対応したものとなる)。
- (2) 局外スプリッタ(8分岐)に係る接続料(実績原価方式で算定)を加算する。

算定方法の概要は以下のとおりである。

### 1) 需要の予測方法

光信号主端末回線伝送機能(シェアアクセス方式)における需要の予測方法は、光信号端末回線伝送機能(シングルスター方式)の記述と同一である。

## 2)設備コストの予測方法

設備コストのうち、光ファイバ分については、引込線部分を除いた設備に係る設備管理運営費をベースに、フレッツ光のエリア展開、投資額等から予測した各年度ごとの取得固定資産価額から算出した伸び率を乗じるなどして算定したものである。

なお、FTMに係る設備コストは、光信号端末回線伝送機能(シングルスター方式)の記述と同一である。

### ■設備コスト<sup>※1</sup>(シェアドアクセス方式)

(単位:百万円)

			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
NTT 東日本	光ファイバ (引込線除く)	接続料 原価 <sup>※2 ※3</sup>	100,379	103,306	103,323	103,713	103,880
NTT 西日本	光ファイバ (引込線除く)	接続料 原価 <sup>※2 ※3</sup>	101,278	99,259	94,276	90,093	86,608

※1 FTM コストについては、光信号端末回線伝送機能(シングルスター方式)と同一のため記載を省略している。

※2 接続料原価は設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税の合計値。

※3 施設設置負担加算料(下記 3)で算定したものを除いたもの。

## 3)施設設置負担加算料の算定

光信号端末回線伝送機能(シングルスター方式)で用いる施設設置負担加算料(東:170円、西:163円)に、光信号端末回線(シングルスター方式)の接続料原価(光ファイバ分)に占める光信号主端末回線(シェアドアクセス方式)の接続料原価(光ファイバ分)の年度ごとの割合を乗じて算定している。

## 4)現行接続料算定期間(平成20年度~22年度)に生じた乖離額の算定

光信号主端末回線伝送機能(シェアドアクセス方式)では、光信号端末回線伝送機能(シングルスター方式)で算定した乖離額のうち、主回線部分と FTM に係る乖離額のみを加算することとしている。

### ■乖離額(シェアドアクセス方式)

		①シングルスター方式	②シェアドアクセス方式		総額 (①+②)
			23年度調整分	24年度調整分	
NTT 東日本	乖離額	(56 億円)	68 億円	—	124 億円
	1 芯当たり乖離額		356 円	—	
NTT 西日本 <sup>※</sup>	乖離額	(146 億円)	132 億円	144 億円	422 億円
	1 芯当たり乖離額		686 円	715 円	

※NTT 西日本においては、前回算定時における光信号主端末回線伝送機能(シェアドアクセス方式)の接続料の低減率と同程度が低減されるように、乖離額を配分。

## 5) 接続料の算定

以上を踏まえると、シェアアクセス方式の接続料は以下のとおり。

### ■シェアアクセス方式の接続料<sup>※1※2</sup> (タイプ1-1)

	平成23年度	平成24年度 <sup>※2</sup>	平成25年度 <sup>※2</sup>	現行接続料
<b>NTT東日本</b>	3,756 円 (▲ 423 円)	3,155 円 (▲1,024 円)	2,982 円 (▲1,197 円)	4,179 円
光ファイバ (主回線部分)	3,000 円	2,781 円	2,626 円	3,721 円
FTM	159 円	134 円	117 円	178 円
施設設置負担 加算料	146 円	145 円	144 円	149 円
乖離額	356 円	—	—	
局外 SP <sup>※3</sup>	95 円	95 円	95 円	131 円
<b>NTT西日本</b>	4,298 円 (▲ 70 円)	3,995 円 (▲373 円)	3,010 円 (▲1,358 円)	4,368 円
光ファイバ (主回線部分)	3,316 円	2,995 円	2,733 円	4,037 円
FTM	113 円	102 円	94 円	119 円
施設設置負担 加算料	141 円	141 円	141 円	143 円
乖離額	686 円	715 円	—	
局外 SP <sup>※3</sup>	42 円	42 円	42 円	69 円

※1 1芯当たりの月額料金。括弧内の数字は、現行接続料との差額。

※2 H24、H25 年度接続料については、次年度以降乖離額(H22、H23 年度分)の調整が行われる予定(詳細は後述)。

※3 局外スプリッタの接続料については、実績原価方式にて毎年更新されるもの。

## 6) 光信号分岐端末回線に係る加算料

シェアアクセス方式では上記接続料に加えて、局外スプリッタから加入者宅までの光信号分岐端末回線の利用に係る加算料(実績原価方式により算定)が以下のとおり必要となる。

### ■光信号分岐端末回線に係る加算料 (タイプ1-1)

	平成23年度	現行接続料(平成22年度)
NTT東日本	310 円 (▲40 円)	350 円
NTT西日本	354 円 (▲28 円)	382 円

※ このほか、1分岐ごとに回線管理運営費(平成 23 年度では、東:42 円、西:60 円(「実際費用方式に基づく平成 23 年度の接続料等の改定」として接続約款の変更認可申請中))が必要。

## 4. 乖離額調整制度

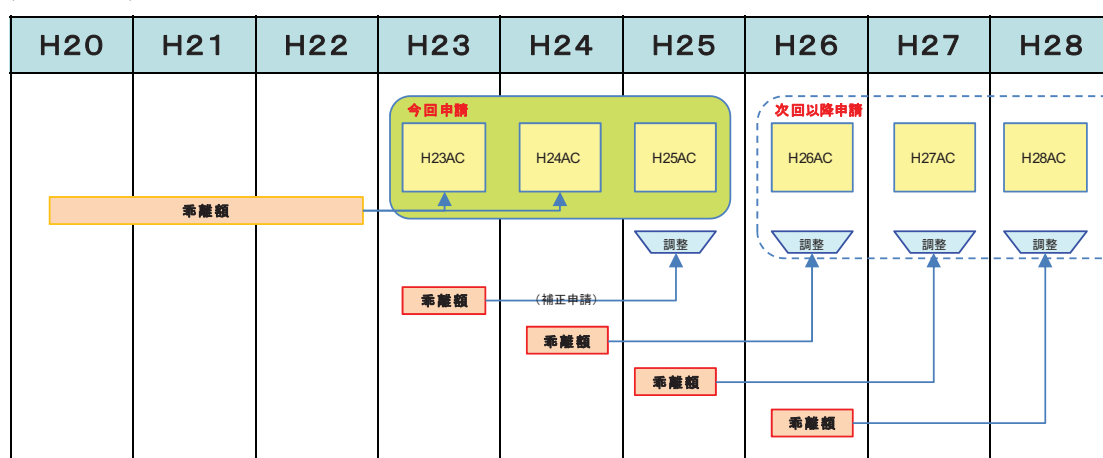
### 1) 概要

本申請案では、各年度における費用の実績値と収入の実績値の差額について翌々年度以降の接続料原価に算入することを内容とする乖離額調整制度が以下のとおり規定されている。

#### ■調整するタイミング

平成23年度以降、毎年接続料収支の実績値が判明する度に、速やかに調整を行う。具体的には、23年度分の接続料収支が24年度中に判明した場合、その都度速やか(24年度中)に、23年度分の差額を25年度接続料に反映させるための調整(補正申請)を行うこととなる。

(イメージ)



※平成22年度分の乖離額は一部予測値であるため、接続料収支の実績値が出た後にその差額を平成24年度接続料で調整。

※乖離額の調整は、上記のタイミングのほか、接続料の水準に急激な変動が生じる恐れがある時は、複数の算定期間に分けて調整するなど、当該変動を緩和するための措置を講じることとなっている。

#### ■調整する額

接続料収入の実績値と接続料原価の実績値の差額。

### 2) 現行接続料規則における位置づけ

現行接続料規則上、将来原価方式における乖離額は0と規定(12条の2第1項)されており、乖離額調整制度は認められていない。

これは、将来原価方式においては、申請者であるNTT東西が自らの経営情報や経営判断等に基づき接続料原価を算定するとともに、将来の合理的な需要の予測値を用いて接続料を算定することとされており、予測と実績の乖離が事後的に発生した場合は予測を行った申請者が自ら責任を負うべきもの等の考え方に基づくものである。

このため、今回将来原価方式において乖離額の調整を行う目的で、接続料規則第3条に基づく特別の許可を求める申請が今回の申請案と併せて提出されている。

NTT東西からは、将来原価方式は、一定の予測に基づく算定方法であり、実際の実績原価・需要は、今後のサービス・技術動向や経済情勢、消費動向、他事業者の営業戦略等により変



化するため、構造上、予測との乖離が不可避であることを踏まえると、本来、将来原価方式にも乖離額を調整する仕組みが必要であること、また、特に、IP ブロードバンド通信市場は、技術の変化や市場・競争環境の変化が激しく、予測と実績が大きく乖離する可能性があること等の考え方から、今回、乖離額を原価に算入した接続料金が申請されたものである。

なお、現行接続料においては、情報通信行政・郵政行政審議会が答申において示した以下の見解を踏まえNTT東西が補正申請を行ったことを受け、当該接続料算定期間に限り乖離額調整を行うことが特例的に認められている。

- ・ NTTの(当初)申請案は、FTTH市場で事業者間競争が活発に展開される可能性を考慮したものとはいえ、乖離額調整を行うことを特例的に導入するに足る他事業者のリスクを想定した予測とは認められない。
- ・ FTTH市場においてNTT東西のサービスシェアが既に70%を超えている状況などを踏まえると、FTTHサービスの提供コストを低廉化し、もって事業者間競争を促進するという政策的要請を踏まえ、他事業者による活発な事業展開を考慮した需要予測を行うことが適当である。
- ・ 上記政策的要請を踏まえ、ダークファイバ需要予測の見直しを行う場合、予測と実績が乖離した場合の乖離額をNTT東西のみに負担させることは適当ではないことから、接続事業者を含めて公平に負担する乖離額調整を行うことを特例的に認める。

### 3)恒常的な乖離額調整制度を将来原価方式に導入することについての検証

今回の申請案では、恒常的な制度として位置づける形で、乖離額調整制度が接続約款の本則(料金表の適用欄)に規定されている(現行接続料において特例的に認められている乖離額調整制度については、当該接続料算定期間に限る時限措置として接続約款の附則に規定)。

前述の現行規則及び現行接続料における経緯にかんがみ、まず当該制度を恒常的なものとして将来原価方式に導入することが適当かという点を検討するため、(1)予見可能性、(2)公平性、(3)コスト削減インセンティブの各点から検証を行うことが適当である。

#### (1) 予見可能性の観点

将来原価方式については、接続料認可後、実際の適用期間中に費用と需要の予測が実績と異なることとなることが予想される場合、接続料を変更すべき合理的な理由があるときに限り、その時点で改めて費用と需要を予測した上で接続料の変更申請を行うことが可能である。ただし、算定期間経過後に事後的に乖離額を調整することは認められていない。この限りにおいて、接続事業者の予見可能性は一定程度担保されているといえる。

しかしながら、将来原価方式は、算定期間中の費用と需要を予測するものであり、特に、新規かつ今後相当の需要が見込まれるサービスに関する予測を行うことから、予測の精度によっては多額の乖離額が生じる可能性がある。このため、恒常的な乖離額調整制度を導入した場合、事後的な追加負担を求められる可能性があり、接続事業者にとっては経営上の不安定要

因となり、予見可能性を損なうおそれがある。

また、乖離額の調整は、必ずしも追加的な負担を生じるものとは限らず、実績需要が予測需要を上回った場合等には、次期算定期間には負担を軽減する方向に働くものである。

以上から、恒常的な乖離額調整制度を導入する必要があるかどうか検討するに当たっては、このような他律的要因による乖離が発生する可能性や乖離額の大小という観点から、接続事業者の予見可能性を損なうことがないか検証することが必要である。

## (2) 公平性の観点

将来原価方式は、算定期間中の費用と需要を予測するものであるが、乖離額調整制度においては、現行算定期間に生じた乖離額は次期算定期間において調整されることになる。この場合、当該次期算定期間に新たに参入する事業者の前算定期間の乖離額が課せられるなど、乖離の起因者と負担者が必ずしも一致しないことがある。時限措置から恒常的な制度と位置づけが変わる場合、このようなケースが恒常的に生じる可能性があることから、このような側面を持つ乖離額調整の制度については、できる限り調整対象となる乖離額は抑制する方向が適当であり、負担の公平性の観点から適当か否かについて検証する必要がある。

なお、乖離額調整制度を導入しない場合、乖離額は全てNTT東西が負担することになるとの指摘にも留意する必要がある。

## (3) コスト削減インセンティブの観点

将来原価方式において恒常的な制度として乖離額調整を行う場合、費用面から見て効率的な業務運営を行うインセンティブが損なわれぬかどうか検証することが必要となる。

この点、特例的に乖離額調整制度が認められている現行接続料算定期間における加入光ファイバコストの推移は以下のとおりであり、3年間の総額でみた場合、東西ともに実績費用が予測費用を下回っている。

### ■ 光ファイバコスト

		H20実績	H21実績	H22見込	3年間総額
NTT 東日本	実績費用	1,214 億円	1,171 億円	1,211 億円	3,596 億円
	予測費用	1,005 億円	1,300 億円	1,528 億円	3,832 億円
	差分	+209 億円	▲129 億円	▲317 億円	▲236 億円 (▲6.2%)
NTT 西日本	実績費用	1,196 億円	1,117 億円	1,107 億円	3,420 億円
	予測費用	972 億円	1,209 億円	1,581 億円	3,762 億円
	差分	+224 億円	▲92 億円	▲475 億円	▲342 億円 (▲9.1%)

※ ( )内の数字は、予測費用に対する増減率

しかし、稼働芯線数についても実績値が予測値を大きく下回っているため、当該芯線数の減少に応じたコスト削減がなされるかという点に着目した検証も行う必要がある。また、恒常的な乖離額調整制度を導入することで、コスト削減インセンティブを損なうような新たな問題が生じ



ないかという点についても検討する必要がある。

#### ■稼働芯線数(千芯)

		H20実績	H21実績	H22見込	3年間計
NTT 東日本	実績芯線数	1,853	2,262	2,604	6,719
	予測芯線数	1,942	2,528	2,981	7,451
	差分	▲89	▲266	▲377	▲732 (▲9.8%)
NTT 西日本	実績芯線数	1,589	1,820	2,133	5,542
	予測芯線数	1,798	2,239	2,939	6,976
	差分	▲209	▲419	▲806	▲1,434 (▲20.6%)

※ ( )内の数字は、予測芯線数に対する増減率

#### 4) 本申請における乖離額調整の必要性等の検証

次に、今回の申請案に盛り込まれた乖離額調整の必要性について、(1)(現行算定期間における接続料認可時の考え方を踏まえ、)本申請における需要予測の見積りが、乖離額調整制度を特例的に認めるに足るものであるか否か、(2)具体的な乖離額の調整方法が妥当か否かという観点から検討する。

##### (1) 需要予測の評価について

これまでのフレッツ光契約数の実績値と本申請における予測値は、以下のとおりである。

NTT東西は、今回の接続料算定に当たり、単にこれまでの利用状況や市場動向を踏まえるだけでなく、電気通信市場全体の今後の環境変化等も予測し、ダークファイバの需要も含め、積極的な需要増加を見込むことで接続料の低廉化を図っており、また、乖離額調整の導入と相まって需要拡大のインセンティブが働くとしている。一方で、次期接続料算定期間においてもNTT東西に起因するもの以外の要因によって予測と実績の乖離が生じる可能性がある」と説明している。

#### ■フレッツ光契約数の予測と実績(万契約)

			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
NTT 東日本	予測 ※1	年度末契約数	740	940	1,140	1,003	1,128	1,253
		純増数	200	200	200	125	125	125
	実績	年度末契約数	629	753	※2(809)			
		純増数	133	124	※2(56)			
NTT 西日本	予測 ※1	年度末契約数	548	718	900	742	827	912
		純増数	140	170	182	85	85	85
	実績	年度末契約数	484	572	※2(615)			
		純増数	103	87	※2(43)			

※1 平成20年度～平成22年度の予測値は、前回算定時のもの。

※2 平成22年度の( )内の数値は、9月末時点のもの。

上記の需要予測の適正性については、総務省においてその実現を目指し、NTT東西もその趣旨に賛同している「光の道」構想(2015年頃を目途にすべての世帯(4900万世帯)におけるブロードバンド利用の実現を目標)や競争事業者における近年のダークファイバ利用動向も踏まえ、更なる検証を行った上で、判断する必要がある。

## (2) 乖離額の調整方法の妥当性の観点

### ① 調整の時期について

現行接続料算定期間においては、平成20年度～22年度の3年間に生じた乖離額について、次期算定期間である平成23年度以降の接続料において一括して調整することとしている。この調整方法をとる場合、どの程度の乖離額が生じるかを接続事業者において予見することは、3年間の算定期間が経過して次期接続料の申請がなされるまで困難となっている。

この点、今回の申請案における乖離額調整の時期は、平成23年度以降に乖離が生じた場合には各年度分について速やかに調整を行うこととされており、接続事業者の予見可能性を(継続的に)確保しているという見方も可能である。

### ② 急激な変動の回避について、

今回の申請案における乖離額調整の方法は、毎年度の乖離額を速やかに調整を行うこととされているため、現行接続料のように複数年分の乖離額が積み上がる懸念はない。また、現行算定方法と同様、接続料水準に急激な変動が生じる恐れがあるときは、複数算定期間に分けて接続料原価に加えるなど、激変緩和措置も講じられている(ただし、平成25年度については、平成23年度の乖離額が調整されることになる)。

以上の点を踏まえ、判断する必要がある。

## 5)考え方

以上を踏まえると、今回申請されている乖離額調整については、現行接続料規則における制度趣旨を踏まえつつ、予見可能性、公平性、NTT東西のコスト削減インセンティブ、具体的な乖離額の調整方法を勘案してその要否を判断することが適当であり、それは意見招請結果等を踏まえて行うことが適当である。

### 【参考】

#### ●電気通信市場の環境変化に対応した接続ルールの在り方について(抜粋) H21.10.16

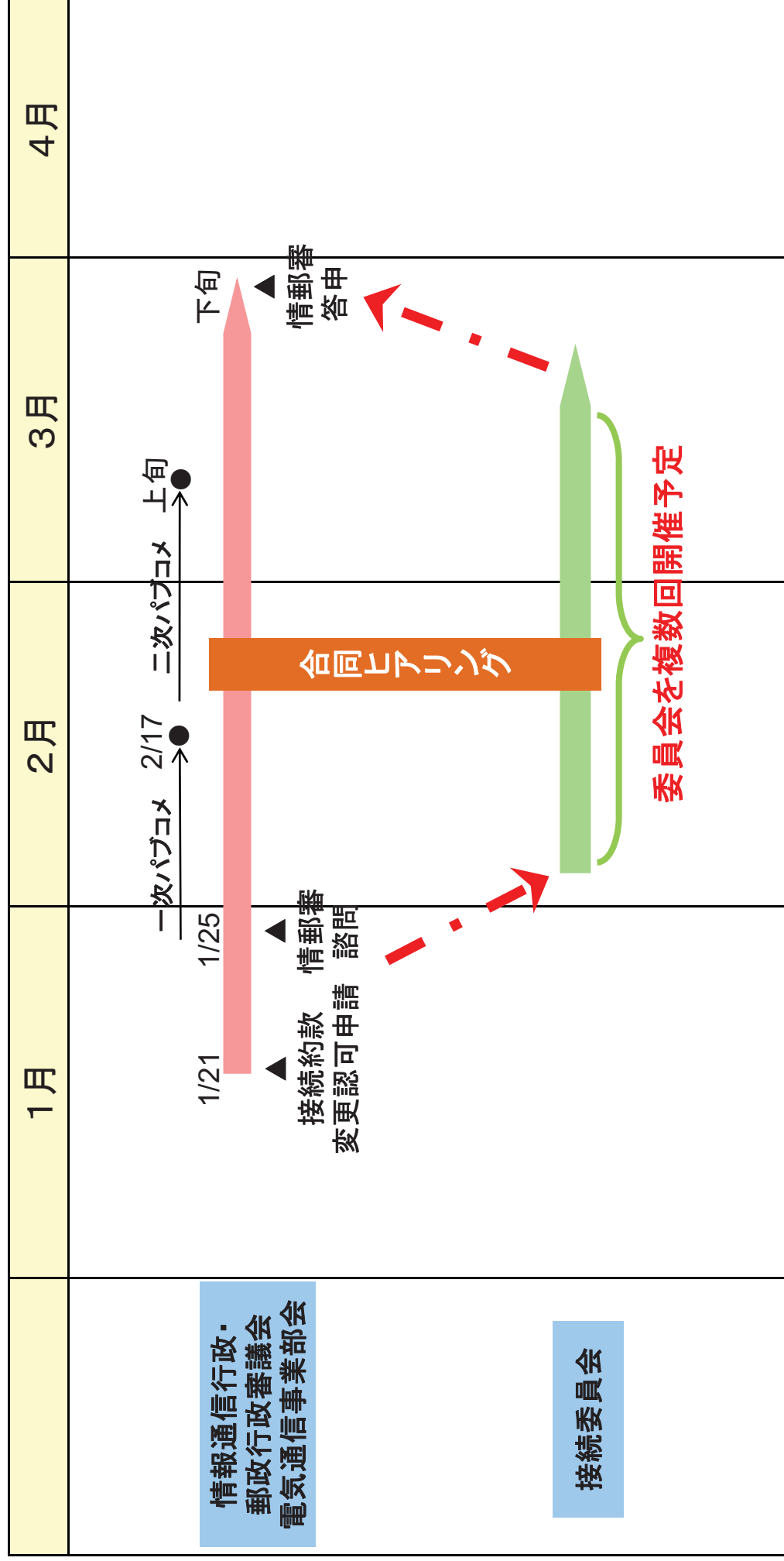
2011年度以降の加入光ファイバ接続料は、2010年度内にNTT東西の認可申請、総務大臣の認可手続が予定されている。当該認可手続の際には、FTTH市場の事業者間競争の進展状況を踏まえ検討する視点が重要であり、具体的には、算定方式の在り方、稼働芯線数の検証、シェアアクセス方式の1芯当たりの分岐端末回線の稼働芯線数の検証、競争事業者起因する設備投資リスクの検証、乖離額調整制度の接続料原価への影響の検証など多角的な観点から検証を行うことが適当である。

## 接続料と利用者料金との関係について

- 一般に、市場メカニズムが有効に機能している場合、小売料金はコストに適正利潤が乗せられたものになることから、接続料の妥当性を検証するため、平成11年から、接続料と利用者料金の関係に関する検証(以下「スタックテスト」という。)を行っている。
- 今回申請のあった、将来原価方式により算定された平成23年度以降の加入光ファイバに係る接続料に関しては、総務省が実施するスタックテストとして、①Bフレッツ及び②フレッツ光ネクストを行うこととする。
- 当該スタックテストの検証結果については、同時に申請のあった①実際費用方式に基づく平成23年度の接続料等の改定、②次世代ネットワークに係る平成23年度接続料の改定において記載しているところ、いずれのスタックテストにおいても、利用者料金が接続料を上回っており、営業費相当分も基準値を上回っていることから、接続料が不適正であるとは認められないとしているところである。

# 今後のスケジュール案について

- 1月25日から2月17日まで意見募集を実施し、その後、二次意見募集を行う。
- 審議会における十分な調査・審議を尽くすため、二次意見募集と並行して、電気通信事業部会と接続委員会と接続委員会合同による事業者ヒアリングを実施する(2月22日)とともに、接続委員会を複数回開催する予定。







接続約款変更認可申請書

東相制第 10-7043 号  
平成 23 年 1 月 21 日

総務大臣  
片山 善博 殿

郵便番号 163-8019

とうきょうとしんじゅくくにしんじゅくさんちようめ

住所 東京都新宿区西新宿三丁目 19-2

名称及び代表者の氏名

ひがしにっぽんでんしんでんわかぶしきがいしゃ

東日本電信電話株式会社

えべ つとむ

代表取締役社長 江部 努

登録年月日及び登録番号

平成 16 年 4 月 1 日 第 233 号

電気通信事業法第 33 条第 2 項の規定により、別紙のとおり接続約款の変更の認可を受けたいので申請します。

実施期日	認可を受けた後、平成 23 年 4 月 1 日から実施します。
------	---------------------------------

電気通信事業法第33条第2項及び第7項に基づく第1種指定電気通信設備との接続に関する契約約款の一部改正

旧

料金表  
第1表 接続料金  
第1 網使用料  
1 適用

区分	内容
(1)～(31) (略)	(略)

新

料金表  
第1表 接続料金  
第1 網使用料  
1 適用

区分	内容
(1)～(31) (略)	(略)
(32) 接続料規則 第8条第2項ただし書きに係る 網使用料の補正	<p>2 (料金額) 2-1 (端末回線伝送機能) 2-1-1 (基本額) 2-1-1-1 (基本料) 第3欄ウ欄、エ欄、第5欄イ欄、第6欄、第8欄、第9欄、2-1-1-2 (加算料) 第1欄イ欄、ウ欄、第2欄イ欄、2-6の3 (イーサネットフレーム伝送機能)、2-13 (ルーティング伝送機能) 第1欄、第2欄及び第5欄に規定する網使用料について、原価の実績値と収入の実績値との差額が発生した場合、その都度速やかにそれ以降に適用される網使用料の水準に急加えて当該網使用料を変更する措置を講じるものとします。</p> <p>ただし、当該差額を原価に加えて算定することにより、当該網使用料の水準に急激な変動が生じるおそれがあるときは、当該差額を複数の算定期間に分けて原価に加えるなど、当該変動を緩和するための措置を講じるものとします。</p>

- 2 料金額
- 2-1 端末回線伝送機能
- 2-1-1 基本額
- 2-1-1-1 基本料

区分			月額	備考
(1)~(2) (略)	ア~イ (略)	(略)	料金額 (略)	(略)
(3) 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合)	ウ 1 芯式のもの	(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの	4,439円	
		(4) 保守の区別がタイプ1-2のもの	4,439円	
(4) (7) (4)以外のもの	エ 2 芯式のもの	(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの	4,572円	
		(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの	8,878円	

- 2 料金額
- 2-1 端末回線伝送機能
- 2-1-1 基本額
- 2-1-1-1 基本料

区分			月額	備考
(1)~(2) (略)	ア~イ (略)	(略)	料金額 (略)	(略)
(3) 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合)	ウ 1 芯式のもの	① 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで適用する料金	第6欄ア(7)①A欄に規定する料金額	
		② 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで適用する料金	第6欄ア(7)①B欄に規定する料金額	
		③ 平成25年4月1日以降に適用する料金	第6欄ア(7)①C欄に規定する料金額	
(4) (7) (4)以外のもの	エ 2 芯式のもの	① 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで適用する料金	第6欄ア(7)②A欄に規定する料金額	
		② 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで適用する料金	第6欄ア(7)②B欄に規定する料金額	
		③ 平成25年4月1日以降に適用する料金	第6欄ア(7)②C欄に規定する料金額	
(4) (7) (4)以外のもの	エ 2 芯式のもの	① 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで適用する料金	第6欄ア(7)③A欄に規定する料金額	
		② 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで適用する料金	第6欄ア(7)③B欄に規定する料金額	
		③ 平成25年4月1日以降に適用する料金	第6欄ア(7)③C欄に規定する料金額	



(4)～(4)-2 (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	8,878円	1回線ごとに	(イ) 保守の区別が タイプ1-2の もの	(略)	8,044円
					9,144円	1回線ごとに			
(5) 端末回線伝送機能 (第5条(標準的な接続箇所) 第1項の表中第2-3 欄で接続する 場合)	ア (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(イ) 保守の区別が タイプ1-1の もの	(略)	(略)
					5,554円	1回線ごとに			(ウ) 保守の区別が タイプ1-2の もの
					5,554円	1回線ごとに	(イ) 保守の区別が タイプ1-2の もの		5,407円

(4)～(4)-2 (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(イ) 保守の区別が タイプ1-2の もの	(略)	8,044円
									6,796円
(5) 端末回線伝送機能 (第5条(標準的な接続箇所) 第1項の表中第2-3 欄で接続する 場合)	ア (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(イ) 保守の区別が タイプ1-1の もの	(略)	(略)
									5,407円
					5,407円	1回線ごとに	(イ) 保守の区別が タイプ1-2の もの		5,407円

(6) 端末伝送機能 (第5条標準的な接続所) 第1項の表第1-3欄で接続する場合)	光信号端末回路 (光外局スリタを含むものに限ります。)	ア 光信号端末回路 (光外局スリタを含むものに限ります。)	(7) 光回線設備接続モジュール (光回線設備を設置する装置であつて、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。)	① 保守の区別がタイプ1のもの	1回線ごと	4,439円
				② 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごと	4,439円
				③ ①②以外のもの	1回線ごと	4,572円
(6) 端末伝送機能 (第5条標準的な接続所) 第1項の表第1-3欄で接続する場合)	光信号端末回路 (光外局スリタを含むものに限ります。)	ア 光信号端末回路 (光外局スリタを含むものに限ります。)	(7) 光回線設備接続モジュール (光回線設備を設置する装置であつて、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。)	① 保守の区別がタイプ1のもの	1回線ごと	4,439円
				② 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごと	4,439円

(6) 端末伝送機能 (第5条標準的な接続所) 第1項の表第1-3欄で接続する場合)	光信号端末回路 (光外局スリタを含むものに限ります。)	ア 光信号端末回路 (光外局スリタを含むものに限ります。)	(7) 光回線設備接続モジュール (光回線設備を設置する装置であつて、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。)	① 保守の区別がタイプ1のもの	A 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで適用する料金	1回線ごと	4,022円
				② 保守の区別がタイプ2のもの	B 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで適用する料金	1回線ごと	3,398円
					C 平成25年4月1日以降に適用する料金	1回線ごと	3,210円
					A 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで適用する料金	1回線ごと	4,022円
				③ ①②以外のもの	B 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで適用する料金	1回線ごと	3,398円
					C 平成25年4月1日以降に適用する料金	1回線ごと	3,210円
					A 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで適用する料金	1回線ごと	4,143円
				③ ①②以外のもの	B 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで適用する料金	1回線ごと	3,500円
					C 平成25年4月1日以降に適用する料金	1回線ごと	3,306円
A 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで適用する料金	1回線ごと	4,022円					
② 保守の区別がタイプ2のもの	B 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで適用する料金	1回線ごと	3,398円				
	C 平成25年4月1日以降に適用する料金	1回線ごと	3,210円				
	A 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで適用する料金	1回線ごと	4,022円				
② 保守の区別がタイプ2のもの	B 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで適用する料金	1回線ごと	3,398円				
	C 平成25年4月1日以降に適用する料金	1回線ごと	3,210円				
	A 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで適用する料金	1回線ごと	4,022円				

			③ ①②以外のもの	1回線ごとに	4,572円										
イ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り1芯にて伝送を行う機能)	(7) 保守の区分がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	4,179円												
									(1) 保守の区分がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	4,179円				

イ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り1芯にて伝送を行う機能)	(7) 保守の区分がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	3,756円											
									(1) 保守の区分がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	3,155円			

(8) 端末回線伝送機能 (第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-2欄で接続する場合)	端末回線を収容する伝送装置(端末回線の終端するための装置に限りません。)及び端末回線により伝送を行う機能	3 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	6,380 円
		6 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	7,715 円
		9 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	8,272 円
		12 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	8,865 円
		15 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	9,458 円
		18 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	10,052 円
		21 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	10,608 円
		24 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	11,201 円
		27 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	11,795 円
		30 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	12,388 円
		33 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	12,981 円
		36 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	13,538 円
		39 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	14,131 円
		42 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	14,724 円
(9) 端末回線伝送機能(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-3欄で接続する場合)	端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能	ア 10Mbit/sから100Mbit/sまでの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	9,765 円
		イ 200Mbit/sから1 Gbit/sまでの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	15,646 円

(8) 端末回線伝送機能 (第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-2欄で接続する場合)	端末回線を収容する伝送装置(端末回線の終端するための装置に限りません。)及び端末回線により伝送を行う機能	3 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	6,078 円
		6 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	7,438 円
		9 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	8,038 円
		12 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	8,598 円
		15 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	9,158 円
		18 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	9,758 円
		21 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	10,318 円
		24 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	10,918 円
		27 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	11,478 円
		30 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	12,038 円
		33 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	12,638 円
		36 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	13,198 円
		39 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	13,798 円
		42 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	14,358 円
(9) 端末回線伝送機能(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-3欄で接続する場合)	端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能	ア 10Mbit/sから100Mbit/sまでの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	7,492 円
		イ 200Mbit/sから1 Gbit/sまでの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	12,052 円

2-1-1-2 加算料

		区分		月額	
(1) 専用サ ービス契 約約款に 規定する 施設設置 負担金等 の適用が ない場合 の加算料	ア (略) イ 1 芯 式のもの	区 分 (7) (イ)以外のもの	単 位 (略) 1 回線ご とに	料金額 (略) 171円	備 考 (略)
		(イ) 2-1-1-1 第6欄ア 欄に規定する機能(1芯に て伝送を行うものをい ます。)に係るもの	1 回線ご とに	171円	
	ウ 2 芯式のもの		1 回線ご とに	342円	

2-1-1-2 加算料

		区分		月額	
(1) 専用サ ービス契 約約款に 規定する 施設設置 負担金等 の適用が ない場合 の加算料	ア (略) イ 1 芯 式のもの	区 分 (7) (イ)以外のもの	単 位 (略) 1 回線ご とに	料金額 (略) (イ)①欄に規 定する料金額	備 考 (略)
		① 平成23年4月1日 から平成24年3月31 日まで適用する料金	1 回線ご とに	(イ)②欄に規 定する料金額	
		② 平成24年4月1日 から平成25年3月31 日まで適用する料金	1 回線ご とに	(イ)③欄に規 定する料金額	
		③ 平成25年4月1日 以降に適用する料金	1 回線ご とに	172円	
		(イ) 2-1-1 1-1 第6 欄ア欄に規 定する機能 (1芯にて 伝送を行う ものをいい ます。)に 係るもの	1 回線ご とに	170円	
	ウ 2 芯式のもの	(7) 平成23年4月1日 から平成24年3月31 日まで適用する料金	1 回線ご とに	170円	
		(イ) 平成24年4月1日 から平成25年3月31 日まで適用する料金	1 回線ご とに	344円	
		(イ) 平成24年4月1日 から平成25年3月31 日まで適用する料金	1 回線ご とに	340円	
		(ウ) 平成25年4月1日 以降に適用する料金	1 回線ご とに	340円	

(2) 2-1-1 第2欄ウ 欄又は第 6欄イ欄 に規定す る機能に 係る加算 料	ア 光信 号分岐 端末回 線に係 る加算 料	(7) (イ)以外 のもの	① 保守の 区別がタ イプ1-1 のもの	1 光信号 分岐端末 回線ごと に	350 円	93 円
			② 保守の 区別がタ イプ1-1 のもの	1 光信号 分岐端末 回線ごと に	350 円	93 円
			③ ①②以 外のもの	1 光信号 分岐端末 回線ごと に	360 円	96 円
(2) 2-1-1 第2欄ウ 欄又は第 6欄イ欄 に規定す る機能に 係る加算 料	ア 光信 号分岐 端末回 線に係 る加算 料	(7) (イ)以外 のもの	① 保守の 区別がタ イプ1-1 のもの	1 光信号 分岐端末 回線ごと に	343 円	93 円
			② 保守の 区別がタ イプ1-1 のもの	1 光信号 分岐端末 回線ごと に	343 円	93 円
			③ ①②以 外のもの	1 光信号 分岐端末 回線ごと に	353 円	96 円

(2) 2-1-1 第2欄ウ 欄又は第 6欄イ欄 に規定す る機能に 係る加算 料	ア 光信 号分岐 端末回 線に係 る加算 料	(7) (イ)以外 のもの	① 保守の 区別がタ イプ1-1 のもの	1 光信号 分岐端末 回線ごと に	310 円	82 円
			② 保守の 区別がタ イプ1-1 のもの	1 光信号 分岐端末 回線ごと に	310 円	82 円
			③ ①②以 外のもの	1 光信号 分岐端末 回線ごと に	319 円	84 円
(2) 2-1-1 第2欄ウ 欄又は第 6欄イ欄 に規定す る機能に 係る加算 料	ア 光信 号分岐 端末回 線に係 る加算 料	(7) (イ)以外 のもの	① 保守の 区別がタ イプ1-1 のもの	1 光信号 分岐端末 回線ごと に	304 円	82 円
			② 保守の 区別がタ イプ1-1 のもの	1 光信号 分岐端末 回線ごと に	304 円	82 円
			③ ①②以 外のもの	1 光信号 分岐端末 回線ごと に	313 円	84 円

イ 光信号主端未回線に係る加算料	(7) 保守の 区別が タイプ 1のもの	1 光信号 主端未回 線ごとに	4,179 円	(3)~(4) (略)	(略)	
		(イ) 保守の 区別が タイプ 1-2のもの	4,179 円			(略)
		(ウ) (7)(イ) 以外の もの	4,300 円			
(3)~(4) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)		

イ 光信号主端未回線に係る加算料	(7) 保守の 区別が タイプ 1のもの	① 平成23年4月1 日から平成24年 3月31日まで適 用する料金	1 光信号 主端未回 線ごとに	3,756 円	(3)~(4) (略)	
		② 平成24年4月 1日から平成25 年3月31日まで 適用する料金	1 光信号 主端未回 線ごとに	3,155 円		(略)
		③ 平成25年4月 1日以降に適用 する料金	1 光信号 主端未回 線ごとに	2,982 円		
	(イ) 保 守の区 別が タイプ 1-2の もの	① 平成23年4月1 日から平成24年 3月31日まで適 用する料金	1 光信号 主端未回 線ごとに	3,756 円	(略)	
		② 平成24年4月 1日から平成25 年3月31日まで 適用する料金	1 光信号 主端未回 線ごとに	3,155 円		
		③ 平成25年4月 1日以降に適用 する料金	1 光信号 主端未回 線ごとに	2,982 円		
	(ウ) (7 ) (イ) 以 外の もの	① 平成23年4月1 日から平成24年 3月31日まで適 用する料金	1 光信号 主端未回 線ごとに	3,864 円	(略)	
		② 平成24年4月 1日から平成25 年3月31日まで 適用する料金	1 光信号 主端未回 線ごとに	3,245 円		
		③ 平成25年4月 1日以降に適用 する料金	1 光信号 主端未回 線ごとに	3,067 円		
(3)~(4) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)		



附 則 (平成22年7月30日東相制第10-56号)

(実施時期)

1 (略)

(経過措置)

2 この改正規定実施の際現に、改正前の規定により協定事業者が利用している端末回線伝送機能(2-1-1-1第3欄才欄及び2-1-1-2第1欄工欄に係るもの)に限ります。)及び通信路設定伝送機能(高速デジタル伝送に係るもの)のうち、専用サービス契約約款に規定するSONETインタフェース及びSDHインタフェースに係るもの)の提供条件については、なお従前のとおりとし、以下の料金表を適用します。また、当社は、以下の料金表((1)-1端末回線伝送機能(基本料)及び(1)-2端末回線伝送機能(加算料)に限ります。)に規定する網使用料について、原価の実績値と収入の実績値との差額が発生した場合、その都度速やかにそれ以降に適用される網使用料の原価に当該差額を加えて当該網使用料を変更する措置を講じるものとして、当該差額を原価に加えて算定することにより、当該網使用料の水準に急激な変動が生じるおそれがあるときは、当該差額を複数の算定期間に分けて原価に加えるなど、当該変動を緩和するための措置を講じるものとします。

(1)-1 端末回線伝送機能 (基本料)

区 分		単 位	料 金 額	月 額	備 考
端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合)	端末回線により伝送を行う機能	1回線ごと	18,288円		
	4芯式のもの				

(1)-2 端末回線伝送機能 (加算料)

区 分		単 位	料 金 額	月 額	備 考
専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料	4芯式のもの	1回線ごとに	684円		

(2)-1~(2)-2 (略)

附 則 (平成22年7月30日東相制第10-56号)

(実施時期)

1 (略)

(経過措置)

2 この改正規定実施の際現に、改正前の規定により協定事業者が利用している端末回線伝送機能(2-1-1-1第3欄才欄及び2-1-1-2第1欄工欄に係るもの)に限ります。)及び通信路設定伝送機能(高速デジタル伝送に係るもの)のうち、専用サービス契約約款に規定するSONETインタフェース及びSDHインタフェースに係るもの)の提供条件については、なお従前のとおりとし、以下の料金表を適用します。また、当社は、以下の料金表((1)-1端末回線伝送機能(基本料)及び(1)-2端末回線伝送機能(加算料)に限ります。)に規定する網使用料について、原価の実績値と収入の実績値との差額が発生した場合、その都度速やかにそれ以降に適用される網使用料の原価に当該差額を加えて当該網使用料を変更する措置を講じるものとして、当該差額を原価に加えて算定することにより、当該網使用料の水準に急激な変動が生じるおそれがあるときは、当該差額を複数の算定期間に分けて原価に加えるなど、当該変動を緩和するための措置を講じるものとします。

(1)-1 端末回線伝送機能 (基本料)

区 分		単 位	料 金 額	月 額	備 考
端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合)	4芯式のもの	ア 平成23年4月1日か	16,571円		
		ラ 平成24年3月31日まで適用する料金			
		イ 平成24年4月1日か	14,000円		
		ウ 平成25年3月31日まで適用する料金			
		ウ 平成25年4月1日以降に適用する料金	13,225円		

(1)-2 端末回線伝送機能 (加算料)

区 分		単 位	料 金 額	月 額	備 考
専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料	4芯式のもの	ア 平成23年4月1日か	688円		
		ラ 平成24年3月31日まで適用する料金			
		イ 平成24年4月1日か	680円		
		ウ 平成25年3月31日まで適用する料金			
		ウ 平成25年4月1日以降に適用する料金	680円		

(2)-1~(2)-2 (略)

## 附 則

(実施時期)

1 この改正規定は、認可を受けた後、平成 23 年 4 月 1 日から実施します。

(網使用料の算定に係る措置)

2 当社は、この改正規定に係る端末回線伝送機能について、この改正規定実施前に適用した網使用料の原価の実績値（平成 22 年度については、直近までの期間の実績値を基礎として合理的な予測に基づき算定した値とします。以下この項において同じとします。）と収入の実績値との差額（以下この附則において「前期差額」といいます。）を、この改正規定実施以降に適用される網使用料（接続料規則第 8 条第 2 項ただし書きの規定に基づき算定した部分であって、端末回線伝送機能 2-1-1-1 第 9 欄のうち、当社の通信用建物に設置された光信号電気信号変換装置に係る部分及び回線管理機能に係る部分を除きます。）の原価に加えて算定するものとします。

3 当社は、この改正規定に係る平成 22 年度における網使用料の原価の実績値と収入の実績値の差額が発生した場合であって、当該差額と前期差額（平成 22 年度に係るものに限ります。）との差額が発生したときは、速やかに前項の料金額の算定に用いた原価にその差額を加えて平成 24 年度の網使用料を変更する措置を講じるものとします。

4 当社は、前項の規定に基づく網使用料の算定を行うことにより、当該網使用料の水準に急激な変動が生じるおそれがあるときは、前項の規定にかかわらず、前項に規定する差額を複数の算定期間に分けて原価に加えるなど、当該変動を緩和するための措置を講じるものとします。

# 網使用料算定根拠

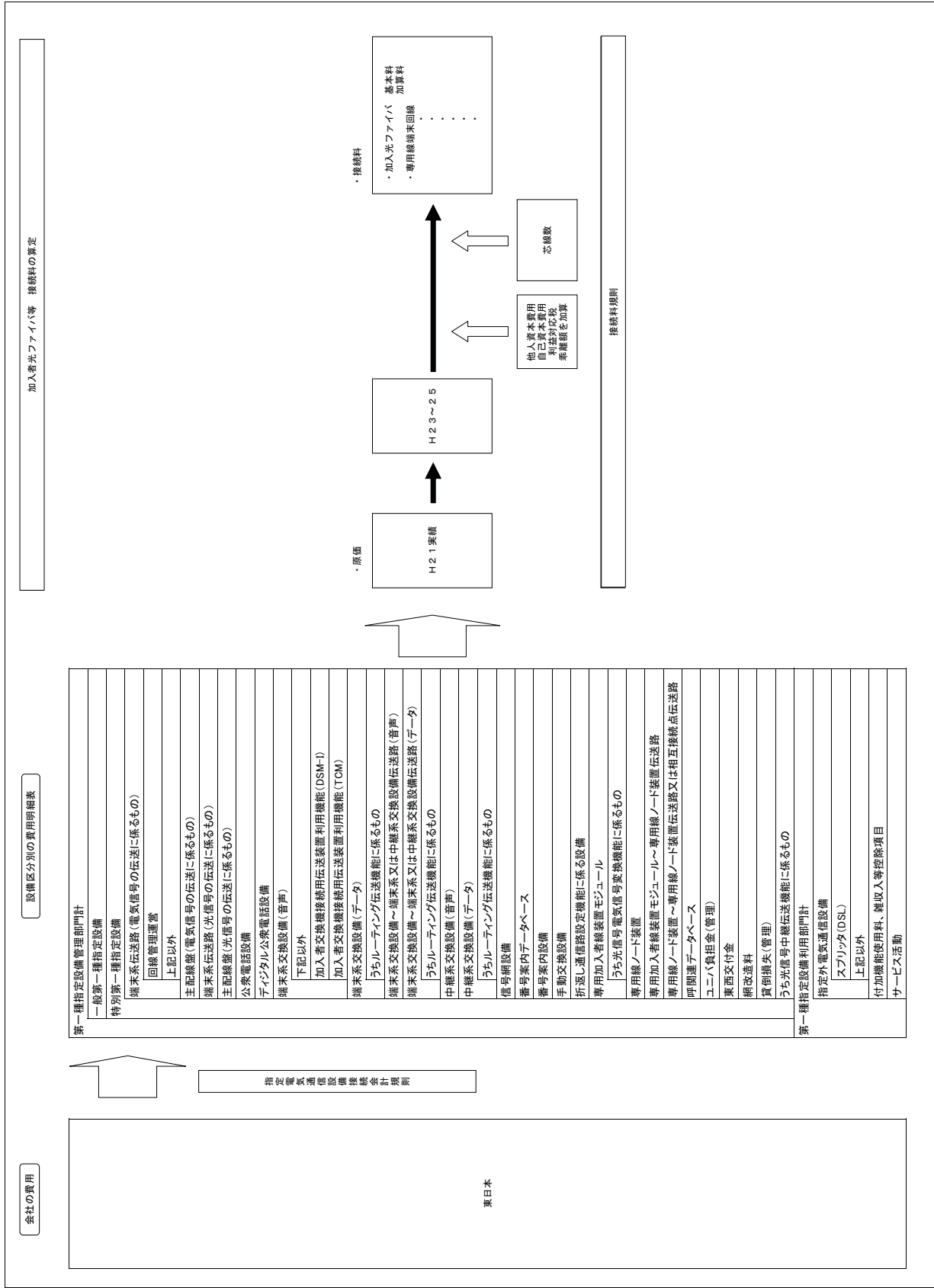
加入者光ファイバ

<東日本>

## 目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	17
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	18
V. 資本構成比率の算定	19
VI. 他人資本利子率の算定	20
VII. 自己資本利益率の算定	21
VIII. 利益対応税率の算定	22
IX. 料金設定に使用した回線数	23
X. 料金設定に使用した保守換算係数	26
X I. 料金設定に使用した貸倒率	28
(別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	29
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	30
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	33
2. 設備区分別固定資産明細表	35
3. 設備区分別の費用明細表（端末系伝送路の内訳）	39
4. 設備区分別固定資産明細表（端末系伝送路の内訳）	40
(別添)	
1. 光信号端末回線伝送機能予測原価総括表（加入者回線）	41
2. 光信号端末回線伝送機能予測原価総括表（主配線盤）	46
3. 光信号主端末回線伝送機能予測原価総括表（加入者回線）	50

# I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

1-1. 光信号端末回線および光信号主線回線

ア: 1芯あたりコスト

・光信号端末回線

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区分	指定設備管理部門						指定設備利用部門			①+③		備考
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)				主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)		付加機能使用料、雑収入控除項目			①+③		
	右記以外	①	②	局外スプリッタ	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨			
①指定設備管理運営費	104,730	89,942	13,179	1,610	5,665	5,641	273,669	3,573	270,096	93,515	92,937	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	2,682	2,637	3	42	100	100	120	0	119	2,637	2,637	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	14,749	14,500	16	232	550	550	659	2	657	14,502	14,501	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	9,956	9,788	11	157	371	371	445	1	443	9,789	9,789	⑪自己資本費用+⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率×利益対応税率
⑤合計	132,117	116,867	13,209	2,041	6,686	6,662	274,893	3,576	271,315	120,443	119,864	①+②+③+④
⑥正味固定資産	591,891	582,556	0	9,335	22,030	22,030	0	0	0	582,556	582,556	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,894	1,864	0	30	70	70	0	0	0	1,864	1,864	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	5,623	5,534	0	89	209	209	0	0	0	5,534	5,534	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	4,442	3,732	649	61	217	214	26,977	80	26,897	3,812	3,740	(①設備管理運営費-⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	603,850	593,686	649	9,515	22,526	22,523	26,977	80	26,897	593,766	593,694	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	30,992	30,470	33	488	1,156	1,156	1,385	4	1,380	30,474	30,471	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	12,652	11,584	970	99	370	370	6,279	0	6,279	11,584	11,584	
⑬減価償却費	54,761	46,993	6,770	997	3,508	3,508	49,702	1,694	48,008	48,687	48,687	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,783	1,506	249	28	53	53	1,876	1,240	636	2,746	2,746	

(2)1芯あたりコストの算定

A. 施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料相当コストの算定

区分	H21年度実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
①施設設置負担金の額(円/回線)	51,000	51,000	51,000	51,000	
②平均償却年数(年)	17.5	17.5	17.5	17.5	任縮記帳対象設備の平均償却期間(平成21年度実績)
③年間減価償却費(円)	2,914	2,914	2,914	2,914	①÷②
④他人資本費用(円)	113	113	113	113	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	623	623	623	623	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
⑥利益対応税(円)	421	421	421	421	(⑤自己資本費用+⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	4,071	4,071	4,071	4,071	③+④+⑤+⑥
⑧加算料(円/回線・月)	339	339	339	339	⑦÷12ヶ月
⑨加算料(円/芯・月)	170	170	170	170	⑧÷2
⑩施設設置負担金の適用のないサービスの芯線数(千芯)	2,193	2,812	3,054	3,245	IX. 料金設定に使用した回線数(施設設置負担金の適用のないサービスの回線数(光サービス)より)
⑪加算料相当コスト(百万円)	4,465	5,736	6,230	6,620	⑨×⑩×12ヶ月
⑫レートベース(円/回線)	25,500	25,500	25,500	25,500	①×0.5(レートベース残高率)
⑬有利子負債以外の負債の額(円)	1,309	1,309	1,309	1,309	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

B. 1芯あたりコストの算定

i 基本料

a. 加入者回線

区分	金額等				備考
	H21年度実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
①原価(百万円)	119,864	126,290	127,969	128,970	(1)の⑤(①+③(タイフ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)) / 平成23~25年は(別添1)より
②加算料相当コスト(百万円)	4,465	5,736	6,230	6,620	Aの⑩ / 平成23~25年は(別添1)より
③芯線数(千芯)	2,262	2,870	3,108	3,296	IX. 料金設定に使用した回線数より / 平成23~25年は(別添1)より
④1芯あたりコスト(円/芯・月)	4,251	3,500	3,264	3,093	(①-②)÷③÷12ヶ月

b. 主配線盤

区分	金額等				備考
	H21年度実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
①原価(百万円)	6,662	5,473	4,996	4,638	(1)の⑤(主配線盤(タイフ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)) / 平成23~25年は(別添2)より
②芯線数(千芯)	2,266	2,874	3,112	3,300	IX. 料金設定に使用した回線数より / 平成23~25年は(別添2)より
③1芯あたりコスト(円/芯・月)	245	159	134	117	①÷②÷12ヶ月

c. 合計

(単位:円/芯・月)

区分	金額等				備考
	H21年度実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
①1芯あたりコスト	4,496	3,659	3,398	3,210	aの④+bの③

ii 加算料

(単位:円/芯・月)

区分	金額等				備考
	H21年度実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
①1芯あたりコスト	170	170	170	170	Aの⑨

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)				引込額	局外スプロック	備考
	右記以外	④①-②-③に係る営業時間外追加コスト以外					
①指定設備管理運営費	104,730	77,863	77,362	25,257	1,610	(参考1)設備区分別の費用明細表より	
②他人資本費用	2,682	2,635	2,634	5	42	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	14,749	14,489	14,487	28	232	⑩レート×自己資本比率×自己資本利益率	
④利益対応税	9,956	9,780	9,779	19	157	③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利率相当率)×利益対応税率	
⑤合計	132,117	104,767	104,262	25,309	2,041	①+②+③+④	
⑥正味固定資産	591,891	582,556	582,556	0	9,335	(参考2)設備区分別固定資産明細表より	
⑦投資等	1,894	1,864	1,864	0	30	⑥正味固定資産×投資等比率	
⑧貯蔵品	5,623	5,534	5,534	0	89	⑥正味固定資産×貯蔵品比率	
⑨運転資本	4,442	3,252	3,190	1,129	61	①設備管理運営費-(⑦租税公課+⑧減価償却費+⑨固定資産除却損)×45.625日÷365日	
⑩レートベース	603,850	593,206	593,144	1,129	9,515	⑥+⑦+⑧+⑨	
⑪有利子負債以外の負債の額	30,992	30,446	30,443	58	488	⑩レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合	
⑫租税公課	12,652	10,695	10,695	1,859	99		
⑬減価償却費	54,761	39,872	39,872	13,892	997	(参考1)設備区分別の費用明細表より	
⑭固定資産除却損	1,783	1,277	1,277	478	28		

(2)1芯あたりコストの算定

i 基本料

a. 加入者回線

区分	金額等				備考
	平成21年度実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
①原価(百万円)	104,262	108,250	109,027	109,487	(1)の⑤(右記以外(④①-②-③に係る営業時間外追加コスト以外)) / 平成23~25年は(別添3)より
②加算料相当コスト(百万円)	3,883	4,927	5,314	5,607	(別添3)より
③芯線数(千芯)	2,262	2,870	3,108	3,296	IX. 料金設定に使用した回線数より / 平成23~25年は(別添3)より
④1芯あたりコスト(円/芯・月)	3,698	3,000	2,781	2,626	①÷②÷③÷12ヶ月

b. 主配線盤

区分	金額等				備考
	平成21年度実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
①原価(百万円)	6,662	5,473	4,996	4,638	光信号主端末回線の(1)の⑤(主配線盤(④①-②-③に係る営業時間外追加コスト以外)) / 平成23~25年は(別添2)より
②芯線数(千芯)	2,266	2,874	3,112	3,300	IX. 料金設定に使用した回線数より / 平成23~25年は(別添2)より
③1芯あたりコスト(円/芯・月)	245	159	134	117	①÷②÷12ヶ月

ii 加算料

区分	金額等				備考
	平成21年度実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
①加算料(円/芯・月)	170	170	170	170	光信号主端末回線のBのiiの①
②光信号主端末回線コストに占める光信号主端末回線コストの割合	86.98%	85.72%	85.20%	84.89%	iのaの①÷光信号主端末回線のBのiiのaの①
③加算料(主端末回線)(円/芯・月)	148	146	145	144	①×②



イ. 1ヵ月あたり乖離額単価

(1) 当期網使用料に係る実績原価

a. 平成20年度

(単位:百万円)

区分	指定設備管理部門					主配線盤		備考
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)				(光信号の伝送に係るもの)			
	右記以外	タイプ1-2, 2に 係る営業時間外追加コスト 以外	主端未回線 に係る引込線		タイプ1-2に 係る営業時間外追加コスト 以外			
①指定設備管理運営費	100,605	84,250	83,656	16,355	5,434	5,397	(参考1)設備区分別の費用明細表より	
②他人資本費用	2,674	2,671	2,671	3	107	107	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	17,021	17,004	17,001	17	682	682	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率	
④利益対応税	11,446	11,435	11,433	11	459	459	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率	
⑤合計	131,746	115,360	114,761	16,386	6,682	6,645	①+②+③+④	

⑥正味固定資産	538,681	538,681	538,681	0	21,520	21,520	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,885	1,885	1,885	0	75	75	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	5,117	5,117	5,117	0	204	204	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	3,694	3,150	3,076	544	228	223	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	549,377	548,833	548,759	544	22,027	22,022	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	30,824	30,794	30,790	31	1,236	1,236	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	12,488	11,153	11,153	1,335	348	348	
⑬減価償却費	56,521	46,220	46,220	10,301	3,220	3,220	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	2,047	1,675	1,675	371	42	42	

b. 平成21年度

(単位:百万円)

区分	指定設備管理部門					主配線盤		備考
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)				(光信号の伝送に係るもの)			
	右記以外	タイプ1-2, 2に 係る営業時間外追加コスト 以外	主端未回線 に係る引込線	局外スプリッタ	タイプ1-2に 係る営業時間外追加コスト 以外			
①指定設備管理運営費	104,730	84,053	83,531	19,068	1,610	5,665	5,641	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	2,682	2,636	2,636	4	42	100	100	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	14,749	14,495	14,493	22	232	550	550	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	9,956	9,784	9,783	15	157	371	371	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	132,117	110,968	110,443	19,109	2,041	6,686	6,662	①+②+③+④

⑥正味固定資産	591,891	582,556	582,556	0	9,335	22,030	22,030	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,894	1,864	1,864	0	30	70	70	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	5,623	5,534	5,534	0	89	209	209	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	4,442	3,499	3,433	883	61	217	214	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	603,850	593,453	593,387	883	9,515	22,526	22,523	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	30,992	30,458	30,455	45	488	1,156	1,156	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	12,652	11,150	11,150	1,403	99	370	370	
⑬減価償却費	54,761	43,521	43,521	10,243	997	3,508	3,508	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,783	1,394	1,394	361	28	53	53	

c. 平成22年度

(単位:百万円)

区分	指定設備管理部門				主配線盤		備考
	光信号端末回線				(光信号の伝送に係るもの)		
	タイプ1-2, 2に 係る営業時間外追加コスト 以外	引込線 (分岐引込線以外) タイプ1-2, 2に 係る営業時間外追加コスト 以外	引込線工事料 (分岐引込線以外)	左記以外	タイプ1-2, 2に 係る営業時間外追加コスト 以外		
①指定設備管理運営費	96,467	5,937	3,709	86,821	5,129		(別添1)(別添2)より
②他人資本費用	2,761	2	0	2,759	98		⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	15,184	9	2	15,173	541		⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	10,250	6	1	10,242	365		(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	124,662	5,954	3,712	114,995	6,133		①+②+③+④

⑥正味固定資産	610,050	0	0	610,050	21,707		(別添1)(別添2)より
⑦投資等	1,952	0	0	1,952	69		⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	5,795	0	0	5,795	206		⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	3,861	359	83	3,419	188		(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	621,658	359	83	621,216	22,170		⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	31,906	18	4	31,883	1,138		⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	11,980	439	0	11,541	363		
⑬減価償却費	50,737	2,514	1,758	46,465	3,211		(別添1)(別添2)より
⑭固定資産除却損	2,863	113	1,287	1,463	53		

d. 当期網使用料に係る実績原価

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成20～22年度	備考
①加入者回線	114,761	110,443	114,995	340,199	平成20年度:aの⑤(端末系伝送路・右記以外(ﾀｲﾌﾟ1-2.2に係る営業時間外追加ｺｽﾄ以外)) 平成21年度:bの⑤(端末系伝送路・右記以外(ﾀｲﾌﾟ1-2.2に係る営業時間外追加ｺｽﾄ以外)) 平成22年度:cの⑤(光信号端末回線(ﾀｲﾌﾟ1-2.2に係る営業時間外追加ｺｽﾄ以外)・左記以外)
②主配線盤	6,645	6,662	6,133	19,440	平成20年度:aの⑤(主配線盤(ﾀｲﾌﾟ1-2.2に係る営業時間外追加ｺｽﾄ以外)) 平成21年度:bの⑤(主配線盤(ﾀｲﾌﾟ1-2.2に係る営業時間外追加ｺｽﾄ以外)) 平成22年度:cの⑤(主配線盤(ﾀｲﾌﾟ1-2.2に係る営業時間外追加ｺｽﾄ以外))
③合計	121,406	117,105	121,128	359,639	①+②

(2) 当期網使用料に係る平成20～22年度の収入額

a. 移動芯線数

(単位:千芯)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成20～22年度	備考
①光信号端末回線	907	1,059	1,185	3,151	実績芯線数(平成22年度は見込み)
②負担金なし	829	991	1,123	2,942	
③負担金あり	78	69	62	209	
④光信号主端回線	946	1,203	1,419	3,568	
⑤加入者回線	1,853	2,262	2,604	6,719	
⑥主配線盤	1,858	2,266	2,608	6,732	

b. 収入額の算定

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成20～22年度	備考
①光信号端末回線	48,051	56,196	62,896	167,143	②+③
②負担金なし	44,065	52,684	59,726	156,475	aの②×4,432円×12ヶ月
③負担金あり	3,986	3,512	3,170	10,668	aの③×4,261円×12ヶ月
④光信号主端回線	43,955	55,860	65,898	165,713	aの④×3,870円×12ヶ月
⑤加入者回線	92,006	112,056	128,794	332,856	①+④
⑥主配線盤	3,969	4,840	5,571	14,380	aの⑤×178円×12ヶ月
⑦合計	95,975	116,896	134,365	347,236	⑤+⑥

(3) 乖離額の算定

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成20～22年度	備考
①加入者回線	22,755	▲1,613	▲13,799	7,343	(1)のdの①-(2)のbの⑤
②主配線盤	2,676	1,822	562	5,060	(1)のdの②-(2)のbの⑥
③合計	25,431	209	▲13,237	12,403	①+②

(4) 乖離額(加入者回線)の設備別分計

a. 原価の内訳

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
①加入者回線	114,761	110,443	114,995	(1)のdの①
②光信号主端回線	109,211	104,262	107,790	平成20年度は実績 平成21年度、平成22年度は(別添3)より
③光信号端末回線に係る引込線	5,550	6,181	7,205	①-②
④原価に占める光信号端末回線に係る引込線比率	4.84%	5.60%	6.27%	③÷①

b. 光信号端末回線原価の内訳

(単位:千芯)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
①光信号端末回線	123,606	119,864	124,662	平成20年度は実績 平成21年度、平成22年度は(別添1)より
②下記以外	119,751	115,399	119,476	①-③
③加算料相当コスト	3,855	4,465	5,186	平成20年度は実績 平成21年度、平成22年度は(別添1)より
④原価に占める加算料相当コスト比率	3.12%	3.73%	4.16%	③÷①

c. 乖離額の内訳

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成20～22年度	備考
①加入者回線	22,755	▲1,613	▲13,799	7,343	(3)の①
②光信号主端回線	21,654	▲1,523	▲12,934	7,197	①-⑤
③下記以外	20,978	▲1,466	▲12,396	7,116	②-④
④加算料相当コスト	676	▲57	▲538	81	②×bの④
⑤光信号端末回線に係る引込線相当	1,101	▲90	▲865	146	①×aの④
⑥下記以外	1,067	▲87	▲829	151	⑤-⑦
⑦加算料相当コスト	34	▲3	▲36	▲5	⑤×bの④
⑧主配線盤	2,676	1,822	562	5,060	(3)の②
⑨合計	25,431	209	▲13,237	12,403	①+⑧

## (5) 乖離額単金の算定

## a. 乖離額の各年度への配分

(単位: 百万円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23～25年度	備考
①加入者回線	7,343	0	0	7,343	(4)のcの平成20～22年度計を平成23年度で全額回収するものとして配分
②下記以外	7,197	0	0	7,197	
③下記以外	7,116	0	0	7,116	
④加算料相当コスト	81	0	0	81	
⑤光信号端末回線に係る引込線相当	146	0	0	146	
⑥下記以外	151	0	0	151	
⑦加算料相当コスト	▲5	0	0	▲5	
⑧主配線盤	5,060	0	0	5,060	
⑨合計	12,403	0	0	12,403	

## b. 稼働芯線数

(単位: 千芯)

区分	平成23年度	備考
①光信号端末回線	1,280	(別添1)より
②加入者回線に占める割合	44.60%	
③負担金なし	1,222	
④負担金あり	58	
⑤光信号主端末回線	1,590	
⑥加入者回線に占める割合	55.40%	
⑦加入者回線	2,870	
⑧主配線盤	2,874	(別添2)より

## c. 乖離額の分計

(単位: 百万円)

区分	平成23年度	備考
①光信号端末回線	3,356	aの①-④
②下記以外	3,325	aの③+aの⑥-⑤
③加算料相当コスト	31	(aの④+aの⑦)-⑥
④光信号主端末回線	3,987	aの②×bの⑥
⑤下記以外	3,942	④-⑥
⑥加算料相当コスト	45	aの④×bの⑥
⑦主配線盤	5,060	aの⑧
⑧合計	12,403	①+④+⑦

## d. 1芯あたり乖離額単金

(単位: 円/芯・月)

区分	平成23年度	備考
①光信号端末回線	218	②+③
②下記以外	216	cの②÷bの①÷12ヶ月
③加算料相当コスト	2	cの③÷bの③÷12ヶ月
④光信号主端末回線	209	⑤+⑥
⑤下記以外	207	cの⑤÷bの⑤÷12ヶ月
⑥加算料相当コスト	2	cの⑥÷bの⑤÷12ヶ月
⑦主配線盤	147	cの⑦÷bの⑧÷12ヶ月

ウ. 1芯あたり原価の算定

a. 加入者回線(光信号端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
①端末回線	3,659	3,398	3,210	アの光信号端末回線の(2)のBのiのcの①
②乖離額	363	-	-	イの(5)のdの②+イの(5)のdの⑦
③1芯あたり原価計	4,022	3,398	3,210	①+②

b. 加算料(光信号端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
①加算料	170	170	170	アの光信号端末回線の(2)のBのiiの①
②乖離額	2	-	-	イの(5)のdの③
③1芯あたり原価計	172	170	170	①+②

c. 主配線盤

(単位:円/芯・月)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
①主配線盤	159	134	117	アの光信号端末回線の(2)のBのiのbの③
②乖離額	147	-	-	イの(5)のdの⑦
③1芯あたり原価計	306	134	117	①+②

d. 加入者回線(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
①端末回線	3,159	2,915	2,743	アの光信号主端末回線の(2)のiのaの④+アの光信号主端末回線の(2)のiのbの③
②乖離額	354	-	-	イの(5)のdの⑤+イの(5)のdの⑦
③1芯あたり原価計	3,513	2,915	2,743	①+②

e. 加算料(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
①加算料	146	145	144	アの光信号主端末回線の(2)のiiの③
②乖離額	2	-	-	イの(5)のdの⑥
③1芯あたり原価計	148	145	144	①+②

1-2. 光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)

(1)原価の算定							
A. 設備区分別の費用 <span style="float:right">(単位:百万円)</span>							
区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)					備考	
	メタル加入回線						
	(再掲) メタル設備 のみを用いる 加入回線	(再掲) 試験受付	(再掲) 上部区間	(再掲) 下部区間における 特別帯域透過 端末回線に係る もの			
①指定設備管理運営費	339,242	296,617	285,589	10,379	91,474	0.506	別紙1. 加入回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入回線の費用明細表より(全体は参考3より)
②他人資本費用	3,887	3,738	3,535	9	2,299	0.003	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	21,374	20,555	19,438	47	12,645	0.018	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	14,428	13,875	13,121	32	8,536	0.012	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	378,931	334,785	321,683	10,467	114,954	0.539	①+②+③+④
⑥正味固定資産	834,525	805,779	761,300	641	505,172	0.667	別紙2. 加入回線・主配線盤の固定資産明細表 および別紙4. メタル設備のみを用いる加入回線の固定資産明細表より(全体は参考4より)
⑦投資等	2,670	2,578	2,436	2	1,617	0.002	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	7,928	7,655	7,232	6	4,799	0.006	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	29,986	25,570	24,858	1,281	6,134	0.049	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	875,109	841,582	795,826	1,930	517,722	0.724	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	44,914	43,193	40,845	99	26,572	0.037	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	28,945	28,695	27,602	23	18,316	0.024	
⑬減価償却費	67,398	60,543	56,476	98	23,226	0.087	別紙1. 加入回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入回線の費用明細表より(全体は参考3より)
⑭固定資産除却損	3,011	2,821	2,650	13	857	0.005	
(単位:百万円)							
区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				備考		
	OCU			加入者収容装置 (ATMデータ 伝送)			
	光	メタル					
①指定設備管理運営費	3,396	745	2,651	479	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より		
②他人資本費用	44	9	34	3	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率		
③自己資本費用	240	52	189	17	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率		
④利益対応税	162	35	128	11	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率		
⑤合計	3,842	841	3,002	510	①+②+③+④		
⑥正味固定資産	9,526	2,044	7,483	631	参考4. 設備区分別の固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)より		
⑦投資等	30	7	24	2	⑥正味固定資産×投資等比率		
⑧貯蔵品	90	19	71	6	⑥正味固定資産×貯蔵品比率		
⑨運転資本	181	39	142	46	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日		
⑩レートベース	9,827	2,109	7,720	685	⑥+⑦+⑧+⑨		
⑪有利子負債以外の負債の額	504	108	396	35	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合		
⑫租税公課	104	20	84	10			
⑬減価償却費	1,742	394	1,348	95	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より		
⑭固定資産除却損	106	23	83	3			
(単位:百万円)							
区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				備考		
	回線管理運営						
	電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ						
	DB管理および料金計算						
	電話等			(再掲) 内位 基地局回線			
①指定設備管理運営費	38,751	37,655	11,762	121	参考1. 設備区分別の費用明細表より		
②他人資本費用	102	101	17	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率		
③自己資本費用	562	554	94	1	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率		
④利益対応税	379	374	63	1	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率		
⑤合計	39,794	38,684	11,936	123	①+②+③+④		
⑥正味固定資産	18,588	18,390	2,375	24	参考2. 設備区分別固定資産明細表より		
⑦投資等	59	59	8	0	⑥正味固定資産×投資等比率		
⑧貯蔵品	177	175	23	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率		
⑨運転資本	4,190	4,056	1,445	15	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日		
⑩レートベース	23,014	22,680	3,851	39	⑥+⑦+⑧+⑨		
⑪有利子負債以外の負債の額	1,181	1,164	198	2	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合		
⑫租税公課	136	132	42	0			
⑬減価償却費	5,017	4,998	155	2	参考1. 設備区分別の費用明細表より		
⑭固定資産除却損	81	80	6	0			

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				料金請求	備考
	回線管理運営					
	電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ					
	DB管理および料金計算					
	相互接続回線			その他		
	ライン シェアリング	ドライカッパ	光ファイバ			
①指定設備管理運営費	1,325	1,638	406	22,525	2	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	3	3	2	76	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	14	16	11	418	0	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	9	11	7	282	0	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	1,351	1,668	426	23,301	2	①+②+③+④

⑥正味固定資産	430	471	399	14,715	0	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1	2	1	47	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	4	4	4	140	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	157	196	37	2,222	0	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	592	673	441	17,124	0	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	30	35	23	879	0	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	5	6	2	77	0	
⑬減価償却費	66	62	110	4,604	0	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	2	2	2	68	0	

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				主配線盤 (電気信号の伝送に係るもの)		備考
	回線管理運営				その他	(再掲) メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤	
	ATMデータ伝送						
		端末回線 伝送機能	データ 伝送機能				
①指定設備管理運営費	158	63	95	936	9,425	9,085	参考1. 設備区分別の費用明細表および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より
②他人資本費用	0	0	0	1	163	156	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	1	1	1	7	895	857	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	1	1	1	5	604	579	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	160	65	97	949	11,087	10,677	①+②+③+④

⑥正味固定資産	32	13	19	166	35,438	33,931	参考2. 設備区分別固定資産明細表および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表より
⑦投資等	0	0	0	1	113	109	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	0	0	0	2	337	322	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	19	8	12	114	753	740	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	51	21	31	283	36,641	35,102	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	3	1	2	15	1,881	1,802	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	1	0	1	3	608	586	
⑬減価償却費	2	1	1	18	2,675	2,466	参考1. 設備区分別の費用明細表および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より
⑭固定資産除却損	0	0	0	1	119	115	

区分	端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)		指定設備 利用部門 スプリッタ (DSL)	備考
		(再掲) 局外スプリッタ (局外8分岐)		
①指定設備管理運営費	104,730	1,605	866	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	2,682	42	8	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	14,749	232	45	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	9,956	157	30	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	132,117	2,036	949	①+②+③+④

⑥正味固定資産	591,891	9,310	1,768	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,894	30	6	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	5,623	88	17	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	4,442	61	58	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	603,850	9,489	1,849	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	30,992	487	95	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	12,652	99	25	
⑬減価償却費	54,761	994	373	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,783	28	4	

B. OCU

光設備を用いるOCU

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	841	Aの⑤OCU
②ISDN回線数(回線)	32,065	Xの(51)+Xの(52)
③1回線あたり費用(円/回線(2芯式)・月)	2,186	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	0	平成21年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	32,065	Xの(51)+Xの(52)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	2,492	平成21年度適用網使用料算定根拠の1の(2)のCのcに平成21年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	959	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲118	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	841	(a)の①
②調整額(百万円)	▲118	(d)の①
③合計(百万円)	723	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2芯式)・月)	1,879	③÷(a)の②÷12ヶ月

C. ISM折返し接続機能(1.5Mb/s)局内伝送路

区分	金額等	備考
①設備管理運営費(円/回線・年)	31,666	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用(円/回線・年)	575	
③自己資本費用(円/回線・年)	3,160	
④利益対応税(円/回線・年)	2,133	
⑤ケーブル設備計(円/回線・年)	37,534	①+②+③+④
⑥1回線あたり費用(円/回線・月)	3,128	⑤÷12ヶ月
⑦前々算定期間における調整額(円/回線・月)	0	平成21年度接続料金において加算した調整額
⑧前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	3,340	平成21年度適用網使用料算定根拠の1の(2)のEのfに平成21年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑨調整額(円/回線・月)	▲212	(⑥+⑦)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率) - ⑧
⑩1回線あたり原価(円/回線・月)	2,916	⑥+⑨

D. 加入者収容装置(ATMデータ伝送)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	510	Aの⑤加入者収容装置(ATMデータ伝送)

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	0	平成21年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	1,102,725	Xの(87)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	37	平成21年度適用網使用料算定根拠の1の(2)のHのcに平成21年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	490	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	20	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	510	(a)の①
②調整額(百万円)	20	(d)の①
③合計(百万円)	530	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(64kb/s)・月)	40	③÷(c)の①÷12ヶ月

E. 回線管理運営費(ATMデータ伝送・端末回線伝送機能にかかるもの)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	65	Aの⑤回線管理運営(ATMデータ伝送・端末回線伝送機能)

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	0	平成21年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	22,536	Xの(87)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	226	平成21年度適用網使用料算定根拠の1の(2)のcに平成21年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	61	①×②÷12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	4	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	65	(a)の①
②調整額(百万円)	4	(d)の①
③合計(百万円)	69	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	255	③÷(c)の①÷12ヶ月

F. 局外スプリッタ(局外8分岐)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	2,036	Aの⑤局外スプリッタ(局外8分岐)
②回線数(回線)	1,182,153	Xの(95)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	144	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	0	平成21年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	1,182,153	Xの(95)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	192	平成21年度適用網使用料算定根拠の1の端末回線伝送機能の(2)のLのcに平成21年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	2,724	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲ 688	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	2,036	(a)の①
②調整額(百万円)	▲ 688	(d)の①
③合計(百万円)	1,348	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	95	③÷(a)の②÷12ヶ月

G. 光分岐端末回線

区分	単芯区間			少芯区間	備考	
	単芯ケーブル	クロージャ内接続	キャビネット			
①創設費(円/回線)	28,049	21,054	5,178	1,817	7,474	
②設備管理運営費(円/回線・年)	2,678	2,356	238	84	867	
(再)減価償却費相当(円/回線・年)	1,388	1,388	0	0	501	
③他人資本費用(円/回線・年)	47	47	0	0	17	
④自己資本費用(円/回線・年)	107	106	1	0	94	
⑤利益対応税(円/回線・年)	76	75	1	0	63	
⑥合計(円/回線・年)	2,908	2,584	240	84	1,041	②+③+④+⑤

接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(減価償却費は耐用年数を15年で算定)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。  
 ・単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の創設費(20,720円)を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。  
 ・単芯区間の保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数(0.046)により算定した。



区分	電柱			備考
	単芯区間	少芯区間		
①引込線あたり電柱資産額 (円/回線)	3,027	2,505	522	
②設備管理運営費 (円/回線・年)	278	230	48	
(再)減価償却費相当 (円/回線・年)	130	108	22	・接続料 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 ・引込線あたり電柱資産額は、単芯区間及び少芯区間の創設費の合計(35,523円)に、架空光ケーブル区間における電柱資産の光ケーブル資産に対する割合(0.0852)を乗じて算定した。
③他人資本費用 (円/回線・年)	8	7	1	
④自己資本費用 (円/回線・年)	42	35	7	
⑤利益対応税 (円/回線・年)	28	23	5	
⑥合計 (円/回線・年)	356	295	61	

(a)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(A) (イ)以外のもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	4,305	Gの⑥単芯区間+⑥少芯区間+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	0	平成21年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	4,896	平成21年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲591	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)－③
⑤1回線あたり原価計(円/回線・月)	310	(①+④)÷12ヶ月

(b)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の  
(イ) 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているものの① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	4,221	Gの⑥単芯ケーブル+⑥クロージャ内接続+⑥少芯区間+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	0	平成21年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	4,800	平成21年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲579	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)－③
⑤1回線あたり原価計(円/回線・月)	304	(①+④)÷12ヶ月

(c)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約書最低利用期間の規定を準用する場合

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	1,041	Gの⑥少芯区間
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	0	平成21年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	1,104	平成21年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲63	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)－③
⑤1回線あたり原価計(円/回線・月)	82	(①+④)÷12ヶ月

(2) 料金の設定

①基本料

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のE 2芯芯のもの(A) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	8,044	6,796	6,420	1-1のウのaの③×2(芯)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のE 2芯芯のもの(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	8,044	6,796	6,420	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×2(芯)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のE 2芯芯のもの(ウ) (A) (イ)以外のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	8,285	7,000	6,613	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×2(芯)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のE 4芯芯のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	16,571	14,000	13,225	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×4(芯)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限る。)の(A) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成23年度	備考
①OCU (円/回線・月)	1,879	Bの(e)の④
②主配線盤 (円/回線・月)	612	1-1のウのcの③×2(芯)
③局内伝送路 (円/回線・月)	2,916	Cの⑩×Xの保守換算係数2の③のタイプ1-1のもの
④料金 (円/回線・月)	5,407	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限る。)の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成23年度	備考
①OCU (円/回線・月)	1,879	Bの(e)の④
②主配線盤 (円/回線・月)	612	1-1のウのcの③×2(芯)
③局内伝送路 (円/回線・月)	2,916	Cの⑩×Xの保守換算係数2の③のタイプ1-1のもの
④料金 (円/回線・月)	5,407	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り、)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。)においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。)を利用する場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	4,022	3,398	3,210	1-1のウのaの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り、)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	4,022	3,398	3,210	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り、)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の③ ①②以外のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	4,143	3,500	3,306	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り、)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	4,022	3,398	3,210	1-1のウのaの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り、)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	4,022	3,398	3,210	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り、)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の③ ①②以外のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	4,143	3,500	3,306	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り、)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)	95	95	95	Fの(e)の④
②光信号主端末回線	3,513	2,915	2,743	1-1のウのdの③
③加算料(局舎～引込分岐点間)	148	145	144	1-1のウのeの③
④料金(円/回線・月)	3,756	3,155	2,982	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り、)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)	95	95	95	Fの(e)の④×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
②光信号主端末回線	3,513	2,915	2,743	1-1のウのdの③×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
③加算料(局舎～引込分岐点間)	148	145	144	1-1のウのeの③
④料金(円/回線・月)	3,756	3,155	2,982	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り、)により1芯にて伝送を行う機能の(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)	98	98	98	Fの(e)の④×Xの保守換算係数3の③のタイプ2のもの
②光信号主端末回線	3,618	3,002	2,825	1-1のウのdの③×Xの保守換算係数3の③のタイプ2のもの
③加算料(局舎～引込分岐点間)	148	145	144	1-1のウのeの③
④料金(円/回線・月)	3,864	3,245	3,067	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置(端末回線を終端するための装置に限り、)及び端末回線により伝送を行う機能

(ア)料金額の設定方法

区分	設定方法
①加入者回線	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
②加入者収容装置(ATMデータ伝送)	Dの(e)の④×当該品目の速度換算係数(区の(73)~(86)のb速度換算係数)
③回線管理運営費(端末回線伝送機能に係るもの)	Eの(e)の④
④料金	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ) 料金額

区分	平成23年度			
	①加入者回線 (円/回線・月)	②加入者収容 装置(ATM データ伝送) (円/回線・月)	③回線管理運営 費(端末回線伝送 機能に係るもの) (円/回線・月)	④料金 (円/回線・月)
3 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,143	1,680	255	6,078
6 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,143	3,040	255	7,438
9 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,143	3,640	255	8,038
12 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,143	4,200	255	8,598
15 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,143	4,760	255	9,158
18 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,143	5,360	255	9,758
21 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,143	5,920	255	10,318
24 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,143	6,520	255	10,918
27 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,143	7,080	255	11,478
30 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,143	7,640	255	12,038
33 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,143	8,240	255	12,638
36 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,143	8,800	255	13,198
39 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,143	9,400	255	13,798
42 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,143	9,960	255	14,358

②加算料

・専用サービス契約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 イ 1芯式のもの(イ) 2-1-1-1第6欄ア欄に規定する機能(1芯にて伝送を行うものをいいます。)に係るもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	172	170	170	1-1のウのbの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・専用サービス契約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 ウ 2芯式のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	344	340	340	1-1のウのbの③×2×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・専用サービス契約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 エ 4芯式のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	688	680	680	1-1のウのbの③×4×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) (イ)以外のもの

① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成23年度	備考
料金(円/回線・月)	310	Gの(a)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成23年度	備考
料金(円/回線・月)	310	Gの(a)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

③ ①②以外のもの

区分	平成23年度	備考
料金(円/回線・月)	319	Gの(a)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容されているもの

① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成23年度	備考
料金(円/回線・月)	304	Gの(b)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成23年度	備考
料金(円/回線・月)	304	Gの(b)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

③ ①②以外のもの

区分	平成23年度	備考
料金(円/回線・月)	313	Gの(b)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約款最低利用期間の規定を準用する場合の保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成23年度	備考
料金(円/回線・月)	82	Gの(c)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約款最低利用期間の規定を準用する場合の保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成23年度	備考
料金(円/回線・月)	82	Gの(c)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約款最低利用期間の規定を準用する場合の保守の区別がタイプ2のもの

区分	平成23年度	備考
料金(円/回線・月)	84	Gの(c)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	3,756	3,155	2,982	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。) により1芯にて伝送を行う機能の(ア)の④

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	3,756	3,155	2,982	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。) により1芯にて伝送を行う機能の(イ)の④

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の③ ①②以外のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	3,864	3,245	3,067	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。) により1芯にて伝送を行う機能の(ウ)の④

### Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

#### (1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,392,291 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	7,618 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0032 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

#### (2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

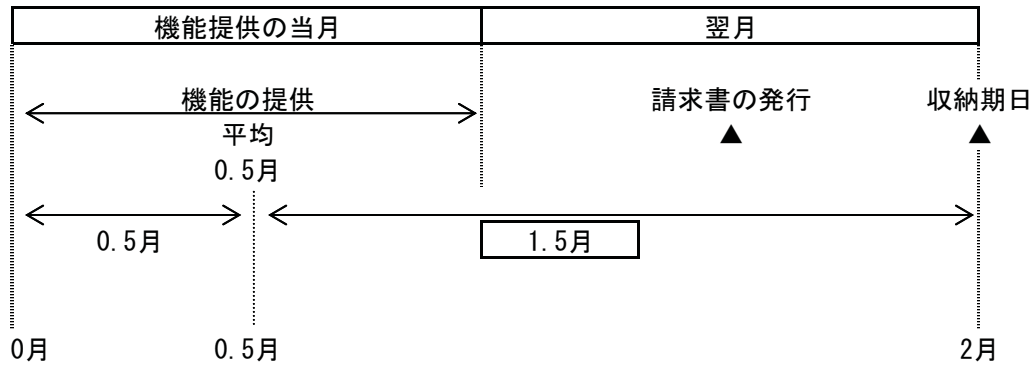
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,952,584 (A)
貯蔵品 (※)	28,173 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0095 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

#### IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

##### (1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



##### (2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}} \times 365\text{日} = \boxed{45.625\text{日}}$$

(1)より

## V. 資本構成比率の算定

### (1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H21) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)			
電気通信事業 固定資産	有利子負債 871,190 (0.233)	③圧縮後の資本構成比	H21稼働 電気通信事業固定資産 2,952,584	有利子負債 871,190 (0.278)	↑ 負債 ↓	↑ 資本 ↓		
2,952,584	その他の負債 478,422 (0.128)						②流動資産の 圧縮 ▲600,940	退職給付引当金 160,541 (0.051)
	退職給付引当金 283,060 (0.076)							
流動資産等 782,770	自己資本 2,102,681 (0.563)	自己資本 2,102,681 (0.671)						
計	3,735,353	①流動資産の理論値と 実績の差 181,829-782,770=▲600,940	計	3,134,413	計	3,134,413		

### (2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{871,190 + 160,541}{3,134,413} = 0.329$$

### (3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{871,190}{871,190 + 160,541} = 0.844$$

### (4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.844}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = 0.156$$

### (5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.329}{\text{他人資本比率}} = 0.671$$

## VI. 他人資本利子率の算定

### (1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成21年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.32\%}$$

(単位：%)

年度	21
区分	
他人資本利子率	1.32

(注) 借入金の平均利子率である。

### (2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.53\%}$$

(単位：%)

年度	17	18	19	20	21	平均
区分						
他人資本利子率	1.40	1.79	1.63	1.48	1.37	1.53

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

### (3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.32\% \times 0.844 + 1.53\% \times 0.156 = \boxed{1.35\%}$$

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)



## Ⅶ. 自己資本利益率の算定

### 1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	19	20	21	2年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	7.21	1.21	2.90	—	
β値の適用	○	×	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	1.63	1.48	1.37	—	
①-②	5.58	—	1.53	—	
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)		2.29	3.64	

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。ただし平成21年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。ただし、平成20年度については主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回っているため除外している。

### 2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	17	18	19	20	21	
主要企業の自己資本利益率	7.08	6.10	7.21	1.21	2.90	4.90

(注) 「日経経営指標」より。ただし平成21年度は速報値である。

### 3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 3.64%

## VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{65.40\%}$$

(算定方法)

### 1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、地方特別法人税を  $x_2 (= x_1 \times 1.48)$  とする。

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271y} \end{aligned}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を  $x_2$  とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 1.48 \\ &= 1.48 \times 0.0271y \\ &= \underline{0.0401y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.3 \\ &= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.3 \\ &= \underline{0.2798y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_4$  とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2798y \times 0.05 = \underline{0.0140y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_5$  とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2798y \times 0.123 = \underline{0.0344y} \end{aligned}$$

⑦税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 \\ &= \underline{0.3954y} \end{aligned}$$

### 2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3954y}{(1-0.3954)y} = \frac{0.3954y}{0.6046y} = 0.6540$$

税引前利益	$y$
利益対応税	$x = 0.3954y$
税引後利益	$z = (1-0.3954)y$

IX. 料金設定に使用した回線数

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成21年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
<b>加入者回線</b>				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	2,985,224	1	1.00	2,985,224
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	20,221,550	1	1.00	20,221,550
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	415,976	1	1.03	428,455
(4) 4線式	37,607	2	1.03	77,470
(5) メタルサービス小計	23,660,357	-	-	23,712,699
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	29,052	1	1.00	29,052
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	1,790,213	1	1.00	1,790,213
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	375,739	1	1.03	387,011
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	6	2	1.00	12
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	30,073	2	1.00	60,146
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	3,488	2	1.03	7,185
(12) 4芯式	6	4	1.03	25
(13) 光サービス小計	2,228,577	-	-	2,273,644
(14) 計 ((5)+(13))	25,888,934	-	-	25,986,343
(13) 光サービス小計 (保守換算係数をすべて1.0とした場合)	2,228,577	-	1.00	2,262,162

(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数

(15) メタルサービス・2線式	4,377,554
(16) (再)メタルサービス・2線式 (帯域透過端末回線除き)	1,294,305
(17) 光サービス	2,193,465
(18) 計 ((15)+(17))	6,571,019

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数

(19) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	1,838,385
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	21,874,314
(21) 計 ((19)+(20))	-	-	-	23,712,699

(再掲) メタルサービスの回線数内訳

(22) 帯域透過端末回線数	-	-	-	3,084,138
(23) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	20,628,561
(24) 計 ((22)+(23))	-	-	-	23,712,699

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成21年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
<b>加入者回線</b>				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	2,985,224	1	1.00	2,985,224
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	20,221,550	1	1.00	20,221,550
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	415,976	1	1.03	428,455
(28) 4線式	37,607	2	1.03	77,470
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	470,707	1	1.00	470,707
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	4,476,841	1	1.00	4,476,841
(31) メタルサービス小計	28,607,905	-	-	28,660,247
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	29,052	1	1.00	29,052
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	1,790,213	1	1.00	1,790,213
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	375,739	1	1.03	387,011
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	2,005	2	1.00	4,010
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	30,073	2	1.00	60,146
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	3,488	2	1.03	7,185
(38) 4芯式	6	4	1.03	25
(39) 光サービス小計	2,230,576	-	-	2,277,642
(40) 計 ((31)+(39))	30,838,481	-	-	30,937,889
(39) 光サービス小計 (保守換算係数をすべて1.0とした場合)	2,230,576	-	1.00	2,266,160

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数

(41) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	1,838,385
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	26,821,862
(43) 計 ((41)+(42))	-	-	-	28,660,247

(再掲) メタルサービスの回線数内訳

(44) 帯域透過端末回線数	-	-	-	3,084,138
(45) 追加MDF	-	-	-	4,947,548
(46) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	20,628,561
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	-	-	-	28,660,247

・OCU算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成21年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
<b>OCU使用回線</b>				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	97,253	1	1.00	97,253
(49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	2,565,653	1	1.00	2,565,653
(50) (再)デジタル公衆電話・タイプ1-2 (注2)	50,464	1	1.00	50,464
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	8	1	1.00	8
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	32,057	1	1.00	32,057
(53) 計 ((48)+(49)+(51)+(52))	2,694,971	-	-	2,694,971

・回線管理運営機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	平成21年度 稼働回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(54) 電話等	19,969,806
(55) (再)PHS基地局回線	179,481
(56) ラインシェアリング・相互接続回線	2,854,509
(57) 帯域透過端末回線・相互接続回線	2,826,476
(58) 光ファイバ・相互接続回線	335,159
(59) 上記以外の回線数	9,161,233
(60) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59))	35,147,183
(61) (再)相互接続回線 ((55)+(56)+(57)+(58))	6,195,625
(62) (再)相互接続回線(ラインシェアリング除き) ((55)+(57)+(58))	3,341,116

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	平成21年度 稼働回線数
故障対応回線数	
(63) メタル設備のみを用いる加入者回線数	21,823,115
(64) DSL回線故障対応機能契約数	1,622,332
(65) 計 ((63)+(64))	23,445,447

・公衆電話機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	平成21年度 稼働回線数
公衆電話回線	
(66) アナログ公衆電話	91,986
(67) デジタル公衆電話	51,705
(68) 計 ((66)+(67))	143,691
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
(69) アナログ回線数(加入電話・アナログ公衆電話)	17,335,053
(70) デジタル回線数(INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)	2,745,112
(71) 計 ((69)+(70))	20,080,165

・スプリッタ(DSL)算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	平成21年度 稼働回線数
(72) 計	1,622,332

・加入者収容装置(ATMデータ伝送網)算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	a. 平成21年度 稼働回線数	b. 速度換算 係数	c = a × b 換算後 稼働回線数
(73) 3 Mb/s	19,764	42	830,088
(74) 6 Mb/s	1,299	76	98,724
(75) 9 Mb/s	287	91	26,117
(76) 12 Mb/s	853	105	89,565
(77) 15 Mb/s	49	119	5,831
(78) 18 Mb/s	43	134	5,762
(79) 21 Mb/s	37	148	5,476
(80) 24 Mb/s	77	163	12,551
(81) 27 Mb/s	11	177	1,947
(82) 30 Mb/s	22	191	4,202
(83) 33 Mb/s	11	206	2,266
(84) 36 Mb/s	9	220	1,980
(85) 39 Mb/s	15	235	3,525
(86) 42 Mb/s	59	249	14,691
(87) 計	22,536	-	1,102,725

・光信号伝送装置(PON)算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	a. 平成21年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号伝送装置(PON)				
(88) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-1(注1)	0	1	1.00	0
(89) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-2(注2)	342,087	1	1.00	342,087
(90) 1Gbit/sタイプ・タイプ2(注3)	611	1	1.03	629
(91) 1Gbit/sタイプ 小計	342,698	-	-	342,716

・局外スプリッタ算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	a. 平成21年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
局外スプリッタ				
(92) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-1(注1)	24,229	1	1.00	24,229
(93) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-2(注2)	1,155,721	1	1.00	1,155,721
(94) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ2(注3)	2,139	1	1.03	2,203
(95) 局外スプリッタ(8分岐)小計	1,182,089	-	-	1,182,153

・光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成21年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）				
(96) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(97) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-2（注2）	31,854	1	1.00	31,854
(98) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ2（注3）	146	1	1.03	150
(99) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）小計	32,000	-	-	32,004
(100) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(101) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ1-2（注2）	19,453	1	1.00	19,453
(102) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ2（注3）	2,289	1	1.03	2,358
(103) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）小計	21,742	-	-	21,811
(104) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(105) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ1-2（注2）	384,789	1	1.00	384,789
(106) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ2（注3）	1,097	1	1.03	1,130
(107) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）小計	385,886	-	-	385,919

・光信号多重分離機能（局内スプリッタ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成21年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
局内スプリッタ				
(108) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(109) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-2（注2）	346,264	1	1.00	346,264
(110) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ2（注3）	582	1	1.03	599
(111) 局内スプリッタ（4分岐）小計	346,846	-	-	346,863
(112) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(113) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-2（注2）	1,944	1	1.00	1,944
(114) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ2（注3）	26	1	1.03	27
(115) 局内スプリッタ（8分岐）小計	1,970	-	-	1,971

・特別收容局ルータ接続及び特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能算定に使用した回線数

（単位：ポート）

区分	a. 平成21年度 稼働回線数
特別收容局ルータ接続及び特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	
(116) LANインタフェースにより10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	8
(117) LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なもの（收容局ルータ及び中継局ルータ接続）	5,752
(118) LANインタフェースにより100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	5,864
(119) ATMインタフェースによりの符号伝送が可能なもの	4,906
(120) ISDN一次群ユーザ網インタフェースにより符号伝送が可能なもの	31,890
(121) 計（(116)+(117)+(118)+(119)+(120)）	48,420

・特別帯域透過端末回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成21年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
(122) 特別帯域透過端末回線 ・タイプ1-1（注1）	57	1	1.00	57

- (注) 1 タイプ1-1：保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。  
 2 タイプ1-2：保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。  
 3 タイプ2：保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。  
 4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。  
 5 保守換算係数はXの保守換算係数の3.③より。  
 6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

## X. 料金設定に使用した保守換算係数

### 1. II-6 通信路設定伝送機能に適用するもの

#### ①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.373
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.566
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.000
d. 平均	1.000

#### ②通信路設定伝送機能コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	8.6
b. その他のコストの割合	91.4
c. 計	100.0

#### ③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.02	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.06	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

### 2. 網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

#### ①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.961
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.989
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.287
d. 平均	1.000

#### ②端末回線伝送機能等コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	9.5
b. その他のコストの割合	90.5
c. 計	100.0

#### ③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1 (平日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1a + 2b) / 2c$
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / 2c$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / 2c$

3. 1, 2以外に適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.961
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.989
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.287
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (％)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	9.5
b. その他のコストの割合	90.5
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(② a \times ① b + ② b) / (② a \times ① a + ② b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(② a \times ① c + ② b) / (② a \times ① a + ② b)$

## X I .料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H21	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	240,735	平成21年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②



(別紙1)

## 加入者回線・主配線盤の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	メタル設備の			メタル主配線盤	局外RTに収容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
			局外RTに収容されている加入者回線(※)	みを用いる加入者回線	(再掲)試験受付			
営業費	取得資産額比	19	1	18	0	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 上記以外のもの:上記支出額比	168,751	4,308	164,443	8,991	3,884	29	3,855
共通費	施設保全費支出額比	8,132	263	7,869	351	1,034	29	1,005
管理費	施設保全費、共通費支出額比	17,619	481	17,138	889	902	19	883
試験研究費	取得資産額比	2,803	285	2,519	3	65	26	39
通信設備使用料	取得資産額比	10	1	9	5	2	0	2
租税公課	正味資産額比	28,695	1,093	27,602	23	608	22	586
減価償却費	線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 上記以外のもの:正味資産額比	60,543	4,067	56,476	98	2,675	209	2,466
固定資産除却費	線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 上記以外のもの:正味資産額比	10,045	529	9,516	20	254	6	248
(再)除却損	線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 上記以外のもの:正味資産額比	2,821	171	2,650	13	119	3	115
合計		296,617	11,027	285,589	10,379	9,425	340	9,085

(※) 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

加入者回線・主配線盤の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTIに收容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTIに收容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤	
									取得価額
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	2,797	73	2,724	2,724	70,880	1,845	69,035
		減価償却累計額	2,499	65	2,434	2,434	64,401	1,304	63,097
		正味価額	298	8	290	290	6,480	541	5,938
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	807	0	807	0	0	0	0	
	減価償却累計額	699	0	699	0	0	0	0	
	正味価額	108	0	108	0	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	983	0	983	0	0	0	0	
	減価償却累計額	934	0	934	0	0	0	0	
	正味価額	50	0	50	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	2,855	116	2,738	1,410	363	0	363	
	減価償却累計額	2,326	95	2,232	1,149	296	0	296	
	正味価額	528	22	507	261	67	0	67	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	801	23	777	0	59	0	59	
	減価償却累計額	733	21	712	0	53	0	53	
	正味価額	68	2	66	0	5	0	5	
空中線設備	取得価額	29	0	29	0	0	0	0	
	減価償却累計額	26	0	26	0	0	0	0	
	正味価額	2	0	2	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	取得価額	2,260,344	105,750	2,154,595	0	0	0	0	
	減価償却累計額	1,925,904	76,269	1,849,635	0	0	0	0	
	正味価額	334,440	29,481	304,959	0	0	0	0	
市内線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	1,853,109	57,117	1,795,992	0	0	0	0	
	減価償却累計額	1,472,763	45,518	1,427,245	0	0	0	0	
	正味価額	380,346	11,598	368,747	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	30	0	30	0	0	0	0	
	減価償却累計額	29	0	29	0	0	0	0	
	正味価額	2	0	2	0	0	0	0	
海底線設備	取得価額	100,014	3,643	96,371	101	60,097	1,998	58,099	
	減価償却累計額	67,221	2,428	64,793	68	39,400	1,307	38,094	
	正味価額	32,793	1,215	31,578	33	20,697	691	20,006	
建物	取得価額	7,372	270	7,102	7	4,514	150	4,364	
	減価償却累計額	6,012	220	5,792	6	3,681	122	3,559	
	正味価額	1,360	50	1,311	1	833	28	805	
構築物	取得価額	3,364	115	3,249	3	87	2	85	
	減価償却累計額	2,510	83	2,428	3	69	1	68	
	正味価額	854	32	822	1	18	0	17	
機械及び装置	取得価額	342	7	335	0	6	0	6	
	減価償却累計額	298	6	292	0	5	0	5	
	正味価額	44	1	43	0	1	0	1	
車両及び船舶	取得価額	21,172	851	20,321	21	662	27	635	
	減価償却累計額	16,547	623	15,924	17	530	18	512	
	正味価額	4,625	228	4,397	5	132	9	124	
リース資産	取得価額	837	22	815	1	20	0	20	
	減価償却累計額	327	9	318	0	7	0	7	
	正味価額	510	13	497	1	13	0	13	
土地	取得価額	18,239	598	17,641	18	6,767	223	6,544	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	18,239	598	17,641	18	6,767	223	6,544	
建設仮勘定	取得価額	9,733	562	9,171	10	89	8	81	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	9,733	562	9,171	10	89	8	81	
無形固定資産	取得価額	112,815	3,452	109,363	114	1,088	25	1,063	
	減価償却累計額	91,032	2,781	88,251	92	752	17	734	
	正味価額	21,782	670	21,112	22	337	8	329	
合計	取得価額	4,395,642	172,597	4,223,044	4,409	144,633	4,278	140,355	
	減価償却累計額	3,589,863	128,118	3,461,744	3,769	109,195	2,770	106,425	
	正味価額	805,779	44,479	761,300	641	35,438	1,507	33,931	

(※) 収容局から局外RTIまでの光信号端末伝送路を含む。

(別紙3)

## メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル 加入者 回線 設備 のみ を用 いる 加	加入者回線		(再掲)特別 帯域透過端 末回線に係 るもの(※)
			上部区間	下部区間	
営業費	・取得資産額比	18	12	5	0.000
(再) 貸倒損失	—	0	0	0	0.000
運用費	—	0	0	0	0.000
施設保全費	・線路設備の故障修理に係るもの:故障修理件数比 ・線路設備(電柱・鉄塔)の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・線路設備(電柱・鉄塔以外)の保守に直接係るもの:芯線長比 ・地中設備の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:上記支出額比	164,443	39,637	124,806	0.325
共通費	・施設保全費支出額比	7,869	1,897	5,972	0.016
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	17,138	4,131	13,007	0.034
試験研究費	・取得資産額比	2,519	585	1,933	0.005
通信設備使用料	・取得資産額比	9	0	9	0.000
租税公課	・正味資産額比	27,602	18,316	9,286	0.024
減価償却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	56,476	23,226	33,250	0.087
固定資産除却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	9,516	3,669	5,846	0.015
(再) 除却損	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	2,650	857	1,793	0.005
合計	—	285,589	91,474	194,115	0.506

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

## メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	メタル加入設備のみを用いる	上部区間		下部区間	
						(再掲)特別帯域透過端末回線に係るもの(※)
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0.000
	市内電話機械設備	取得価額	2,724	1,391	1,333	0.003
		減価償却累計額	2,434	1,243	1,192	0.003
		正味価額	290	148	141	0.000
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0.000
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0.000
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0.000
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0.000
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0.000	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0.000	
伝送機械設備	取得価額	807	0	807	0.002	
	減価償却累計額	699	0	699	0.002	
	正味価額	108	0	108	0.000	
無線機械設備	取得価額	983	0	983	0.003	
	減価償却累計額	934	0	934	0.002	
	正味価額	50	0	50	0.000	
電力設備	取得価額	2,738	1,370	1,369	0.004	
	減価償却累計額	2,232	1,116	1,115	0.003	
	正味価額	507	254	253	0.001	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0.000	
総合監視システム	取得価額	777	776	2	0.000	
	減価償却累計額	712	711	1	0.000	
	正味価額	66	65	0	0.000	
空中線設備	取得価額	29	0	29	0.000	
	減価償却累計額	26	0	26	0.000	
	正味価額	2	0	2	0.000	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0.000	
端末設備	取得価額	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0.000	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,154,595	959,357	1,195,237	3.115
		減価償却累計額	1,849,635	880,081	969,554	2.526
		正味価額	304,959	79,276	225,683	0.588
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0.000	
土木設備	取得価額	1,795,992	1,795,992	0	0.000	
	減価償却累計額	1,427,245	1,427,245	0	0.000	
	正味価額	368,747	368,747	0	0.000	
海底線設備	直接賦課	取得価額	30	30	0	0.000
		減価償却累計額	29	29	0	0.000
		正味価額	2	2	0	0.000
建物	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	96,371	54,386	41,985	0.109
		減価償却累計額	64,793	36,691	28,102	0.073
		正味価額	31,578	17,694	13,883	0.036
構築物	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	7,102	4,000	3,103	0.008
		減価償却累計額	5,792	3,262	2,530	0.007
		正味価額	1,311	738	572	0.001
機械及び装置	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	3,249	2,227	1,022	0.003
		減価償却累計額	2,428	1,600	767	0.002
		正味価額	822	567	255	0.001
車両及び船舶	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	335	247	88	0.000
		減価償却累計額	292	215	77	0.000
		正味価額	43	32	11	0.000
工具、器具及び備品	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	20,321	12,366	7,955	0.021
		減価償却累計額	15,924	9,872	6,052	0.016
		正味価額	4,397	2,494	1,903	0.005
リース資産	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	815	540	275	0.001
		減価償却累計額	318	215	104	0.000
		正味価額	497	325	172	0.000
土地	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	17,641	10,445	7,196	0.019
		減価償却累計額	0	0	0	0.000
		正味価額	17,641	10,445	7,196	0.019
建設仮勘定	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	9,171	6,120	3,051	0.008
		減価償却累計額	0	0	0	0.000
		正味価額	9,171	6,120	3,051	0.008
無形固定資産	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	109,363	100,881	8,482	0.022
		減価償却累計額	88,251	82,616	5,634	0.015
		正味価額	21,112	18,265	2,848	0.007
合計	-	取得価額	4,223,044	2,950,128	1,272,917	3.317
		減価償却累計額	3,461,744	2,444,956	1,016,789	2.650
		正味価額	761,300	505,172	256,128	0.667

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

設備区分別の費用明細表

(平成20年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with columns for equipment categories (e.g., 第一種固定設備, 第二種固定設備) and sub-items (e.g., 土地改良費, 建物費), and rows for financial operations (e.g., 増減, 繰上, 繰下, 繰入, 繰出). The table includes numerical values and detailed descriptions of equipment types and locations.

### 設備区分別の費用明細表

(平成21年度接続会計をもとに算定)

(参考1)

(単位:百万円)

業 務 内 容	2009年		2010年		2011年		2012年		2013年		2014年		2015年		合 計
	費	失	費	失	費	失	費	失	費	失	費	失	費	失	
運 用 費	4,170	0	4,170	0	4,170	0	4,170	0	4,170	0	4,170	0	4,170	0	16,680
施設保全費	355,797	18,826	386,627	172,738	2,815	169,824	3,884	21,935	457	0	0	0	0	0	438,856
共 通 費	29,324	1,779	27,544	9,417	1,115	8,302	1,034	2,383	484	53	37	7,807	0	18	94,396
管 理 費	57,833	1,957	59,790	19,444	1,609	17,835	902	3,206	318	136	95	10,804	0	26	116,736
試験研究費	35,030	7,696	27,344	2,958	0	2,958	65	5,924	430	2	29	9,336	0	42	53,127
通信設備使用料	8,106	255	7,851	42	0	42	2	2	0	0	0	3,864	0	7	11,696
租 税 公 課	60,881	1,573	62,454	28,945	1,36	28,809	608	12,652	370	109	76	8,530	0	17	72,417
減 価 償 却 費	279,648	28,177	25,171	67,386	5,017	62,380	2,675	54,761	3,506	374	872	51,822	0	84	438,856
固定資産売却損	27,189	427	26,762	10,312	89	10,222	254	4,800	97	112	144	6,912	0	7	386,157
(再) 除却損	10,247	261	9,986	3,011	81	2,900	119	1,783	53	87	119	2,841	0	3	42,099
合 計	888,845	60,789	826,164	339,242	38,751	300,492	9,425	104,730	5,665	5,269	4,393	166,224	0	275	1,197,431

設備区分別固定資産明細表  
(平成20年度連続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	特別第一種固定資産		第二種固定資産		第一種固定資産		特別第一種固定資産		第二種固定資産		第一種固定資産		合計
							取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	
非常用電源設備	取得価額	43,925	0	43,925	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,925
	減価償却累計額	37,895	0	37,895	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,895
非常用電源設備	取得価額	5,988	0	5,988	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,988
	減価償却累計額	1,960,982	21,328	1,982,310	43,306	0	43,306	72,282	15	23,544	96	121	13,276	3	3	13	11	0	0
非常用電源設備	取得価額	1,420,050	11,512	1,431,562	37,400	0	37,400	64,811	14	16,473	89	116	12,930	3	3	12	1	4	2
	減価償却累計額	120,935	10,106	131,041	5,805	0	5,805	7,471	6	62,789	0	0	85,388	132	4	1	0	0	0
非常用電源設備	取得価額	52,236	0	52,236	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,236
	減価償却累計額	53,814	0	106,050	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	106,050
非常用電源設備	取得価額	4,473	0	4,473	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,473
	減価償却累計額	2,832	0	2,832	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,832
非常用電源設備	取得価額	2,489	0	2,489	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,489
	減価償却累計額	142	0	142	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	142
非常用電源設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非常用電源設備	取得価額	1,891	0	1,891	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,891
	減価償却累計額	1,607	0	3,498	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,498
非常用電源設備	取得価額	80	0	80	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非常用電源設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非常用電源設備	取得価額	3,187	0	3,187	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,187
	減価償却累計額	3,022	0	6,209	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,209
非常用電源設備	取得価額	165	0	165	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165
	減価償却累計額	1,976	38,348	2,141	11,928	0	11,928	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,141
非常用電源設備	取得価額	13,765	9,721	23,486	10,169	0	10,169	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,486
	減価償却累計額	206,697	28,028	234,725	857	0	857	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	234,725
非常用電源設備	取得価額	20,416	0	20,416	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,416
	減価償却累計額	17,885	0	38,301	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38,301
非常用電源設備	取得価額	4,020	14,627	18,647	10,146	0	10,146	381	988	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,647
	減価償却累計額	11,901	30,906	42,807	8,763	0	8,763	310	785	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,807
非常用電源設備	取得価額	7,057	2,726	9,783	1,883	0	1,883	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,783
	減価償却累計額	1,975	0	1,975	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,975
非常用電源設備	取得価額	1,231	0	1,231	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,231
	減価償却累計額	244	0	244	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	244
非常用電源設備	取得価額	714	305	1,019	511	0	511	56	138	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,019
	減価償却累計額	6,365	2,699	9,064	4,417	0	4,417	44	105	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,064
非常用電源設備	取得価額	368	844	1,212	64	0	64	7	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,212
	減価償却累計額	26,366	28,888	53,254	33	0	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,254
非常用電源設備	取得価額	1,929	21,929	23,858	29	0	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,858
	減価償却累計額	6,439	6,439	12,878	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,878
非常用電源設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非常用電源設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



設備区分別固定資産明細表  
(平成20年度継続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with columns for asset category (e.g., 機械設備, 建物), acquisition method (取得), and various depreciation methods (e.g., 定率法, 定額法). It includes sub-headers for '取得原価' (Acquisition Cost) and '減価償却累計額' (Accumulated Depreciation), and lists specific equipment items with their respective values.

(参考2)

設備区分別固定資産明細表  
(平成21年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分	取 得 価 値		減 価 償 減 額		取 得 価 値		減 価 償 減 額		取 得 価 値		減 価 償 減 額		取 得 価 値		減 価 償 減 額		取 得 価 値		減 価 償 減 額		取 得 価 値		減 価 償 減 額		取 得 価 値		減 価 償 減 額		計		
	取 得 価 値	減 価 償 減 額	取 得 価 値	減 価 償 減 額	取 得 価 値	減 価 償 減 額	取 得 価 値	減 価 償 減 額	取 得 価 値	減 価 償 減 額	取 得 価 値	減 価 償 減 額	取 得 価 値	減 価 償 減 額	取 得 価 値	減 価 償 減 額	取 得 価 値	減 価 償 減 額	取 得 価 値	減 価 償 減 額	取 得 価 値	減 価 償 減 額	取 得 価 値	減 価 償 減 額	取 得 価 値	減 価 償 減 額	取 得 価 値	減 価 償 減 額			
社会福祉施設設備	取 得 価 値	40,120	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,120	
	減価償減額	20,121	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,121	
市内電線設備	取 得 価 値	5,018	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,018	
	減価償減額	2,868	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,868	
市内電線設備	取 得 価 値	1,465,571	22,897	1,442,674	53,225	0	35,282	70,880	110	27,062	85	59,128,378	471	39	12	4	1	3	10	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,442,674
	減価償減額	1,390,174	14,937	1,375,237	30,511	0	30,511	6,401	95	13,009	79	54,120,126	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,375,237
市内電線設備	取 得 価 値	53,795	0	53,795	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,795	
	減価償減額	49,325	0	49,325	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,325	
電柱設備	取 得 価 値	4,080	0	4,080	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,080	
	減価償減額	2,333	0	2,333	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,333	
電柱設備	取 得 価 値	126	0	126	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	126	
	減価償減額	126	0	126	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	126	
電柱設備	取 得 価 値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
DOX線設備	取 得 価 値	1,576	0	1,576	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,576	
	減価償減額	1,497	0	1,497	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,497	
ケーブル設備	取 得 価 値	78	0	78	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78	
	減価償減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ケーブル設備	取 得 価 値	2,830	0	2,830	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,830	
	減価償減額	2,830	0	2,830	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,830	
DOX線設備	取 得 価 値	142	0	142	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	142	
	減価償減額	142	0	142	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	142	
電線設備	取 得 価 値	1,619,391	85,564	1,533,827	11,244	0	11,244	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,619,391	
	減価償減額	1,391,156	24,672	1,366,484	10,678	0	10,678	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,366,484	
電線設備	取 得 価 値	2,637	61,031	1,975,266	738	0	738	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,637	
	減価償減額	19,225	983	19,225	983	0	983	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,225	
電線設備	取 得 価 値	15,977	0	15,977	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,977	
	減価償減額	15,977	0	15,977	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,977	
電線設備	取 得 価 値	2,246	0	2,246	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,246	
	減価償減額	419,990	28,151	391,839	8,115	0	8,115	383	772	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	391,839	
電力設備	取 得 価 値	3,622,700	22,864	3,599,836	6,812	0	6,812	2,906	630	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,599,836	
	減価償減額	77,220	5,197	72,023	1,504	0	1,504	67	143	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72,023	
電線設備	取 得 価 値	1,730	0	1,730	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,730	
	減価償減額	1,635	0	1,635	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,635	
電線設備	取 得 価 値	172	0	172	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	172	
	減価償減額	6,955	442	6,513	893	0	893	59	293	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,513	
電線設備	取 得 価 値	636	40	676	0	74	0	74	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	676	
	減価償減額	2,135	0	2,135	24	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,135	
電線設備	取 得 価 値	4,046	0	4,046	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,046	
	減価償減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

設備区分別固定資産明細表

(平成21年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with columns for asset categories (e.g., 機械設備, 運搬設備, 建設費) and rows for acquisition and disposal amounts. The table is organized into sections for different types of assets and their respective sub-categories.

(参考3)

設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(平成21年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等	指定設備管理部門				
	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	その他	回線管理運営
費用の項目					
営業費	27,988	19	0	0	27,969
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	172,738	168,751	857	315	2,815
共通費	9,417	8,132	150	21	1,115
管理費	19,444	17,619	194	22	1,609
試験研究費	2,958	2,803	147	8	0
通信設備使用料	42	10	29	4	0
租税公課	28,945	28,695	104	10	136
減価償却費	67,398	60,543	1,742	95	5,017
固定資産除却費	10,312	10,045	173	5	89
(再)除却損	3,011	2,821	106	3	81
合計	339,242	296,617	3,396	479	38,751

(参考4)

## 設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)

(平成21年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		指定設備管理部門					
		(端末系伝送路の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	その他	回線管理運営	
資産の項目							
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	35,325	2,797	32,528	0	0
		減価償却累計額	30,511	2,499	28,012	0	0
		正味価額	4,814	298	4,516	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	6	0	6	0	0
		減価償却累計額	5	0	5	0	0
		正味価額	1	0	1	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	11,214	807	8,073	2,334	0	
	減価償却累計額	10,478	699	7,656	2,122	0	
	正味価額	736	108	417	212	0	
無線機械設備	取得価額	983	983	0	0	0	
	減価償却累計額	934	934	0	0	0	
	正味価額	50	50	0	0	0	
電力設備	取得価額	8,115	2,855	4,780	481	0	
	減価償却累計額	6,612	2,326	3,894	392	0	
	正味価額	1,504	528	886	89	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	869	801	67	1	0	
	減価償却累計額	795	733	61	1	0	
	正味価額	74	68	6	0	0	
空中線設備	取得価額	29	29	0	0	0	
	減価償却累計額	26	26	0	0	0	
	正味価額	2	2	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,260,344	2,260,344	0	0	0
		減価償却累計額	1,925,904	1,925,904	0	0	0
		正味価額	334,440	334,440	0	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,853,109	1,853,109	0	0	0	
	減価償却累計額	1,472,763	1,472,763	0	0	0	
	正味価額	380,346	380,346	0	0	0	
海底線設備	取得価額	30	30	0	0	0	
	減価償却累計額	29	29	0	0	0	
	正味価額	2	2	0	0	0	
建物	取得価額	114,921	100,014	7,167	594	7,146	
	減価償却累計額	77,289	67,221	4,710	393	4,965	
	正味価額	37,632	32,793	2,457	201	2,181	
構築物	取得価額	8,438	7,372	510	43	512	
	減価償却累計額	6,881	6,012	416	35	418	
	正味価額	1,557	1,360	94	8	95	
機械及び装置	取得価額	3,522	3,364	33	6	119	
	減価償却累計額	2,642	2,510	25	5	101	
	正味価額	881	854	9	1	17	
車両及び船舶	取得価額	355	342	2	3	9	
	減価償却累計額	310	298	2	2	8	
	正味価額	45	44	0	0	1	
工具、器具及び備品	取得価額	25,904	21,172	244	61	4,428	
	減価償却累計額	20,014	16,547	185	49	3,233	
	正味価額	5,890	4,625	58	12	1,195	
リース資産	取得価額	946	837	8	3	99	
	減価償却累計額	363	327	3	1	32	
	正味価額	583	510	5	1	67	
土地	取得価額	21,092	18,239	815	78	1,960	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	21,092	18,239	815	78	1,960	
建設仮勘定	取得価額	9,791	9,733	54	4	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	9,791	9,733	54	4	0	
無形固定資産	取得価額	151,129	112,815	1,136	77	37,100	
	減価償却累計額	116,041	91,032	928	52	24,029	
	正味価額	35,087	21,782	209	25	13,071	
合計	取得価額	4,506,122	4,395,642	55,423	3,684	51,374	
	減価償却累計額	3,671,597	3,589,863	45,896	3,053	32,785	
	正味価額	834,525	805,779	9,526	631	18,588	

(別添1)

光信号端末回線伝送機能予測原価総括表

1. 料金単位 光信号端末回線伝送機能(加入者回線)

2. 原価算定期間 平成23年4月～平成25年3月(3年)とする。

3. 算定方法 料金算定期間における自己資本利益率は3.64%とした。

(単位:百万円)

区分	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1. 設備管理運営費	92,937	96,467	97,613	98,803	99,442
2. 他人資本費用	2,637	2,761	2,808	2,856	2,892
3. 自己資本費用	14,501	15,184	15,444	15,707	15,902
4. 利益対応税	9,789	10,250	10,425	10,603	10,734
5. 原価(1+2+3+4)	119,864	124,662	126,290	127,969	128,970

レートベース	593,694	621,658	632,304	643,075	651,073
有利子負債以外の負債の額	30,471	31,906	32,452	33,005	33,416

6. 加算料相当コスト	4,465	5,186	5,736	6,230	6,620
7. 加算料相当コスト控除後原価	115,399	119,476	120,554	121,739	122,350

芯線数(千芯)	2,262	2,604	2,870	3,108	3,296
---------	-------	-------	-------	-------	-------

料金(円/芯・月)	4,251	3,823	3,500	3,264	3,093
-----------	-------	-------	-------	-------	-------

(参考)

### 加算料相当コストの算定

(1) 接続料の算定に使用した稼働芯線数

(単位:千芯)

区分	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
①負担金なしサービス	2,193	2,542	2,812	3,054	3,245
②専用線等	91	88	83	77	72
③フレッツ光	1,813	2,125	2,351	2,547	2,694
④ダークファイバ(他事業者利用分)	290	329	379	430	480
⑤負担金ありサービス	69	62	58	54	51
⑥計	2,262	2,604	2,870	3,108	3,296

(2) 加算料相当コストの算定

(単位:百万円)

区分	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
⑦加算料コスト(①×170円×12ヶ月)	4,465	5,186	5,736	6,230	6,620

I. 設備管理運営費

(単位:百万円)

区分	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	算定方法
営業費	7	8	8	8	8	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
施設保全費	17,611	18,416	18,825	19,178	19,445	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
共通費	1,968	2,103	2,188	2,263	2,327	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
管理費	2,857	3,021	3,118	3,205	3,276	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
試験研究費	4,344	4,086	4,033	3,943	3,697	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化率を加味
通信設備使用料	2	2	2	2	2	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	11,584	11,980	12,098	12,235	12,337	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	48,687	50,737	51,131	51,653	51,959	光ケープルは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	5,878	6,116	6,211	6,316	6,391	光ケープルは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	2,745	2,863	2,913	2,967	3,006	光ケープルは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	92,937	96,467	97,613	98,803	99,442	



II. 固定資産

(単位:百万円)

		平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	算定方法
線路設備	光ケーブル	865,184	964,481	1,046,033	1,126,327	1,204,477	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却額
	その他	394,312	412,685	415,901	419,870	421,815	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費 (当年度取得資産分は半移動) - 除却損
		59,034	64,225	68,178	71,757	74,997	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		15,866	17,283	18,359	19,332	20,215	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
土木		664,967	693,431	715,141	735,033	752,649	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		140,472	146,067	150,608	154,780	158,507	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
建物		28,857	30,898	32,464	33,886	35,167	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		9,755	10,448	10,979	11,460	11,895	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
構築物		2,142	2,293	2,410	2,515	2,610	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		395	423	445	465	482	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
無形固定資産		37,188	38,857	40,156	41,345	42,401	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		6,585	6,908	7,150	7,370	7,569	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
その他		23,324	24,950	26,204	27,342	28,367	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		15,172	16,235	17,048	17,788	18,457	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
合計		1,680,696	1,819,133	1,930,585	2,038,204	2,140,670	
		582,556	610,050	620,489	631,067	638,940	

Ⅲ. 需要

(単位:千芯)

	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
光サービス芯線数	2,262	2,604	2,870	3,108	3,296
フレッツ光	1,813	2,125	2,351	2,547	2,694
ダークファイバ	290	329	379	430	480
シングルスター	266	307	349	390	432
シェアドアクセス	24	22	31	40	48
専用線等	160	150	141	132	123

- ・フレッツ光については、下表の契約数に基づき、  
 ファミリータイプ：8ユーザまでごとに1芯を使用  
 マンションタイプ：ミニ …… 1棟(最大8ユーザ)あたり1芯を使用  
 ミニ以外…… 光配線方式は32ユーザ、VDSL方式は16ユーザまでごとに1芯を使用  
 ベーシック …… 1ユーザで1芯を使用
- ・ダークファイバについては、  
 シングルスター方式：平成19～21年度の年平均純増数(+41千芯/年)と同  
 シェアドアクセス方式：フレッツ光ファミリータイプの平成21年度末の芯線数に対する割合(1.4%)をもとに、  
 平成22年度上期の伸び率(+0.2ポイント(0.4ポイント/年))を加味して算定  
 ・専用線等については、平成19～21年度の年平均純減数(▲9千芯/年)と同

(単位:万契約)

	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
フレッツ光年度末契約数	753	878	1003	1128	1253
純増数	124	125	125	125	125

(別添2)

光信号端末回線伝送機能予測原価総括表

1. 料金単位 光信号端末回線伝送機能(主配線盤)

2. 原価算定期間 平成23年4月～平成25年3月(3年)とする。

3. 算定方法 料金算定期間における自己資本利益率は3.64%とした。

(単位:百万円)

区分	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1. 設備管理運営費	5,641	5,129	4,521	4,080	3,747
2. 他人資本費用	100	98	93	90	87
3. 自己資本費用	550	541	513	493	480
4. 利益対応税	371	365	346	333	324
5. 原価(1+2+3+4)	6,662	6,133	5,473	4,996	4,638

レートベース	22,523	22,170	20,991	20,184	19,649
有利子負債以外の負債の額	1,156	1,138	1,077	1,036	1,008

芯線数(千芯)	2,266	2,608	2,874	3,112	3,300
---------	-------	-------	-------	-------	-------

料金(円/芯・月)	245	196	159	134	117
-----------	-----	-----	-----	-----	-----

I. 設備管理運営費

(単位:百万円)

区分	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
施設保全費	433	440	439	437	433	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
共通費	484	490	489	487	483	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
管理費	318	323	323	322	319	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
試験研究費	430	204	156	132	109	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化率を加味
通信設備使用料	0	0	0	0	0	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	370	363	344	331	322	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	3,508	3,211	2,679	2,284	1,995	FTMは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	97	97	92	88	86	FTMは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	53	53	51	49	48	FTMは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	5,641	5,129	4,521	4,080	3,747	

II. 固定資産

(単位:百万円)

		平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	算定方法
機械設備	FTM	27,029	28,570	29,465	30,174	30,776	前年度値＋当年度取得固定資産－除却額
	その他	7,982	7,086	5,500	4,303	3,420	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得資産分は半稼動)－除却損
土木	取得固定資産	27	27	29	30	31	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	2	2	2	2	2	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
建物	取得固定資産	0	0	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	0	0	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
構築物	取得固定資産	29,126	30,311	31,207	32,040	32,786	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	10,041	10,451	10,757	11,045	11,302	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
無形固定資産	取得固定資産	2,189	2,278	2,345	2,408	2,464	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	404	420	432	444	454	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
その他	取得固定資産	373	387	398	409	418	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	112	116	120	123	127	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
合計	取得固定資産	3,774	3,928	4,044	4,152	4,249	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	3,489	3,632	3,738	3,838	3,927	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
		62,517	65,500	67,489	69,212	70,725	
		22,030	21,707	20,549	19,756	19,231	

### Ⅲ. 需要

(単位:千芯)

	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
光サービス芯線数	2,266	2,608	2,874	3,112	3,300
フレッツ光	1,813	2,125	2,351	2,547	2,694
ダークファイバ	290	329	379	430	480
シングルスター	266	307	349	390	432
シェアドアクセス	24	22	31	40	48
専用線等	164	154	145	136	127

- ・フレッツ光については、下表の契約数に基づき、  
 ファミリータイプ：8ユーザまでごとに1芯を使用  
 マンションタイプ：ミニ …… 1棟(最大8ユーザ)あたり1芯を使用  
 ミニ以外…… 光配線方式は32ユーザ、VDSL方式は16ユーザまでごとに1芯を使用  
 ベーシック …… 1ユーザで1芯を使用
- ・ダークファイバについては、  
 シングルスター方式：平成19～21年度の年平均純増数(+41千芯/年)と同  
 シェアドアクセス方式：フレッツ光ファミリータイプの平成21年度末の芯線数に対する割合(1.4%)をもとに、  
 平成22年度上期の伸び率(+0.2ポイント(0.4ポイント/年))を加味して算定
- ・専用線等については、平成19～21年度の年平均純増数(▲9千芯/年)と同

(単位:万契約)

	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
フレッツ光年度末契約数	753	878	1003	1128	1253
純増数	124	125	125	125	125

(別添3)

光信号主端末回線伝送機能予測原価総括表

1. 料金単位 光信号主端末回線伝送機能(加入者回線)

2. 原価算定期間 平成23年4月～平成25年3月(3年)とする。

3. 算定方法 料金算定期間における自己資本利益率は3.64%とした。

(単位:百万円)

区分	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1. 設備管理運営費	77,362	79,760	80,005	80,484	80,674
2. 他人資本費用	2,634	2,745	2,766	2,795	2,822
3. 自己資本費用	14,487	15,095	15,211	15,372	15,517
4. 利益対応税	9,779	10,190	10,268	10,376	10,474
5. 原価(1+2+3+4)	104,262	107,790	108,250	109,027	109,487
レートベース	593,144	618,019	622,764	629,353	635,287
有利子負債以外の負債の額	30,443	31,719	31,963	32,301	32,605
6. 加算料相当コスト	3,883	4,484	4,927	5,314	5,607
7. 加算料相当コスト控除後原価	100,379	103,306	103,323	103,713	103,880
芯線数(千芯)	2,262	2,604	2,870	3,108	3,296
料金(円/芯・月)	3,698	3,306	3,000	2,781	2,626

(参考)

### 加算料相当コストの算定

(1) 接続料の算定に使用した稼働芯線数

(単位:千芯)

区分	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
①負担金なしサービス	2,193	2,542	2,812	3,054	3,245
②専用線等	91	88	83	77	72
③フレッツ光	1,813	2,125	2,351	2,547	2,694
④ダークファイバ(他事業者利用分)	290	329	379	430	480
⑤負担金ありサービス	69	62	58	54	51
⑥計	2,262	2,604	2,870	3,108	3,296

(2) 加算料相当コストの算定

(単位:百万円)

区分	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
⑦加算料コスト(①×各年の加算料×12ヶ月)	3,883	4,484	4,927	5,314	5,607



I. 設備管理運営費

(単位:百万円)

区分	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	算定方法
営業費	7	6	6	6	6	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
施設保全費	15,775	16,422	16,666	16,875	17,025	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
共通費	1,643	1,750	1,804	1,854	1,897	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
管理費	2,483	2,612	2,674	2,730	2,777	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
試験研究費	3,363	2,888	2,881	2,888	2,733	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化率を加味
通信設備使用料	1	1	1	1	1	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	10,695	11,034	11,088	11,174	11,244	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	39,871	41,395	41,222	41,270	41,289	光ケープルは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	3,525	3,653	3,663	3,685	3,702	光ケープルは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1,277	1,327	1,324	1,326	1,329	光ケープルは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	77,362	79,760	80,005	80,484	80,674	

II. 固定資産

(単位:百万円)

		平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	算定方法
線路設備	光ケーブル	865,184	961,338	1,037,049	1,113,159	1,188,941	前年度値＋当年度取得固定資産－除却額
	その他	394,312	409,784	407,379	407,319	407,272	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得資産分は半移動)－除却損
		59,034	64,062	67,696	71,121	74,299	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		15,866	17,239	18,226	19,158	20,024	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
土木		664,967	693,431	715,141	735,033	752,649	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		140,472	146,067	150,608	154,780	158,507	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
建物		28,857	30,847	32,315	33,689	34,951	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		9,755	10,432	10,929	11,394	11,823	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
構築物		2,142	2,290	2,399	2,500	2,595	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		395	422	442	461	478	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
無形固定資産		37,188	38,850	40,136	41,318	42,371	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		6,585	6,905	7,143	7,362	7,559	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
その他		23,324	24,911	26,087	27,188	28,198	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		15,172	16,209	16,972	17,689	18,348	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
合計		1,680,696	1,815,727	1,920,822	2,024,006	2,124,004	
		582,556	607,058	611,700	618,163	624,010	

### Ⅲ. 需要

(単位:千芯)

	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
光サービース芯線数	2,262	2,604	2,870	3,108	3,296
フレッツ光	1,813	2,125	2,351	2,547	2,694
ダークファイバ	290	329	379	430	480
シングルスター	266	307	349	390	432
シェアドアクセス	24	22	31	40	48
専用線等	160	150	141	132	123

- ・フレッツ光については、下表の契約数に基づき、  
 ファミリータイプ： 8ユーザまでごとに1芯を使用  
 マンションタイプ： ミニ …… 1棟(最大8ユーザ)あたり1芯を使用  
 ミニ以外…… 光配線方式は32ユーザ、VDSL方式は16ユーザまでごとに1芯を使用  
 ベーシック …… 1ユーザで1芯を使用
- ・ダークファイバについては、  
 シングルスター方式 …… 平成19～21年度の年平均純増数(+41千芯/年)と同  
 シェアドアクセス方式 …… フレッツ光ファミリータイプの平成21年度末の芯線数に対する割合(1.4%)をもとに、  
 平成22年度上期の伸び率(+0.2ポイント(0.4ポイント/年))を加味して算定
- ・専用線等については、平成19～21年度の年平均純増数(▲9千芯/年)と同

(単位:万契約)

	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
フレッツ光年度末契約数	753	878	1003	1128	1253
純増数	124	125	125	125	125

# 網使用料算定根拠

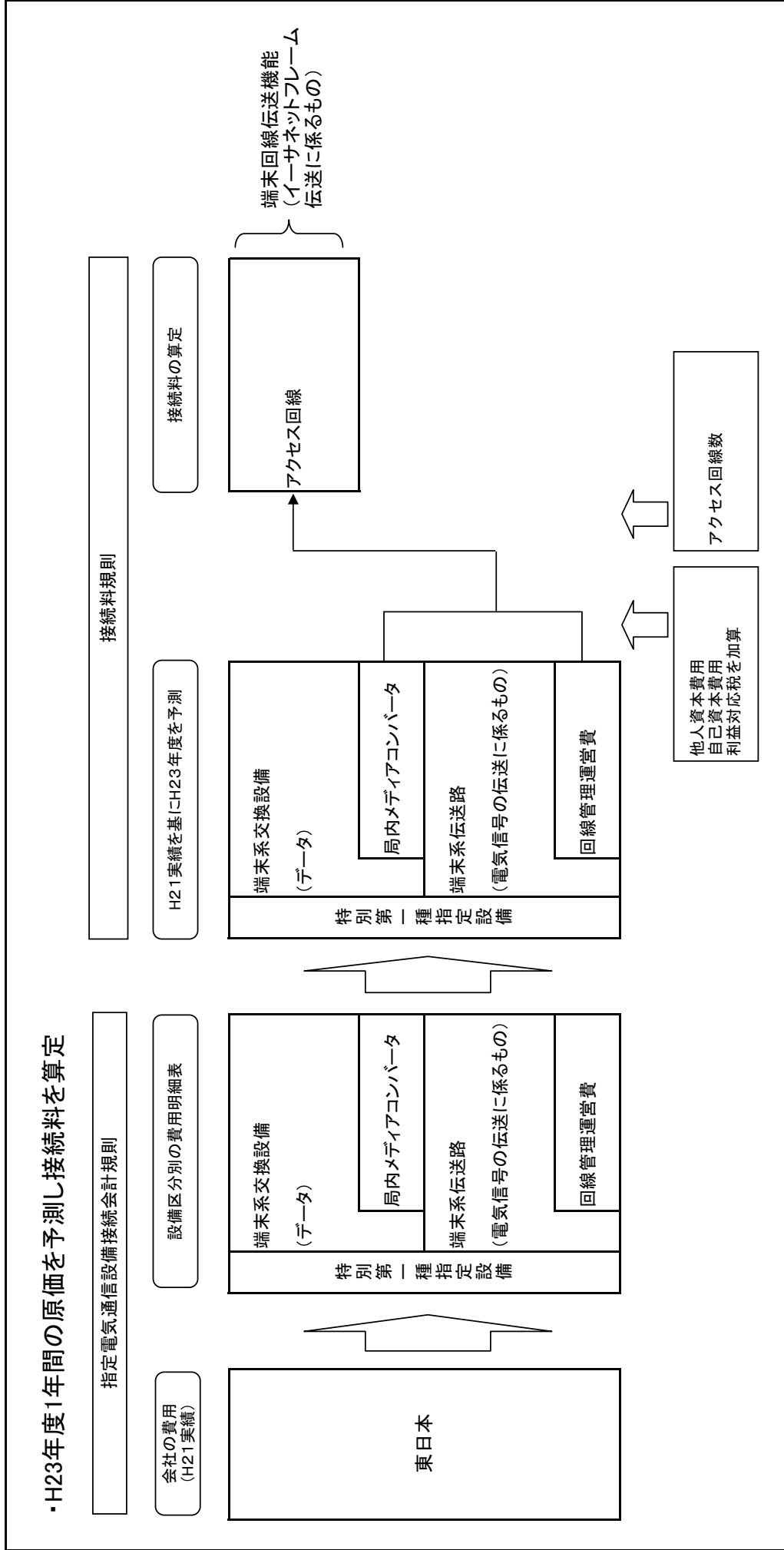
端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)

<東日本>

# 目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	5
V.資本構成比率の算定	6
VI.他人資本利子率の算定	7
VII.自己資本利益率の算定	8
VIII.利益対応税率の算定	9
IX.料金設定に用いた需要数	10
X.料金設定に使用した貸倒率	11
(別紙)	
1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	12
(別添)	
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	13
2. 局内メディアコンバータの固定資産	14
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	15
4. 回線管理運営費の固定資産	16
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	17
2. 設備区分別固定資産明細表	18
3. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	20
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	21
5. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	22
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	23

# I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計	備考
①設備管理運営費	618	415	1,033	(別添1)、(別添3)より
②他人資本費用	8	0	8	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	44	2	46	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	30	1	31	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	700	418	1,118	①+②+③+④

⑥正味固定資産	1,774	20	1,794	(別添2)、(別添4)より
⑦投資等	6	0	6	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	17	0	17	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	15	51	67	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	1,812	71	1,884	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	93	4	97	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	12	1	12	(別添11)、(別添13)より
⑬減価償却費	482	3	485	
⑭固定資産除却損	4	0	4	

(2) 料金の設定

A. 局内メディアコンバータ

区分	接続料原価	備考
a. 1Gbps回線に係る固有原価	42	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の①の比率
b. 全回線の共通原価	658	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の②の比率
c. 1Gbps回線数	767.5	Ⅸの2の①1Gbps回線数(H23年度稼働)
d. 全回線数	27,041.0	Ⅸの2の③合計回線数(H23年度稼働)
e. 1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	4,560	a÷c÷12ヵ月
f. 全回線に係る共通の料金(円/回線・月)	2,028	b÷d÷12ヵ月

B. 回線管理運営費

区分	接続料原価	備考
a. 原価(百万円)	418	(1)の⑤の回線管理運営費
b. 回線数	26,362.5	Ⅸの1の③合計回線数(H23年度稼働)
c. 料金(円/回線・月)	1,321	a÷b÷12ヵ月

(3) 品目別料金の算定

品目	1Gbps回線	1Gbps回線 以外	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	4,143	4,143	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のウのaの③(平成23年度)×Ⅹの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 局内メディアコンバータ (円/回線・月)	6,588	2,028	1Gbps回線:(2)のAのe+(2)のAのf、1Gbps回線以外:(2)のAのe
c. 回線管理運営費 (円/回線・月)	1,321	1,321	(2)のBのc
d. 合計 (円/回線・月)	12,052	7,492	a + (b+c) × (1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

### Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

#### (1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,392,291 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	7,618 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0032 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

#### (2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,952,584 (A)
貯蔵品 (※)	28,173 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0095 (C)

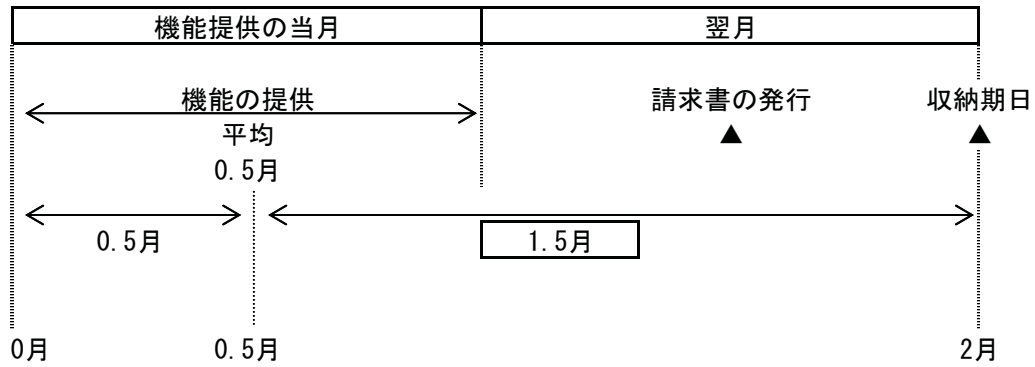
※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。



#### IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

##### (1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



##### (2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}} \times 365\text{日} = \boxed{45.625\text{日}}$$

(1)より

## V. 資本構成比率の算定

### (1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H21) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)		
電気通信事業 固定資産	有利子負債 871,190 (0.233)	③圧縮後の資本構成比	H21稼働 電気通信事業固定資産 2,952,584	有利子負債 871,190 (0.278)	負債	↑	
2,952,584	その他の負債 478,422 (0.128)						退職給付引当金 160,541 (0.051)
	退職給付引当金 283,060 (0.076)						
流動資産等 782,770	自己資本 2,102,681 (0.563)	自己資本 2,102,681 (0.671)	↓	↑	資本		
	②流動資産の 圧縮 ▲600,940	貯蔵品(月平均) 28,173					
	181,829	投資等 6,598					
			運転資本 147,058				
計	3,735,353	①流動資産の理論値と 実績の差 181,829-782,770=▲600,940	計	3,134,413	計	3,134,413	

### (2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{871,190 + 160,541}{3,134,413} = 0.329$$

### (3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{871,190}{871,190 + 160,541} = 0.844$$

### (4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.844}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = 0.156$$

### (5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.329}{\text{他人資本比率}} = 0.671$$

## VI. 他人資本利子率の算定

### (1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成21年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.32\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	21
他人資本利子率	1.32

(注) 借入金の平均利子率である。

### (2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.53\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	17	18	19	20	21	平均
他人資本利子率	1.40	1.79	1.63	1.48	1.37	1.53

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

### (3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.32\% \times 0.844 + 1.53\% \times 0.156 = \boxed{1.35\%}$$

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)
	19	20	21	2年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)	7.21	1.21	2.90	—
β値の適用	○	×	○	—
②リスクフリーレート(注2)	1.63	1.48	1.37	—
①-②	5.58	—	1.53	—
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)		2.29	<u>3.64</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。ただし平成21年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。ただし、平成20年度については主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回っているため除外している。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	17	18	19	20	21	
主要企業の自己資本利益率	7.08	6.10	7.21	1.21	2.90	<u>4.90</u>

(注) 「日経経営指標」より。ただし平成21年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 3.64%

## VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{65.40\%}$$

(算定方法)

### 1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、地方特別法人税を  $x_2 (= x_1 \times 1.48)$  とする。

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271y} \end{aligned}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を  $x_2$  とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 1.48 \\ &= 1.48 \times 0.0271y \\ &= \underline{0.0401y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.3 \\ &= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.3 \\ &= \underline{0.2798y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_4$  とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2798y \times 0.05 = \underline{0.0140y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_5$  とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2798y \times 0.123 = \underline{0.0344y} \end{aligned}$$

⑦税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 \\ &= \underline{0.3954y} \end{aligned}$$

### 2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3954y}{(1-0.3954)y} = \frac{0.3954y}{0.6046y} = 0.6540$$

税引前利益	$y$
利益対応税	$x = 0.3954y$
税引後利益	$z = (1-0.3954)y$

Ⅷ. 料金設定に用いた需要数

1. アクセス回線数

区分	H21年度末 (実績)	H22年度末	H23年度末	H23年度稼働	備考
①1Gbps回線数	184	428	780	604.0	
②1Gbps以外の回線数	7,848	18,264	33,253	25,758.5	
③合計	8,032	18,692	34,033	26,362.5	

2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

区分	H21年度末 (実績)	H22年度末	H23年度末	H23年度稼働	備考
①1Gbps回線数	232	544	991	767.5	
②1Gbps以外の回線数	8,010	18,629	33,918	26,273.5	
③合計	8,242	19,173	34,909	27,041.0	

## X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H21	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	240,735	平成21年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	①1Gbps回線に係る固有設備	②左記以外の設備	備考
固定資産価額(百万円)	152	2,372	平成23年度予測値
比率	0.06022	0.93978	



(別添1) 局内メディアコンバータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
営業費	0	0	0	H21年度と同
施設保全費	27	50	71	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	13	23	33	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	16	14	14	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	5	9	12	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	179	365	482	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	1	4	6	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	3	4	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	241	467	618	

(別添2) 局内メディアコンバータの固定資産

(単位:百万円)

		H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
機械設備	装置本体	775	1,489	2,173	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	666	1,132	1,441	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
その他	取得固定資産	140	269	392	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	29	56	81	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	163	313	457	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	55	106	154	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	74	142	208	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	35	66	97	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	1,152	2,213	3,229	
	正味固定資産	785	1,359	1,774	

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
営業費	219	302	386	下記以外のコストはH21実績と同
(再)SO稼働費	107	190	274	前年度値×純増回線数伸び率
施設保全費	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	14	20	25	前年度値×営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	1	1	1	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	3	3	3	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	237	326	415	

(別添4) 回線管理運営費の固定資産

(単位:百万円)

		H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
機械設備	装置本体	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	24	24	24	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	7	7	7	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	26	26	26	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	13	13	13	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	50	50	50	
	正味固定資産	20	20	20	



設備区分別固定資産明細表  
(平成21年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with multiple columns for asset categories (e.g., 社会電線網設備, 市内電線網設備, etc.) and rows for acquisition and disposal amounts. Includes a summary row at the bottom for 固定資産の項目.

設備区分別固定資産明細表

(平成21年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with columns for asset categories (e.g., 機械設備, 建物), acquisition methods (e.g., 取得), and various accounting details. The table is organized into sections for different types of assets and their acquisition methods.

(参考3)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)  
(平成21年度接続会計をもとに算定)

(単位;百万円)

設備区分等	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
費用の項目			
営業費	1	1	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	23,047	23,020	27
共通費	1,896	1,891	5
管理費	2,098	2,091	7
試験研究費	2,054	2,038	16
通信設備使用料	456	456	0
租税公課	1,310	1,305	5
減価償却費	20,661	20,482	179
固定資産除却費	665	664	1
(再)除却損	398	397	1
合計	52,188	51,948	241



(参考4)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(平成21年度接続会計をもとに算定)

設備区分等		特別第一種指定設備			
		端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ	
資産の項目					
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	478	478	0
		減価償却累計額	357	357	0
		正味価額	121	121	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
正味価額		0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	208,320	207,503	817	
	減価償却累計額	163,605	163,465	140	
	正味価額	44,715	44,038	677	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
電力設備	取得価額	60,865	60,768	97	
	減価償却累計額	49,805	49,526	79	
	正味価額	11,260	11,242	18	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	1,048	1,047	1	
	減価償却累計額	953	952	1	
	正味価額	95	95	0	
空中線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
市内線路設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
土木設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
海底線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
建物	取得価額	65,991	65,828	163	
	減価償却累計額	43,505	43,397	108	
	正味価額	22,485	22,430	55	
構築物	取得価額	4,797	4,785	12	
	減価償却累計額	3,912	3,903	9	
	正味価額	885	883	2	
機械及び装置	取得価額	434	434	0	
	減価償却累計額	361	361	0	
	正味価額	73	73	0	
車両及び船舶	取得価額	164	164	0	
	減価償却累計額	143	143	0	
	正味価額	21	21	0	
工具、器具及び備品	取得価額	4,623	4,614	9	
	減価償却累計額	3,626	3,620	6	
	正味価額	997	995	2	
リース資産	取得価額	161	161	0	
	減価償却累計額	81	81	0	
	正味価額	80	80	0	
土地	取得価額	8,077	8,059	18	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	8,077	8,059	18	
建設仮勘定	取得価額	753	751	2	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	753	751	2	
無形固定資産	取得価額	12,748	12,716	32	
	減価償却累計額	8,674	8,651	23	
	正味価額	4,074	4,065	9	
合計	取得価額	368,460	367,308	1,152	
	減価償却累計額	274,823	274,455	368	
	正味価額	93,637	92,852	785	

(参考5)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(平成21年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路 (電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (N G N イーサ以外)	回線管理運営 (N G N イーサ)
費用の項目					
営業費	27,988	19	27,969	27,750	219
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	172,738	169,923	2,815	2,815	0
共通費	9,417	8,302	1,115	1,107	8
管理費	19,444	17,835	1,609	1,603	6
試験研究費	2,958	2,958	0	0	0
通信設備使用料	42	42	0	0	0
租税公課	28,945	28,809	136	135	1
減価償却費	67,398	62,381	5,017	5,014	3
固定資産除却費	10,312	10,223	89	89	0
(再)除却損	3,011	2,930	81	81	0
合計	339,242	300,491	38,751	38,514	237

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)  
(平成21年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備				
		の端末系伝送路 (電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (N G N イーサ以外)	回線管理運営 (N G N イーサ)
資産の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	35,325	35,325	0	0
		減価償却累計額	30,511	30,511	0	0
		正味価額	4,814	4,814	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	6	6	0	0
		減価償却累計額	5	5	0	0
		正味価額	1	1	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	11,214	11,214	0	0	
	減価償却累計額	10,478	10,478	0	0	
	正味価額	736	736	0	0	
無線機械設備	取得価額	983	983	0	0	
	減価償却累計額	934	934	0	0	
	正味価額	50	50	0	0	
電力設備	取得価額	8,115	8,115	0	0	
	減価償却累計額	6,612	6,612	0	0	
	正味価額	1,504	1,504	0	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	869	869	0	0	
	減価償却累計額	795	795	0	0	
	正味価額	74	74	0	0	
空中線設備	取得価額	29	29	0	0	
	減価償却累計額	26	26	0	0	
	正味価額	2	2	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,260,344	2,260,344	0	0
		減価償却累計額	1,925,904	1,925,904	0	0
		正味価額	334,440	334,440	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,853,109	1,853,109	0	0	
	減価償却累計額	1,472,763	1,472,763	0	0	
	正味価額	380,346	380,346	0	0	
海底線設備	取得価額	30	30	0	0	
	減価償却累計額	29	29	0	0	
	正味価額	2	2	0	0	
建物	取得価額	114,921	107,775	7,146	7,122	
	減価償却累計額	77,289	72,324	4,965	4,948	
	正味価額	37,632	35,451	2,181	2,174	
構築物	取得価額	8,438	7,926	512	510	
	減価償却累計額	6,881	6,463	418	417	
	正味価額	1,557	1,462	95	95	
機械及び装置	取得価額	3,522	3,403	119	119	
	減価償却累計額	2,642	2,541	101	101	
	正味価額	881	864	17	17	
車両及び船舶	取得価額	355	346	9	9	
	減価償却累計額	310	302	8	8	
	正味価額	45	44	1	1	
工具、器具及び備品	取得価額	25,904	21,476	4,428	4,422	
	減価償却累計額	20,014	16,781	3,233	3,228	
	正味価額	5,890	4,695	1,195	1,194	
リース資産	取得価額	946	847	99	99	
	減価償却累計額	363	331	32	32	
	正味価額	583	516	67	67	
土地	取得価額	21,092	19,132	1,960	1,952	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	21,092	19,132	1,960	1,952	
建設仮勘定	取得価額	9,791	9,791	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	9,791	9,791	0	0	
無形固定資産	取得価額	151,129	114,029	37,100	37,090	
	減価償却累計額	116,041	92,012	24,029	24,022	
	正味価額	35,087	22,016	13,071	13,067	
合計	取得価額	4,506,122	4,454,748	51,374	51,324	
	減価償却累計額	3,671,597	3,638,812	32,785	32,755	
	正味価額	834,525	815,937	18,588	18,568	



接続約款変更認可申請書

西相制第 116 号  
平成23年 / 月21日

総務大臣  
片山 善博 殿

郵便番号 540-8511

おおさかみとおさかしちゅうおうくぼんぼちよう

住所 大阪府大阪市中央区馬場町3番15号

名称及び代表者の氏名

にしにっぽんでんしんでんわかぶしがいしゃ

西日本電信電話株式会社

おおたけ しんいち

代表取締役社長 大竹 伸

登録の年月日及び番号

平成16年4月1日 第234号

電気通信事業法第33条第2項の規定により、別紙のとおり接続約款の変更の認可を受けたいので申請します。

実施期日	認可を受けた後、平成23年4月1日から実施します。
------	---------------------------

電気通信事業法第33条第2項及び第7項に基づく第1種指定電気通信設備との接続に関する契約約款の一部改正

目

料金表  
第1表 接続料金  
第1 網使用料  
1 適用

料金表  
第1表 接続料金  
第1 網使用料  
1 適用

区分	内容
(1)～(31) (略)	(略)

区分	内容
(1)～(31) (略)	(略)
(32) 接続料規則 第8条第2項ただし書きに係る 網使用料の補正	2 (料金額) 2-1 (端末回線伝送機能) 2-1-1 (基本額) 2-1-1-1 (基本料) 第3欄ウ欄、工欄、第5欄イ欄、第6欄、第8欄、第9欄、2-1-1-1-2 (加算料) 第1欄イ欄、ウ欄、第2欄イ欄、第3欄ア欄、2-6の3 (イーサネットフレーム伝送機能)、2-1-3 (ルーティング伝送機能) 第1欄、第2欄及び第5欄に規定する網使用料について、原価の実績値と収入の実績値との差額が発生した場合は、その都度速やかにそれ以降に適用される網使用料の原価に当該差額を加えて当該網使用料を変更する措置を講じるものとします。 ただし、当該差額を原価に加えて算定することにより、当該網使用料の水準に急激な変動が生じるおそれがあるときは、当該差額を複数の算定期間に分けて原価に加えるなど、当該変動を緩和するための措置を講じるものとします。

2 料金額  
 2-1 端末回線伝送機能  
 2-1-1 基本額  
 2-1-1-1 基本料

区分		料金額	備考	月額
(1)~(2) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(3) 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第5欄で接続する場合)	ア~イ (略)	(略)	(略)	(略)
	ウ 1 芯式のもの (7) 保守の区別がタイプ1-1のもの	4,767円		
(4) 保守の区別がタイプ1-2のもの		4,767円		
	(7) (1)以外のもの	4,910円		

2 料金額  
 2-1 端末回線伝送機能  
 2-1-1 基本額  
 2-1-1-1 基本料

区分		料金額	備考	月額
(1)~(2) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(3) 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第5欄で接続する場合)	ア~イ (略)	(略)	(略)	(略)
	ウ 1 芯式のもの (7) 保守の区別がタイプ1-1のもの ① 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで適用する料金 ② 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで適用する料金 ③ 平成25年4月1日以降に適用する料金	第6欄ア(7) ①A欄に規定する料金額 第6欄ア(7) ①B欄に規定する料金額 第6欄ア(7) ①C欄に規定する料金額	1回線ごとに	
(4) 保守の区別がタイプ1-2のもの		第6欄ア(7) ②A欄に規定する料金額 第6欄ア(7) ②B欄に規定する料金額 第6欄ア(7) ②C欄に規定する料金額	1回線ごとに	
	(7) (1)以外のもの	第6欄ア(7) ③A欄に規定する料金額 第6欄ア(7) ③B欄に規定する料金額 第6欄ア(7) ③C欄に規定する料金額	1回線ごとに	



エ 2 芯 式 の 物 の	(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの	1 回 線 ごとに	9,534円	(略)	(略)		
		1 回 線 ごとに	9,534円			(略)	
		1 回 線 ごとに	9,820円				
エ 2 芯 式 の 物 の	(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの	1 回 線 ごとに	9,534円	(略)	(略)		
	(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの	1 回 線 ごとに	9,534円			(略)	
		1 回 線 ごとに	9,820円				
エ 2 芯 式 の 物 の	(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの	1 回 線 ごとに	9,534円	(略)	(略)		
	(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの	1 回 線 ごとに	9,534円			(略)	
		1 回 線 ごとに	9,820円				
(4)～(4)-2 (略)		(略)	(略)	(略)	(略)		
(5) 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合)	ア (略)	イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)	1 回 線 ごとに	5,901円	(略)		
						1 回 線 ごとに	5,901円
(4)～(4)-2 (略)		(略)	(略)	(略)	(略)		

エ 2 芯 式 の 物 の	(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの	1 回 線 ごとに	9,210円	(略)	(略)		
		1 回 線 ごとに	8,786円			(略)	
		1 回 線 ごとに	6,526円				
エ 2 芯 式 の 物 の	(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの	1 回 線 ごとに	9,210円	(略)	(略)		
	(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの	1 回 線 ごとに	8,786円			(略)	
		1 回 線 ごとに	6,526円				
エ 2 芯 式 の 物 の	(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの	1 回 線 ごとに	9,210円	(略)	(略)		
	(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの	1 回 線 ごとに	8,786円			(略)	
		1 回 線 ごとに	6,526円				
エ 2 芯 式 の 物 の	(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの	1 回 線 ごとに	9,486円	(略)	(略)		
	(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの	1 回 線 ごとに	9,050円			(略)	
		1 回 線 ごとに	6,722円				
(4)～(4)-2 (略)		(略)	(略)	(略)	(略)		
(5) 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合)	ア (略)	イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)	1 回 線 ごとに	5,995円	(略)		
						1 回 線 ごとに	5,995円
(4)～(4)-2 (略)		(略)	(略)	(略)	(略)		

(6) 端末伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)の第1項第3欄で接続する場合)	ア 光末端回路(光スツタを含まない)に限り、1芯を伝送する機能	(7) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であるものをいいます。以下同じとします。)(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。)(を)を利用する場合	① 保守の区別がタイプ1のもの ② 保守の区別がタイプ2のもの ③ ①②以外のもの	1回線ごとに	4,767円
		(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてファイルタを利用しない場合	① 保守の区別がタイプ1のもの ② 保守の区別がタイプ2のもの	1回線ごとに	4,767円

(6) 端末伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)の第1項第3欄で接続する場合)	ア 光末端回路(光スツタを含まない)に限り、1芯を伝送する機能	(7) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であるものをいいます。以下同じとします。)(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。)(を)を利用する場合	① 保守の区別がタイプ1のもの ② 保守の区別がタイプ2のもの ③ ①②以外のもの	1回線ごとに	4,605円
		(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてファイルタを利用しない場合	① 保守の区別がタイプ1のもの ② 保守の区別がタイプ2のもの	1回線ごとに	4,605円







(8) 端末回線 伝送機能 (第5条 (標準的 な接続箇 所)第1項 の表第1 5-2欄 で接続す る場合)	端末回線を収容する伝送装置(端末 回線を終端するための装置)に限り 行なう機能	3 Mbit/sの符号伝 送が可能なもの	1 回線 ごとに	6,710 円
		6 Mbit/sの符号伝 送が可能なもの	1 回線 ごとに	7,973 円
		9 Mbit/sの符号伝 送が可能なもの	1 回線 ごとに	8,515 円
		12Mbit/sの符号伝 送が可能なもの	1 回線 ごとに	9,092 円
		15Mbit/sの符号伝 送が可能なもの	1 回線 ごとに	9,634 円
		18Mbit/sの符号伝 送が可能なもの	1 回線 ごとに	10,175 円
		21Mbit/sの符号伝 送が可能なもの	1 回線 ごとに	10,753 円
		24Mbit/sの符号伝 送が可能なもの	1 回線 ごとに	11,294 円
		27Mbit/sの符号伝 送が可能なもの	1 回線 ごとに	11,872 円
		30Mbit/sの符号伝 送が可能なもの	1 回線 ごとに	12,413 円
		33Mbit/sの符号伝 送が可能なもの	1 回線 ごとに	12,954 円
		36Mbit/sの符号伝 送が可能なもの	1 回線 ごとに	13,532 円
		39Mbit/sの符号伝 送が可能なもの	1 回線 ごとに	14,073 円
		42Mbit/sの符号伝 送が可能なもの	1 回線 ごとに	14,651 円
(9) 端末回 線伝送機 能(第5条 な標準的 な接続箇 所)第1項 の表第1 5-3欄 で接続す る場合)	端末回線を収容する伝送装置及び 端末回線により伝送を行う機能	ア 10Mbit/sから 100Mbit/sまでの 符号伝送が可能 なもの	1 回線 ごとに	10,730 円
		イ 200Mbit/s から 1 Gbit/s までの 符号伝送が可能 なもの	1 回線 ごとに	17,356 円

(8) 端末回線 伝送機能 (第5条 (標準的 な接続箇 所)第1項 の表第1 5-2欄 で接続す る場合)	端末回線を収容する伝送装置(端末 回線を終端するための装置)に限り 行なう機能	3 Mbit/sの符号伝 送が可能なもの	1 回線 ごとに	7,052 円
		6 Mbit/sの符号伝 送が可能なもの	1 回線 ごとに	8,684 円
		9 Mbit/sの符号伝 送が可能なもの	1 回線 ごとに	9,308 円
		12Mbit/sの符号伝 送が可能なもの	1 回線 ごとに	9,980 円
		15Mbit/sの符号伝 送が可能なもの	1 回線 ごとに	10,652 円
		18Mbit/sの符号伝 送が可能なもの	1 回線 ごとに	11,324 円
		21Mbit/sの符号伝 送が可能なもの	1 回線 ごとに	11,996 円
		24Mbit/sの符号伝 送が可能なもの	1 回線 ごとに	12,668 円
		27Mbit/sの符号伝 送が可能なもの	1 回線 ごとに	13,340 円
		30Mbit/sの符号伝 送が可能なもの	1 回線 ごとに	14,012 円
		33Mbit/sの符号伝 送が可能なもの	1 回線 ごとに	14,684 円
		36Mbit/sの符号伝 送が可能なもの	1 回線 ごとに	15,308 円
		39Mbit/sの符号伝 送が可能なもの	1 回線 ごとに	15,980 円
		42Mbit/sの符号伝 送が可能なもの	1 回線 ごとに	16,652 円
(9) 端末回 線伝送機 能(第5条 な標準的 な接続箇 所)第1項 の表第1 5-3欄 で接続す る場合)	端末回線を収容する伝送装置及び 端末回線により伝送を行う機能	ア 10Mbit/sから 100Mbit/sまでの 符号伝送が可能 なもの	1 回線 ごとに	9,532 円
		イ 200Mbit/s から 1 Gbit/s までの 符号伝送が可能 なもの	1 回線 ごとに	13,541 円

2-1-1-1-2 加算料

区分		単 位	料金額	備考
ア (略)		(略)	(略)	(略)
(1) 専用サービス契約に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料	ア 1 芯のもの	1 回線ごとに	165 円	—
	(7) (4)以外のもの			
ウ 2 芯式のもの	(4) 2-1-1-1 第6欄ア欄に規定する機能(1 芯にて伝送を行うものをいいます。)に係るもの	1 回線ごとに	165 円	—
(2) 2-1-1 第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料	ア 光信号分岐端末回線に係る加算料	1 光信号分岐端末回線ごとに	382 円	—
			382 円	
			393 円	

2-1-1-1-2 加算料

区分		単 位	料金額	備考
ア (略)		(略)	(略)	(略)
(1) 専用サービス契約に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料	ア 1 芯のもの	1 回線ごとに	(7) (4)以外のもの	—
			(4) 2-1-1 第6欄ア欄に規定する機能(1 芯にて伝送を行うものをいいます。)に係るもの	
(2) 2-1-1 第1欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料	ア 光信号分岐端末回線に係る加算料	1 光信号分岐端末回線ごとに	(7) (4)以外のもの	—
			(7) 保守の区別がタイプ1-1-1のもの	
			(7) 保守の区別がタイプ1-2のもの	
			(7) ①②③以外のもの	
			(7) 保守の区別がタイプ1-1-1のもの	
			(7) 保守の区別がタイプ1-2のもの	
			(7) ①②③以外のもの	

(1) 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キヤット等における光信号分岐端末回線が収容されているもの	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	1 光信号分岐端末回線ごとに	349 円
	② 保守の区別がタイプ1-2のもの	1 光信号分岐端末回線ごとに	349 円
	③ ①②以外のもの	1 光信号分岐端末回線ごとに	359 円
(7) 光信号多重分離機能ア欄と組み合わせて利用するもの	保守の区別がタイプ1-1のもの	A 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで適用する料金	4,298 円
		B 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで適用する料金	3,995 円
		C 平成25年4月1日以降に適用する料金	3,010 円
(2) 保守の区別がタイプ1-2のもの	保守の区別がタイプ1-2のもの	1 光信号分岐端末回線ごとに	4,298 円
		1 光信号分岐端末回線ごとに	3,995 円

(1) 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キヤット等における光信号分岐端末回線が収容されているもの	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	1 光信号分岐端末回線ごとに	376 円
	② 保守の区別がタイプ1-2のもの	1 光信号分岐端末回線ごとに	376 円
	③ ①②以外のもの	1 光信号分岐端末回線ごとに	387 円
(7) 光信号多重分離機能ア欄と組み合わせて利用するもの	保守の区別がタイプ1-1のもの	1 光信号分岐端末回線ごとに	4,368 円
		1 光信号分岐端末回線ごとに	4,368 円



2の もの	B 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで適用する料金 C 平成25年4月1日以降に適用する料金	1 光信号主端未回線ごとに	4,018 円	
			1 光信号主端未回線ごとに	3,033 円
			1 光信号主端未回線ごとに	4,446 円
			1 光信号主端未回線ごとに	4,134 円
ア 固定無線基地局伝送路の追加に係る加算料 イ (略)	(3) 2-1-1 第1欄工欄に規定に係る加算料 (4)~(5) (略)	ア 固定無線基地局伝送路の追加に係る加算料 イ (略)	(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの (4) 保守の区別がタイプ1-2のもの	
			(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの	19,277 円
			(4) 保守の区別がタイプ1-2のもの	19,277 円
			(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	

(3) 2-1-1 第2欄工欄に規定に係る加算料 (4)~(5) (略)	ア 固定無線基地局伝送路の追加に係る加算料 イ (略)	(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの (4) 保守の区別がタイプ1-2のもの (略) (略)	1 光信号主端未回線ごとに	
			1 光信号主端未回線ごとに	4,534 円
			1 固定無線基地局伝送路ごとに	28,669 円
			1 固定無線基地局伝送路ごとに	28,669 円
(略)	(略)	(略)	(略)	
(略)	(略)	(略)	(略)	

附 則

(実施時期)

1 この改正規定は、認可を受けた後、平成 23 年 4 月 1 日から実施します。

(網使用料の算定に係る措置)

2 当社は、この改正規定に係る端末回線伝送機能について、この改正規定実施前に適用した網使用料の原価の実績値（平成 22 年度については、直近までの期間の実績値を基礎として合理的な予測に基づき算定した値とします。以下この項において同じとします。）と収入の実績値との差額（以下この附則において「前期差額」といいます。）を、この改正規定実施以降に適用される網使用料（接続料規則第 8 条第 2 項ただし書きの規定に基づき算定した部分であって、端末回線伝送機能 2-1-1 第 9 欄のうち、当社の通信用建物に設置された光信号電気信号変換装置に係る部分及び回線管理機能に係る部分を除きます。）の原価に加えて算定するものとします。

3 当社は、この改正規定に係る平成 22 年度における網使用料の原価の実績値と収入の実績値の差額が発生した場合であって、当該差額と前期差額（平成 22 年度に係るものに限ります。）との差額が発生したときは、速やかに前項の料金額の算定に用いた原価にその差額を加えて平成 24 年度の網使用料を変更する措置を講じるものとします。

4 当社は、前項の規定に基づく網使用料の算定を行うことにより、当該網使用料の水準に急激な変動が生じることがあるときは、前項の規定にかかわらず、前項に規定する差額を複数の算定期間に分けて原価に加えるなど、当該変動を緩和するための措置を講じるものとします。



# 網使用料算定根拠

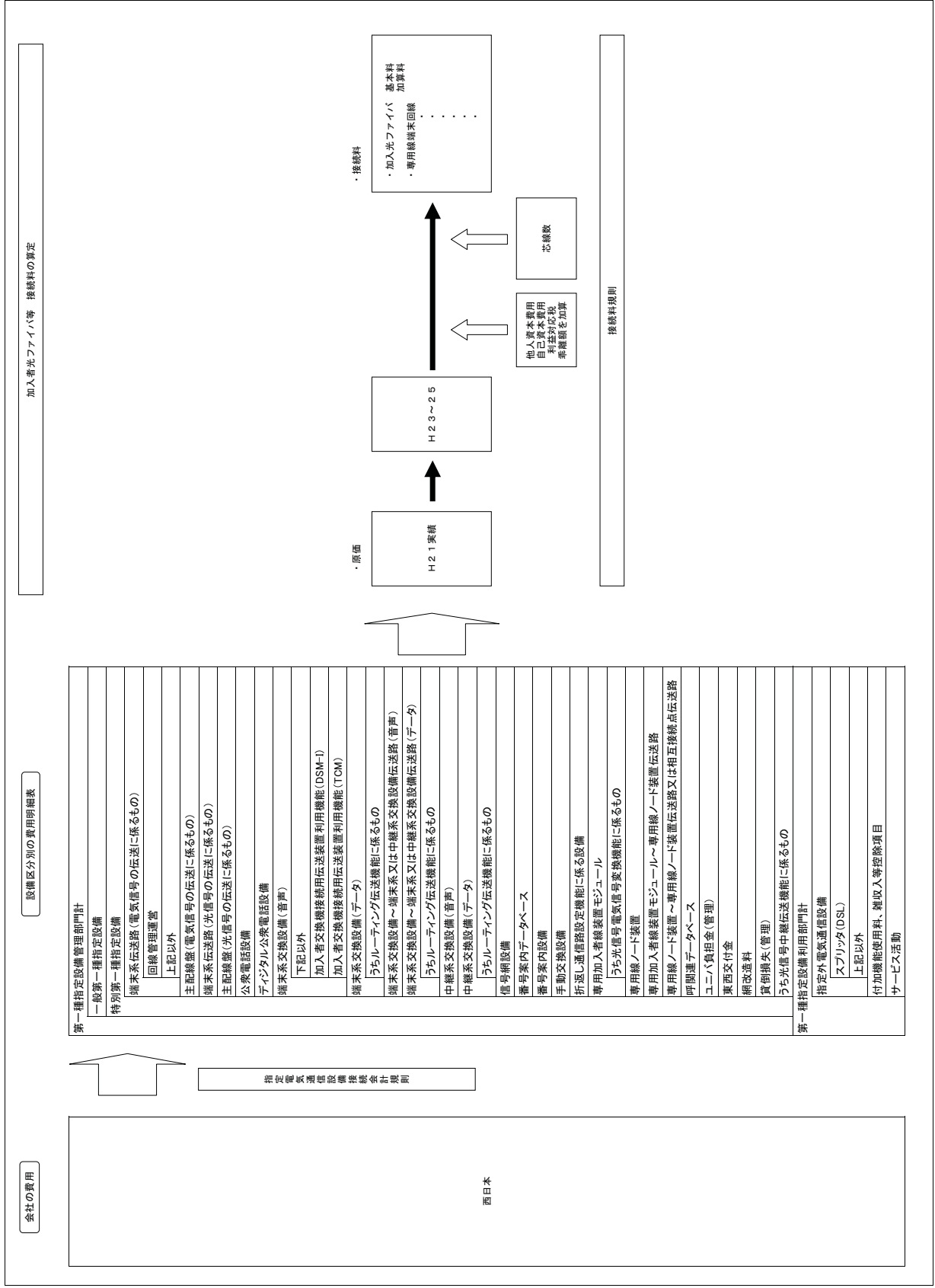
加入者光ファイバ

<西日本>

## 目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	18
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	19
V. 資本構成比率の算定	20
VI. 他人資本利子率の算定	21
VII. 自己資本利益率の算定	22
VIII. 利益対応税率の算定	23
IX. 料金設定に使用した回線数	24
X. 料金設定に使用した保守換算係数	27
X I. 料金設定に使用した貸倒率	29
(別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	30
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	31
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	34
2. 設備区分別固定資産明細表	36
3. 設備区分別の費用明細表（端末系伝送路の内訳）	40
4. 設備区分別固定資産明細表（端末系伝送路の内訳）	41
(別添)	
1. 光信号端末回線伝送機能予測原価総括表（加入者回線）	42
2. 光信号端末回線伝送機能予測原価総括表（主配線盤）	47
3. 光信号主端末回線伝送機能予測原価総括表（加入者回線）	51

I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

1-1. 光信号端末回線および光信号主端末回線

ア. 1芯あたりコスト

・光信号端末回線

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区分	指定設備管理部門				主配線盤		指定設備利用部門			①+③		備考
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)				(光信号の伝送に係るもの)		付加機能使用料、雑収入控除項目			971-2.2に係る営業時間外追加コスト以外		
	①	②	局外スプリッタ				③	左記以外				
		右記以外	分岐引込線		971-2.2に係る営業時間外追加コスト以外		引込線工事料(分岐引込線以外)					
①指定設備管理運営費	107,205	94,069	11,676	1,460	3,114	3,090	243,199	4,211	238,988	98,280	97,729	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	3,928	3,872	3	53	72	72	179	1	178	3,873	3,872	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	10,221	10,076	7	137	187	187	466	2	464	10,078	10,077	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	7,137	7,036	5	96	131	131	325	1	324	7,037	7,037	③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	128,491	115,053	11,691	1,746	3,504	3,480	244,169	4,215	239,954	119,268	118,715	①+②+③+④
⑥正味固定資産	542,269	534,979	0	7,291	9,907	9,907	0	0	0	534,979	534,979	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,464	1,444	0	20	27	27	0	0	0	1,444	1,444	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	3,904	3,852	0	52	71	71	0	0	0	3,852	3,852	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	4,026	3,580	403	42	106	103	25,159	127	25,032	3,707	3,638	(①設備管理運営費-(⑦租税公課+⑧減価償却費+⑨固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	551,663	543,855	403	7,405	10,111	10,108	25,159	127	25,032	543,982	543,913	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	45,235	44,594	33	607	829	829	2,063	10	2,053	44,604	44,599	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	12,836	11,899	841	96	150	150	4,457	0	4,457	11,899	11,899	
⑬減価償却費	60,466	52,091	7,376	999	2,093	2,093	35,991	2,085	33,906	54,176	54,176	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,697	1,438	233	26	22	22	1,482	1,114	368	2,552	2,552	

(2)1芯あたりコストの算定

A. 施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料相当コストの算定

区分	H21年度実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
①施設設置負担金の額(円/回線)	51,000	51,000	51,000	51,000	
②平均償却年数(年)	17.4	17.4	17.4	17.4	任縮記憶対象設備の平均償却期間(平成21年度実績)
③年間減価償却費(円)	2,931	2,931	2,931	2,931	①÷②
④他人資本費用(円)	182	182	182	182	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	472	472	472	472	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
⑥利益対応税(円)	330	330	330	330	⑤自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	3,915	3,915	3,915	3,915	③+④+⑤+⑥
⑧加算料(円/回線・月)	326	326	326	326	⑦÷12ヶ月
⑨加算料(円/芯・月)	163	163	163	163	⑧÷2
⑩施設設置負担金の適用のないサービスの芯線数(千芯)	1,777	2,334	2,476	2,614	IX. 料金設定に使用した回線数(施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数(光サービス)より)
⑪加算料相当コスト(百万円)	3,479	4,565	4,843	5,113	⑧×⑩÷12ヶ月
⑫レートベース(円/回線)	25,500	25,500	25,500	25,500	①×0.5(レートベース残高率)
⑬有利子負債以外の負債の額(円)	2,091	2,091	2,091	2,091	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

B. 1芯あたりコストの算定

i 基本料

a. 加入者回線

区分	金額等				備考
	H21年度実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
①原価(百万円)	118,715	113,451	109,176	105,549	(1)の⑤(①+③(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)) / 平成23~25年は(別添1)より
②加算料相当コスト(百万円)	3,479	4,565	4,843	5,113	Aの⑩ / 平成23~25年は(別添1)より
③芯線数(千芯)	1,820	2,369	2,507	2,641	IX. 料金設定に使用した回線数より / 平成23~25年は(別添1)より
④1芯あたりコスト(円/芯・月)	5,275	3,830	3,468	3,169	(①-②)÷③÷12ヶ月

b. 主配線盤

区分	金額等				備考
	H21年度実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
①原価(百万円)	3,480	3,215	3,082	2,970	(1)の⑤(主配線盤(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)) / 平成23~25年は(別添2)より
②芯線数(千芯)	1,824	2,372	2,510	2,644	IX. 料金設定に使用した回線数より / 平成23~25年は(別添2)より
③1芯あたりコスト(円/芯・月)	159	113	102	94	①÷②÷12ヶ月

c. 合計

(単位:円/芯・月)

区分	金額等				備考
	H21年度実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
①1芯あたりコスト	5,434	3,943	3,570	3,263	aの④+bの③

ii 加算料

(単位:円/芯・月)

区分	金額等				備考
	H21年度実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
①1芯あたりコスト	163	163	163	163	Aの⑧

・光信号主端末回線

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)			引込線	局外スプリック	備考
	右記以外	④⑦1-2.2に係る 営業時間外追加 コスト以外	④⑦1-2.2に係る 営業時間外追加 コスト			
①指定設備管理運営費	107,205	83,855	83,366	21,890	1,460	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	3,928	3,869	3,869	5	53	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	10,221	10,070	10,069	14	137	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	7,137	7,032	7,031	10	96	③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	128,491	104,826	104,335	21,919	1,746	①+②+③+④
⑥正味固定資産	542,269	534,979	534,979	0	7,291	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,464	1,444	1,444	0	20	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	3,904	3,852	3,852	0	52	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	4,026	3,227	3,166	756	42	①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	551,663	543,502	543,441	756	7,405	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	45,235	44,566	44,561	62	607	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	12,836	11,164	11,164	1,577	96	
⑬減価償却費	60,466	45,638	45,638	13,829	999	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,697	1,234	1,234	437	26	

(2)1芯あたりコストの算定

i 基本料

a. 加入者回線

区分	金額等				備考
	平成21年度実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
①原価(百万円)	104,335	98,225	94,282	91,031	(1)の⑤(右記以外(④⑦1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)) / 平成23~25年は(別添3)より
②加算料相当コスト(百万円)	3,057	3,949	4,189	4,423	(別添3)より
③芯線数(千芯)	1,820	2,369	2,507	2,641	Ⅹ. 料金設定に使用した回線数より / 平成23~25年は(別添3)より
④1芯あたりコスト(円/芯・月)	4,636	3,316	2,995	2,733	(①-②)÷③÷12ヶ月

b. 主配線盤

区分	金額等				備考
	平成21年度実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
①原価(百万円)	3,480	3,215	3,082	2,970	光信号端末回線の(1)の⑤(主配線盤(④⑦1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)) / 平成23~25年は(別添2)より
②芯線数(千芯)	1,824	2,372	2,510	2,644	Ⅹ. 料金設定に使用した回線数より / 平成23~25年は(別添2)より
③1芯あたりコスト(円/芯・月)	159	113	102	94	①÷②÷12ヶ月

ii 加算料

区分	金額等				備考
	平成21年度実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
①加算料(円/芯・月)	163	163	163	163	光信号端末回線のBのiiの①
②光信号端末回線コストに占める光信号主端末回線コストの割合	87.89%	86.58%	86.36%	86.25%	iのaの①÷光信号端末回線のBのiのaの①
③加算料(主端末回線)(円/芯・月)	143	141	141	141	①×②

イ. 1芯あたり乖離額単価

(1) 当期網使用料に係る実績原価

a. 平成20年度

(単位:百万円)

区分	指定設備管理部門					主配線盤		備考
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)				(光信号の伝送に係るもの)			
	右記以外	タイプ-2、2iに係る営業時間外追加コスト以外	主端末回線に係る引込線	局外スプリッタ	タイプ1-2.2iに係る営業時間外追加コスト以外			
①指定設備管理運営費	106,934	91,543	91,013	15,392	3,313	3,289	(参考1)設備区分別の費用明細表より	
②他人資本費用	4,112	4,109	4,108	4	82	82	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	12,299	12,288	12,286	11	244	244	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率	
④利益対応税	8,458	8,450	8,449	8	168	168	③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率	
⑤合計	131,803	116,390	115,856	15,415	3,807	3,783	①+②+③+④	

⑥正味固定資産	520,512	520,512	520,512	0	10,292	10,292	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,509	1,509	1,509	0	30	30	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	4,112	4,112	4,112	0	81	81	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	3,686	3,226	3,160	460	126	123	(①設備管理運営費-(⑦租税公課+③減価償却費+④固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	529,819	529,359	529,293	460	10,529	10,526	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	40,588	40,553	40,548	35	807	806	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	12,677	11,560	11,560	1,117	147	147	
⑬減価償却費	63,053	52,747	52,747	10,306	2,146	2,146	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,717	1,427	1,427	290	9	9	

b. 平成21年度

(単位:百万円)

区分	指定設備管理部門					主配線盤		備考
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)				(光信号の伝送に係るもの)			
	右記以外	タイプ-2、2iに係る営業時間外追加コスト以外	主端末回線に係る引込線	局外スプリッタ	タイプ1-2.2iに係る営業時間外追加コスト以外			
①指定設備管理運営費	107,205	87,733	87,235	18,013	1,459	3,114	3,090	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	3,928	3,870	3,870	4	52	72	72	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	10,221	10,072	10,071	12	137	187	187	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	7,137	7,033	7,032	8	95	131	131	③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	128,491	108,708	108,208	18,037	1,743	3,504	3,480	①+②+③+④

⑥正味固定資産	542,269	534,979	534,979	0	7,291	9,907	9,907	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,464	1,444	1,444	0	20	27	27	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	3,904	3,852	3,852	0	52	71	71	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	4,026	3,361	3,299	622	42	106	103	(①設備管理運営費-(⑦租税公課+③減価償却費+④固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	551,663	543,636	543,574	622	7,405	10,111	10,108	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	45,235	44,577	44,571	51	607	829	829	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	12,836	11,443	11,443	1,297	96	150	150	
⑬減価償却費	60,466	48,088	48,088	11,379	1,000	2,093	2,093	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,697	1,311	1,311	359	27	22	22	

c. 平成22年度

(単位:百万円)

区分	指定設備管理部門				主配線盤		備考
	光信号端末回線	引込線(分岐引込線以外)		左記以外	(光信号の伝送に係るもの)		
	タイプ-2、2iに係る営業時間外追加コスト以外	タイプ-2、2iに係る営業時間外追加コスト以外	引込線工事料(分岐引込線以外)		タイプ1-2、2iに係る営業時間外追加コスト以外		
①指定設備管理運営費	97,134	6,587	4,211	86,336	3,005	(別添1)(別添2)より	
②他人資本費用	3,868	1	1	3,866	71	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	10,066	4	2	10,060	184	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率	
④利益対応税	7,029	3	1	7,025	128	③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率	
⑤合計	118,097	6,595	4,215	107,287	3,388	①+②+③+④	

⑥正味固定資産	534,384	0	0	534,384	9,709	(別添1)(別添2)より
⑦投資等	1,443	0	0	1,443	28	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	3,848	0	0	3,848	70	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	3,642	204	127	3,311	107	(①設備管理運営費-(⑦租税公課+③減価償却費+④固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	543,317	204	127	542,986	9,914	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	44,550	17	10	44,523	813	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	11,899	474	0	11,425	147	
⑬減価償却費	53,566	4,161	2,085	47,320	1,979	(別添1)(別添2)より
⑭固定資産除却損	2,530	316	1,114	1,100	23	

d. 当期網使用料に係る実績原価

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成20～22年度	備考
①加入者回線	115,856	108,208	107,287	331,351	平成20年度:aの⑤(端末系伝送路・右記以外(タイ71-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)) 平成21年度:bの⑤(端末系伝送路・右記以外(タイ71-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)) 平成22年度:cの⑤(光信号端末回線(タイ71-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)・左記以外)
②主配線盤	3,783	3,480	3,388	10,651	平成20年度:aの⑤(主配線盤(タイ71-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)) 平成21年度:bの⑤(主配線盤(タイ71-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)) 平成22年度:cの⑤(主配線盤(タイ71-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))
③合計	119,639	111,688	110,675	342,002	①+②

(2) 当期網使用料に係る平成20～22年度の収入額

a. 稼働芯線数

(単位:千芯)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成20～22年度	備考
①光信号端末回線	556	618	696	1,869	実績芯線数(平成22年度は見込み)
②負担金なし	508	574	656	1,738	
③負担金あり	48	43	39	130	
④光信号主端末回線	1,033	1,203	1,437	3,673	
⑤加入者回線	1,589	1,820	2,133	5,542	
⑥主配線盤	1,593	1,824	2,136	5,553	

b. 収入額の算定

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成20～22年度	備考
①光信号端末回線	31,993	35,583	40,063	107,639	②+③
②負担金なし	29,336	33,175	37,888	100,399	aの②×4,813円×12ヶ月
③負担金あり	2,657	2,408	2,175	7,240	aの③×4,648円×12ヶ月
④光信号主端末回線	51,820	60,338	72,080	184,238	aの④×4,180円×12ヶ月
⑤加入者回線	83,813	95,921	112,143	291,877	①+④
⑥主配線盤	2,275	2,605	3,050	7,930	aの⑥×119円×12ヶ月
⑦合計	86,088	98,526	115,193	299,807	⑤+⑥

(3) 乖離額の算定

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成20～22年度	備考
①加入者回線	32,043	12,287	▲4,856	39,474	(1)のdの①-(2)のbの⑤
②主配線盤	1,508	875	338	2,721	(1)のdの②-(2)のbの⑥
③合計	33,551	13,162	▲4,518	42,195	①+②

(4) 乖離額(加入者回線)の設備別分計

a. 原価の内訳

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
①加入者回線	115,856	108,208	107,287	(1)のdの①
②光信号主端末回線	112,209	104,335	102,827	平成20年度は実績 平成21年度、平成22年度は(別添3)より
③光信号端末回線に係る引込線	3,647	3,873	4,460	①-②
④原価に占める光信号端末回線に係る引込線比率	3.15%	3.58%	4.16%	③÷①

b. 光信号端末回線原価の内訳

(単位:千芯)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
①光信号端末回線	124,824	118,715	118,097	平成20年度は実績 平成21年度、平成22年度は(別添1)より
②下記以外	121,656	115,236	114,001	①-③
③加算料相当コスト	3,168	3,479	4,096	平成20年度は実績 平成21年度、平成22年度は(別添1)より
④原価に占める加算料相当コスト比率	2.54%	2.93%	3.47%	③÷①

c. 乖離額の内訳

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成20～22年度	備考
①加入者回線	32,043	12,287	▲4,856	39,474	(3)の①
②光信号主端末回線	31,034	11,847	▲4,654	38,227	①-⑤
③下記以外	30,246	11,500	▲4,493	37,253	②-④
④加算料相当コスト	788	347	▲161	974	②×bの④
⑤光信号端末回線に係る引込線相当	1,009	440	▲202	1,247	①×aの④
⑥下記以外	983	427	▲195	1,215	⑤-⑦
⑦加算料相当コスト	26	13	▲7	32	⑤×bの④
⑧主配線盤	1,508	875	338	2,721	(3)の②
⑨合計	33,551	13,162	▲4,518	42,195	①+⑧

## (5) 乖離額単金の算定

## a. 稼働芯線数

(単位:千芯)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23～25年度	備考	
①光信号端末回線	771	823	866	2,460		
②加入者回線に占める割合	32.55%	32.83%	32.79%	32.73%		
③負担金なし	736	792	839	2,367		
④負担金あり	35	31	27	93		(別添1)より
⑤光信号主端末回線	1,598	1,684	1,775	5,057		
⑥加入者回線に占める割合	67.45%	67.17%	67.21%	67.27%		
⑦加入者回線	2,369	2,507	2,641	7,517		
⑧主配線盤	2,372	2,510	2,644	7,526	(別添2)より	

## b. 設備毎に分計

(単位:百万円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23～25年度	備考
①光信号端末回線	11,110	4,329	▲1,728	13,711	②+③
②端末回線	10,828	4,202	▲1,668	13,362	(4)のcの③×a.の②+(4)のcの⑥
③加算料	282	127	▲60	349	(4)のcの④×a.の②+(4)のcの⑦
④光信号主端末回線	20,933	7,958	▲3,128	25,763	⑤+⑥
⑤端末回線	20,401	7,725	▲3,020	25,106	(4)のcの③×a.の⑥
⑥加算料	532	233	▲108	657	(4)のcの④×a.の⑥
⑦主配線盤	1,508	875	338	2,721	(4)のcの⑧
⑧合計	33,551	13,162	▲4,518	42,195	①+④+⑦

## c. 各年度における現行接続料からの低減額

(単位:百万円)

区分	平成23年度	平成24年度	備考
①合計	21,621	33,281	現行接続料金と各年度における1芯あたりコストの差額に稼働回線数を乗じて算定
②平成23年度・平成24年度の割合	39.38%	60.62%	

## d. 乖離額の内訳(各年度負担額)

(単位:百万円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23～25年度	備考
①加入者回線	18,340	21,134	0	39,474	②+⑤
②光信号端末回線	5,914	7,797	0	13,711	bの①平成23～25年度について、平成23年度1芯あたり原価計が現行接続料から3%低減となるように乖離額を配賦。
③下記以外	5,777	7,585	0	13,362	②-④
④加算料相当コスト	137	212	0	349	bの③平成23～25年度×cの②
⑤光信号主端末回線	12,426	13,337	0	25,763	bの①平成23～25年度について、平成23年度1芯あたり原価計が現行接続料から1%低減となるように乖離額を配賦。
⑥下記以外	12,167	12,939	0	25,106	⑤-⑦
⑦加算料相当コスト	259	398	0	657	bの⑥平成23～25年度×cの②
⑧主配線盤	1,072	1,649	0	2,721	bの⑦平成23～25年度×cの②
⑨合計	19,412	22,783	0	42,195	①+⑧

## e. 1芯あたり乖離額単金

(単位:円/芯・月)

区分	平成23年度	平成24年度	備考
①光信号端末回線	640	790	②+③
②下記以外	624	768	dの③÷aの①÷12ヶ月
③加算料相当コスト	16	22	dの④÷aの③÷12ヶ月
④光信号主端末回線	648	660	⑤+⑥
⑤下記以外	634	640	dの⑤÷aの⑤÷12ヶ月
⑥加算料相当コスト	14	20	dの⑦÷aの⑤÷12ヶ月
⑦主配線盤	38	55	dの⑧÷aの⑧÷12ヶ月



ウ. 1芯あたり原価の算定

a. 加入者回線 (光信号端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
① 端末回線	3,943	3,570	3,263	アの光信号端末回線の(2)のBのiのcの①
② 乖離額	662	823	-	イの(5)のeの②+イの(5)のeの⑦
③ 1芯あたり原価計	4,605	4,393	3,263	①+②

b. 加算料 (光信号端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
① 加算料	163	163	163	アの光信号端末回線の(2)のBのiiの①
② 乖離額	16	22	-	イの(5)のeの③
③ 1芯あたり原価計	179	185	163	①+②

c. 主配線盤

(単位:円/芯・月)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
① 主配線盤	113	102	94	アの光信号端末回線の(2)のBのiのbの③
② 乖離額	38	55	-	イの(5)のeの⑦
③ 1芯あたり原価計	151	157	94	①+②

d. 加入者回線 (光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
① 端末回線	3,429	3,097	2,827	アの光信号主端末回線の(2)のiのaの④+アの光信号主端末回線の(2)のiのbの③
② 乖離額	672	695	-	イの(5)のeの⑤+イの(5)のeの⑦
③ 1芯あたり原価計	4,101	3,792	2,827	①+②

e. 加算料 (光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
① 加算料	141	141	141	アの光信号主端末回線の(2)のiiの③
② 乖離額	14	20	-	イの(5)のeの⑥
③ 1芯あたり原価計	155	161	141	①+②

・光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能（加入光ファイバを利用するもの）

(1) 原価の算定

A. 設備区分別の費用

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)						備考
	メタル加入回線					(再掲) 下部区域における特別帯域透過 端末回線に係るもの	
	(再掲) メタル設備のみを用いる加入回線	(再掲) 試験受付	(再掲) 上部区域	(再掲) メタル設備のみを用いる加入回線	(再掲) メタル設備のみを用いる加入回線		
①指定設備管理運営費	352,233	312,099	298,334	10,307	79,874	0.473	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
②他人資本費用	6,571	6,314	5,962	14	3,269	0.006	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	17,100	16,432	15,516	37	8,508	0.015	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	11,941	11,474	10,835	26	5,941	0.010	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	387,845	346,319	330,647	10,384	97,592	0.504	①+②+③+④

⑥正味固定資産	884,041	852,130	804,071	733	449,333	0.769	別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表および別紙4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表より(全体は参考4より)
⑦投資等	2,387	2,301	2,171	2	1,213	0.002	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	6,365	6,135	5,789	5	3,235	0.006	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	30,174	26,329	25,411	1,269	5,400	0.043	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	922,967	886,895	837,442	2,009	459,181	0.820	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	75,681	72,723	68,668	165	37,651	0.067	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	27,539	27,291	26,048	24	14,556	0.025	
⑬減価償却費	79,753	70,773	65,810	119	21,467	0.096	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
⑭固定資産除却損	3,551	3,400	3,192	10	653	0.006	

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)						備考	
	OCU		その他			(再掲) 固定無線基地局伝送路		(再掲) 固定無線宅内設備
	光	メタル	(再掲) 加入者收容装置(ATMデータ伝送)	(再掲) 固定無線基地局伝送路	(再掲) 固定無線宅内設備			
①指定設備管理運営費	3,353	608	2,745	779	684	20	52 参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より	
②他人資本費用	72	15	57	9	7	0	1 ⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	188	40	148	23	18	1	3 ⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率	
④利益対応税	131	28	103	16	13	1	2 (③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率	
⑤合計	3,744	691	3,053	827	722	22	58 ①+②+③+④	

⑥正味固定資産	9,882	2,106	7,776	1,145	897	48	142 参考4. 設備区分別の固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)より
⑦投資等	27	6	21	3	2	0	0 ⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	71	15	56	8	6	0	1 ⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	173	17	156	62	60	1	1 (①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	10,153	2,144	8,009	1,218	965	49	144 ⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	833	176	657	100	79	4	12 ⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	100	20	79	16	13	0	1
⑬減価償却費	1,826	442	1,384	254	187	14	36 参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より
⑭固定資産除却損	40	9	31	15	2	2	7

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				備考
	回線管理運営				
	電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ				
	DB管理および料金計算				
①指定設備管理運営費	36,001	35,072	8,537	82	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	176	174	18	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	458	453	48	0	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	320	316	34	0	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	36,955	36,015	8,637	82	①+②+③+④

⑥正味固定資産	20,884	20,745	1,511	14	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	56	56	4	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	150	149	11	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	3,609	3,496	1,042	10	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	24,699	24,446	2,568	24	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	2,025	2,004	211	2	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	132	129	32	0	
⑬減価償却費	6,901	6,883	159	2	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	96	95	8	0	

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				料金請求	備考
	回線管理運営					
	電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ					
	相互接続回線			その他		
ライン シェアリング	ドライカッパ	光ファイバ				
①指定設備管理運営費	1,085	1,976	559	22,915	2	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	4	5	8	139	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	10	14	20	361	0	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	7	10	14	252	0	(③自己資本費用+⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	1,106	2,005	601	23,667	2	①+②+③+④

⑥正味固定資産	413	521	1,049	17,252	0	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1	1	3	47	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	3	4	8	124	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	124	234	30	2,065	0	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	541	760	1,090	19,488	0	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	44	62	89	1,598	0	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	4	6	3	85	0	
⑬減価償却費	86	97	307	6,234	0	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	3	4	6	75	0	

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				主配線盤 (電気信号の伝送に係るもの)		備考	
	回線管理運営				その他	(再掲) メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤		
	ATMデータ伝送			端末回線 伝送機能				データ 伝送機能
①指定設備管理運営費	249	99	150	677	9,144	8,950	参考1. 設備区分別の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より	
②他人資本費用	0	0	0	1	250	245	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	1	1	1	3	649	636	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率	
④利益対応税	1	1	1	2	453	444	(③自己資本費用+⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率	
⑤合計	251	101	152	683	10,496	10,275	①+②+③+④	

⑥正味固定資産	40	16	24	98	33,965	33,283	参考2. 設備区分別固定資産明細表 および別紙4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表より
⑦投資等	0	0	0	0	92	90	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	0	0	0	1	245	240	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	30	12	18	83	748	741	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	70	28	42	182	35,050	34,354	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	6	2	3	15	2,874	2,817	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	1	0	1	2	566	557	
⑬減価償却費	5	2	3	13	2,413	2,282	参考1. 設備区分別の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より
⑭固定資産除却損	0	0	0	1	182	180	

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)			指定設備 利用部門	備考
	(再掲) 局外スプリッタ (局外4分岐)	(再掲) 局外スプリッタ (局外8分岐)	スプリッタ (DSL)		
①指定設備管理運営費	107,205	370	1,089	629	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	3,928	13	39	13	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	10,221	35	102	33	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	7,137	24	71	23	(③自己資本費用+⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	128,491	442	1,301	698	①+②+③+④

⑥正味固定資産	542,269	1,850	5,441	1,751	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,464	5	15	5	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	3,904	13	39	13	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	4,026	11	31	25	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	551,663	1,879	5,526	1,794	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	45,235	154	453	147	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	12,836	24	72	23	
⑬減価償却費	60,466	254	746	398	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,697	7	20	5	

B. OCU

光設備を用いるOCU

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	691	Aの⑤OCU
②ISDN回線数(回線)	18,534	Xの(51)+Xの(52)
③1回線あたり費用(円/回線(2芯式)・月)	3,107	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	0	平成21年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	18,534	Xの(51)+Xの(52)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	3,289	平成21年度適用網使用料算定根拠の1の(2)のCのcに平成21年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	731	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲40	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	691	a)の①
②調整額(百万円)	▲40	d)の①
③合計(百万円)	651	①×②
④1回線あたりコスト(円/回線(2芯式)・月)	2,927	③÷a)の②÷12ヶ月

C. ISM折返し接続機能(1.5Mb/s)局内伝送路

区分	金額等	備考
①設備管理運営費(円/回線・年)	31,464	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用(円/回線・年)	914	
③自己資本費用(円/回線・年)	2,379	
④利益対応税(円/回線・年)	1,661	
⑤ケーブル設備計(円/回線・年)	36,418	①+②+③+④
⑥1回線あたり費用(円/回線・月)	3,035	⑤÷12ヶ月
⑦前々算定期間における調整額(円/回線・月)	0	平成21年度接続料金において加算した調整額
⑧前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	3,304	平成21年度適用網使用料算定根拠の1の(2)のEのfに平成21年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑨調整額(円/回線・月)	▲269	(⑥+⑦)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-⑧
⑩1回線あたり原価(円/回線・月)	2,766	⑥+⑨

D. 加入者収容装置(ATMデータ伝送)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	722	Aの⑤加入者収容装置(ATMデータ伝送)

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	0	平成21年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	1,309,200	Xの(87)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	44	平成21年度適用網使用料算定根拠の1の(2)のHのcに平成21年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	691	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	31	(a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	722	a)の①
②調整額(百万円)	31	d)の①
③合計(百万円)	753	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(64kb/s)・月)	48	③÷c)の①÷12ヶ月

E. 回線管理運営費(ATMデータ伝送・端末回線伝送機能にかかるもの)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	101	Aの⑤回線管理運営(ATMデータ伝送・端末回線伝送機能)

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	0	平成21年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	27,283	Xの(87)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	323	平成21年度適用網使用料算定根拠の1の(2)のcに平成21年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	106	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲ 5	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	101	(a)の①
②調整額(百万円)	▲ 5	(d)の①
③合計(百万円)	96	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	293	③÷(c)の①÷12ヶ月

F. 局外スプリッタ(局外8分岐)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	1,301	Aの⑤局外スプリッタ(局外8分岐)
②回線数(回線)	920,440	Xの(106)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	118	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	0	平成21年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	920,440	Xの(106)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	194	平成21年度適用網使用料算定根拠の1の端末回線伝送機能の(2)のMのcに平成21年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	2,143	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲ 842	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	1,301	(a)の①
②調整額(百万円)	▲ 842	(d)の①
③合計(百万円)	459	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	42	③÷(a)の②÷12ヶ月

G. 局外スプリッタ(局外4分岐)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	442	Aの⑤局外スプリッタ(局外4分岐)
②回線数(回線)	291,151	Xの(102)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	127	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	0	平成21年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	291,151	Xの(102)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	188	平成21年度適用網使用料算定根拠の1の端末回線伝送機能の(2)のNのcに平成21年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	657	①×②×12ヶ月

## (d)調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲ 215	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

## (e)原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	442	a)の①
②調整額(百万円)	▲ 215	d)の①
③合計(百万円)	227	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	65	③÷(a)の②÷12ヶ月

## H. 光分岐端末回線

区分	単芯区間				備考
	単芯ケーブル	クロージャ内接続	キャビネット		
①創設費 (円/回線)	39,915	32,433	5,635	1,847	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(減価償却費は耐用年数を15年で算定)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 ・単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の創設費(31,889円)を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。 ・単芯区間の保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数(0.046)により算定した。
②設備管理運営費 (円/回線・年)	3,959	3,615	259	85	
(再)減価償却費相当 (円/回線・年)	2,123	2,123	0	0	
③他人資本費用 (円/回線・年)	115	115	0	0	
④自己資本費用 (円/回線・年)	123	123	0	0	
⑤利益対応税 (円/回線・年)	94	94	0	0	
⑥合計 (円/回線・年)	4,291	3,947	259	85	②+③+④+⑤

区分	電柱	備考
①引込線あたり電柱資産額 (円/回線)	3,792	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 ・引込線あたり電柱資産額は、単芯区間の創設費の合計(39,915円)に、架空光ケーブル区間における電柱資産の光ケーブル資産に対する割合(0.0950)を乗じて算定した。
②設備管理運営費 (円/回線・年)	349	
(再)減価償却費相当 (円/回線・年)	163	
③他人資本費用 (円/回線・年)	15	
④自己資本費用 (円/回線・年)	40	
⑤利益対応税 (円/回線・年)	28	
⑥合計 (円/回線・年)	432	②+③+④+⑤

(a)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(A) (イ)以外のもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	4,723	Hの⑥単芯区間+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	0	平成21年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	5,196	平成21年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲ 473	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-③
⑤1回線あたり原価計(円/回線・月)	354	(①+④)÷12ヶ月

(b)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているものの① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	4,638	Hの⑥単芯ケーブル+⑥クロージャ内接続+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	0	平成21年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	5,088	平成21年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲ 450	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-③
⑤1回線あたり原価計(円/回線・月)	349	(①+④)÷12ヶ月

## I. 固定無線基地局伝送路

## (a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	22	(1)のAの⑤固定無線基地局伝送路
②回線数(回線)	92	IXの(97)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	19,928	①÷②÷12ヶ月

## (b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	0	平成21年度接続料金において加算した調整額

## (c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	92	IXの(97)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	25,720	平成21年度適用網使用料算定根拠の1の端末回線伝送機能の(2)のPの②のcに平成21年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	28	①×②×12ヶ月

## (d)調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲ 6	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

## (e)原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	22	a)の①
②調整額(百万円)	▲ 6	d)の①
③合計(百万円)	16	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	14,493	③÷(a)の②÷12ヶ月

## (2)料金の設定

## ①基本料

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のE 2芯式のものの(A) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	9,210	8,786	6,526	1-1のウのaの③×2(芯)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のE 2芯式のものの(I) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	9,210	8,786	6,526	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×2(芯)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のE 2芯式のものの(ウ) (A)(I)以外のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	9,486	9,050	6,722	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×2(芯)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限る。)の(A) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成23年度	備考
①OCU(円/回線・月)	2,927	B(e)の④
②主配線盤(円/回線・月)	302	1-1のウのcの③×2(芯)
③局内伝送路(円/回線・月)	2,766	Cの⑩×Xの保守換算係数2の③のタイプ1-1のもの
④料金(円/回線・月)	5,995	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限る。)の(I) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成23年度	備考
①OCU(円/回線・月)	2,927	B(e)の④×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
②主配線盤(円/回線・月)	302	1-1のウのcの③×2(芯)×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
③局内伝送路(円/回線・月)	2,766	Cの⑩×Xの保守換算係数2の③のタイプ1-2のもの
④料金(円/回線・月)	5,995	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(A) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。)においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。)を利用する場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	4,605	4,393	3,263	1-1のウのaの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(A) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	4,605	4,393	3,263	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(A) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の③ ①②以外のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	4,743	4,525	3,361	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(A) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	4,605	4,393	3,263	1-1のウのaの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(A) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	4,605	4,393	3,263	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(A) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の③ ①②以外のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	4,743	4,525	3,361	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が8を限度とするもの① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)	42	42	42	Fの(e)の④
②光信号主端末回線	4,101	3,792	2,827	1-1のウのdの③
③加算料(局舎～引込分岐点間)	155	161	141	1-1のウのeの③
④料金(円/回線・月)	4,298	3,995	3,010	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が6を限度とするもの② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)	42	42	42	Fの(e)の④×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
②光信号主端末回線	4,101	3,792	2,827	1-1のウのdの③×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
③加算料(局舎～引込分岐点間)	155	161	141	1-1のウのeの③
④料金(円/回線・月)	4,298	3,995	3,010	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が8を限度とするもの③ ①②以外のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)	43	43	43	Fの(e)の④×Xの保守換算係数3の③のタイプ2のもの
②光信号主端末回線	4,224	3,906	2,912	1-1のウのdの③×Xの保守換算係数3の③のタイプ2のもの
③加算料(局舎～引込分岐点間)	155	161	141	1-1のウのeの③
④料金(円/回線・月)	4,422	4,110	3,096	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするもの① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
①局外スプリッタ(4分岐のもの)	65	65	65	Gの(e)の④
②光信号主端末回線	4,101	3,792	2,827	1-1のウのdの③
③加算料(局舎～引込分岐点間)	155	161	141	1-1のウのeの③
④料金(円/回線・月)	4,321	4,018	3,033	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするもの② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
①局外スプリッタ(4分岐のもの)	65	65	65	Gの(e)の④×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
②光信号主端末回線	4,101	3,792	2,827	1-1のウのdの③×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
③加算料(局舎～引込分岐点間)	155	161	141	1-1のウのeの③
④料金(円/回線・月)	4,321	4,018	3,033	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするもの③ ①②以外のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
①局外スプリッタ(4分岐のもの)	67	67	67	Gの(e)の④×Xの保守換算係数3の③のタイプ2のもの
②光信号主端末回線	4,224	3,906	2,912	1-1のウのdの③×Xの保守換算係数3の③のタイプ2のもの
③加算料(局舎～引込分岐点間)	155	161	141	1-1のウのeの③
④料金(円/回線・月)	4,446	4,134	3,120	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置(端末回線を終端するための装置に限ります。)及び端末回線により伝送を行う機能

(ア) 料金額の設定方法

区分	設定方法
①加入者回線	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数3の③のタイプ2のもの
②加入者収容装置(ATMデータ伝送)	Dの(e)の④×当該品目の速度換算係数(DXの(73)～(86)のb速度換算係数)
③回線管理運営費(端末回線伝送機能に係るもの)	Eの(e)の④
④料金	①+(②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)



(イ) 料金額

区分	平成23年度			
	①加入者回線 (円/回線・月)	②加入者収容 装置(ATM データ伝送) (円/回線・月)	③回線管理運営 費(端末回線伝送 機能に係るもの) (円/回線・月)	④料金 (円/回線・月)
3 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,743	2,016	293	7,052
6 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,743	3,648	293	8,684
9 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,743	4,272	293	9,308
12 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,743	4,944	293	9,980
15 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,743	5,616	293	10,652
18 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,743	6,288	293	11,324
21 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,743	6,960	293	11,996
24 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,743	7,632	293	12,668
27 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,743	8,304	293	13,340
30 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,743	8,976	293	14,012
33 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,743	9,648	293	14,684
36 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,743	10,320	293	15,356
39 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,743	10,992	293	16,028
42 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,743	11,664	293	16,700

②加算料

・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 イ 1芯式のもの(イ) 2-1-1-1第6欄A欄に規定する機能(1芯にて伝送を行うものをいいます。))に係るもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	179	185	163	1-1のウのbの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 ウ 2芯式のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	358	370	326	1-1のウのbの③×2×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) (イ)以外のもの

① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成23年度	備考
料金(円/回線・月)	354	Hの(a)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成23年度	備考
料金(円/回線・月)	354	Hの(a)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

③ ①②以外のもの

区分	平成23年度	備考
料金(円/回線・月)	365	Hの(a)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等とその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成23年度	備考
料金(円/回線・月)	349	Hの(b)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成23年度	備考
料金(円/回線・月)	349	Hの(b)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

③ ①②以外のもの

区分	平成23年度	備考
料金(円/回線・月)	359	Hの(b)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端回線に係る加算料の(ア) 光信号多重分離機能ア欄と組み合わせて利用するものの① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	4,298	3,995	3,010	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端回線(光局外スプリッタを含むもの)に限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が8を限度とするもの①の④

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端回線に係る加算料の(ア) 光信号多重分離機能ア欄と組み合わせて利用するものの② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	4,298	3,995	3,010	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端回線(光局外スプリッタを含むもの)に限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が8を限度とするもの②の④

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端回線に係る加算料の(ア) 光信号多重分離機能ア欄と組み合わせて利用するものの③ ①②以外のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	4,422	4,110	3,096	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端回線(光局外スプリッタを含むもの)に限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が8を限度とするもの③の④

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(イ) 光信号多重分離機能イ欄と組み合わせて利用するもの① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	4,321	4,018	3,033	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするもの①の④

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(イ) 光信号多重分離機能イ欄と組み合わせて利用するもの② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	4,321	4,018	3,033	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするもの②の④

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(イ) 光信号多重分離機能イ欄と組み合わせて利用するもの③ ①②以外のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	4,446	4,134	3,120	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするもの③の④

・2-1-1-1第2欄エ欄に規定する機能に係る加算料のア 固定無線基地局伝送路の追加に係る加算料の(ア)保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成23年度	備考
①固定無線基地局伝送路	14,493	の(e)の④
②光信号端末回線	4,605	1-1のウのaの③
③加算料	179	1-1のウのbの③
④料金(円/回線・月)	19,277	①×(1+X I. 料金設定に使用した貸利率)+②+③

・2-1-1-1第2欄エ欄に規定する機能に係る加算料のア 固定無線基地局伝送路の追加に係る加算料の(ア)保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成23年度	備考
①固定無線基地局伝送路	14,493	の(e)の④×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
②光信号端末回線	4,605	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
③加算料	179	1-1のウのbの③
④料金(円/回線・月)	19,277	①×(1+X I. 料金設定に使用した貸利率)+②+③

### Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

#### (1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,347,783 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	6,421 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0027 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

#### (2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

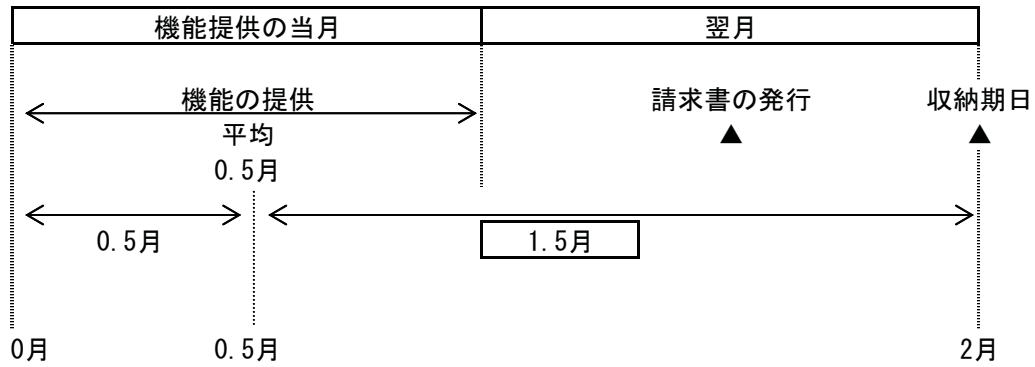
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,791,653 (A)
貯蔵品 (※)	20,060 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0072 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

#### IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

##### (1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



##### (2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}} \times 365\text{日} = \boxed{45.625\text{日}}$$

(1)より

## V. 資本構成比率の算定

### (1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H21) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産	1,207,219 (0.348)	③ 圧縮後の資本構成比	H21稼働 電気通信事業固定資産	2,791,653	有利子負債 1,207,219 (0.409)	↑ 負債 ↓
2,791,653	その他の負債 456,475 (0.132)					
	退職給付引当金 300,349 (0.087)	① 流動資産の理論値と 実績の差 159,324-674,288=▲514,964	貯蔵品(月平均) 20,060	自己資本 1,501,898 (0.509)	↑ 資本 ↓	
	自己資本 1,501,898 (0.433)					159,324
流動資産等 674,288			運転資本 132,788			
計	3,465,941		計	2,950,977	計	2,950,977

### (2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{1,207,219 + 241,860}{2,950,977} = 0.491$$

### (3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,207,219}{1,207,219 + 241,860} = 0.833$$

### (4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.833}{0.833} = 0.167$$

### (5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.491}{0.491} = 0.509$$

## VI. 他人資本利子率の算定

### (1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成21年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.43\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	21
他人資本利子率	1.43

(注) 借入金の平均利子率である。

### (2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.53\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	17	18	19	20	21	平均
他人資本利子率	1.40	1.79	1.63	1.48	1.37	1.53

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

### (3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.43\% \times 0.833 + 1.53\% \times 0.167 = \boxed{1.45\%}$$

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

## Ⅶ. 自己資本利益率の算定

### 1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)
	19	20	21	2年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)	7.21	1.21	2.90	—
β値の適用	○	×	○	—
②リスクフリーレート(注2)	1.63	1.48	1.37	—
①-②	5.58	—	1.53	—
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)		2.29	<u>3.64</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。ただし平成21年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。ただし、平成20年度については主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回っているため除外している。

### 2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	17	18	19	20	21	
主要企業の自己資本利益率	7.08	6.10	7.21	1.21	2.90	<u>4.90</u>

(注) 「日経経営指標」より。ただし平成21年度は速報値である。

### 3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 3.64%

Ⅷ. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 65.40%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、地方特別法人税を  $x_2 (= x_1 \times 1.48)$  とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を  $x_2$  とする。

$$x_2 = x_1 \times 1.48$$

$$= 1.48 \times 0.0271y$$

$$= \underline{0.0401y}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.3$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.3$$

$$= \underline{0.2798y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_4$  とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.05$$

$$= 0.2798y \times 0.05 =$$

$$\underline{0.0140y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_5$  とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.123$$

$$= 0.2798y \times 0.123 =$$

$$\underline{0.0344y}$$

⑦税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5$$

$$= \underline{0.3954y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3954y}{(1-0.3954)y} = \frac{0.3954y}{0.6046y} = 0.6540$$

税引前利益  $y$

利益対応税 $x = 0.3954y$
税引後利益 $z = (1-0.3954)y$



## IX. 料金設定に使用した回線数

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成21年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
<b>加入者回線</b>				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	2,652,025	1	1.00	2,652,025
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	20,583,957	1	1.00	20,583,957
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	401,707	1	1.03	413,758
(4) 4線式	32,058	2	1.03	66,039
(5) メタルサービス小計	23,669,747	-	-	23,715,779
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	12,784	1	1.00	12,784
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	1,484,098	1	1.00	1,484,098
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	280,360	1	1.03	288,771
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	4	2	1.00	8
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	16,825	2	1.00	33,650
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	4,723	2	1.03	9,729
(12) 4芯式	36	4	1.03	148
(13) 光サービス小計	1,798,830	-	-	1,829,188
(14) 計 ((5)+(13))	25,468,577	-	-	25,544,967
(13) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.0とした場合)	1,798,830	-	1.00	1,820,490

(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数

(15) メタルサービス・2線式	3,905,878
(16) (再)メタルサービス・2線式(帯域透過端末回線除き)	1,148,297
(17) 光サービス	1,777,308
(18) 計 ((15)+(17))	5,683,186

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数

(19) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	2,029,830
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	21,685,949
(21) 計 ((19)+(20))	-	-	-	23,715,779

(再掲) メタルサービスの回線数内訳

(22) 帯域透過端末回線数	-	-	-	2,758,312
(23) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	20,957,467
(24) 計 ((22)+(23))	-	-	-	23,715,779

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成21年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
<b>加入者回線</b>				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	2,652,025	1	1.00	2,652,025
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	20,583,957	1	1.00	20,583,957
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	401,707	1	1.03	413,758
(28) 4線式	32,058	2	1.03	66,039
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	387,842	1	1.00	387,842
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	3,885,484	1	1.00	3,885,484
(31) メタルサービス小計	27,943,073	-	-	27,989,105
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	12,784	1	1.00	12,784
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	1,484,098	1	1.00	1,484,098
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	280,360	1	1.03	288,771
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	1,713	2	1.00	3,426
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	16,825	2	1.00	33,650
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	4,723	2	1.03	9,729
(38) 4芯式	36	4	1.03	148
(39) 光サービス小計	1,800,539	-	-	1,832,606
(40) 計 ((31)+(39))	29,743,612	-	-	29,821,711
(39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.0とした場合)	1,800,539	-	1.00	1,823,908

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数

(41) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	2,029,830
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	25,959,275
(43) 計 ((41)+(42))	-	-	-	27,989,105

(再掲) メタルサービスの回線数内訳

(44) 帯域透過端末回線数	-	-	-	2,758,312
(45) 追加MDF	-	-	-	4,273,326
(46) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	20,957,467
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	-	-	-	27,989,105

・OCU算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成21年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
<b>OCU使用回線</b>				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	96,228	1	1.00	96,228
(49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	2,468,805	1	1.00	2,468,805
(50) (再)デジタル公衆電話・タイプ1-2 (注2)	43,115	1	1.00	43,115
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	18,534	1	1.00	18,534
(53) 計 ((48)+(49)+(51)+(52))	2,583,567	-	-	2,583,567

・回線管理運営機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	平成21年度 稼動回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(54) 電話等	20,276,102
(55) (再) PHS基地局回線	158,450
(56) ラインシェアリング・相互接続回線	2,326,155
(57) 帯域透過端末回線・相互接続回線	2,508,755
(58) 光ファイバ・相互接続回線	249,458
(59) 上記以外の回線数	7,375,544
(60) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59))	32,736,014
(61) (再) 相互接続回線 ((55)+(56)+(57)+(58))	5,242,818
(62) (再) 相互接続回線 (ラインシェアリング除き) ((55)+(57)+(58))	2,916,663

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	平成21年度 稼動回線数
故障対応回線数	
(63) メタル設備のみを用いる加入者回線数	21,641,113
(64) DSL回線故障対応機能契約数	1,570,964
(65) 計 ((63)+(64))	23,212,077

・公衆電話機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	平成21年度 稼動回線数
公衆電話回線	
(66) アナログ公衆電話	108,942
(67) デジタル公衆電話	44,781
(68) 計 ((66)+(67))	153,723
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
(69) アナログ回線数 (加入電話・アナログ公衆電話)	17,770,745
(70) デジタル回線数 (INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)	2,627,254
(71) 計 ((69)+(70))	20,397,999

・スプリッタ(DSL)算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	平成21年度 稼動回線数
(72) 計	1,559,341

・加入者収容装置(ATMデータ伝送網)算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	a. 平成21年度 稼動回線数	b. 速度換算 係数	c = a × b 換算後 稼動回線数
(73) 3 Mb/s	24,154	42	1,014,468
(74) 6 Mb/s	1,690	76	128,440
(75) 9 Mb/s	340	89	30,260
(76) 12 Mb/s	705	103	72,615
(77) 15 Mb/s	74	117	8,658
(78) 18 Mb/s	61	131	7,991
(79) 21 Mb/s	42	145	6,090
(80) 24 Mb/s	109	159	17,331
(81) 27 Mb/s	10	173	1,730
(82) 30 Mb/s	12	187	2,244
(83) 33 Mb/s	17	201	3,417
(84) 36 Mb/s	21	214	4,494
(85) 39 Mb/s	11	228	2,508
(86) 42 Mb/s	37	242	8,954
(87) 計	27,283		1,309,200

・光信号伝送装置（PON）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成21年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号伝送装置（PON）				
(88) 100Mbit/sタイプ・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(89) 100Mbit/sタイプ・タイプ1-2（注2）	61,218	1	1.00	61,218
(90) 100Mbit/sタイプ・タイプ2（注3）	1,634	1	1.03	1,683
(91) 100Mbit/sタイプ 小計	62,852	-	-	62,901
(92) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-1（注1）	0	0	1.00	0
(93) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-2（注2）	389,478	1	1.00	389,478
(94) 1Gbit/sタイプ・タイプ2（注3）	1,393	1	1.03	1,435
(95) 1Gbit/sタイプ 小計	390,871	-	-	390,913

・固定無線通信（FWA）の算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成21年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
・固定無線通信（FWA）				
(96) 固定無線通信網終端装置・タイプ1-2（注2）	40	1	1.00	40
(97) 固定無線基地局伝送路・タイプ1-2（注2）	92	1	1.00	92
(98) 固定無線宅内設備・タイプ1-2（注2）	2,948	1	1.00	2,948

・局外スプリッタ算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成21年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
局外スプリッタ				
(99) 局外スプリッタ（4分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(100) 局外スプリッタ（4分岐）・タイプ1-2（注2）	283,460	1	1.00	283,460
(101) 局外スプリッタ（4分岐）・タイプ2（注3）	7,467	1	1.03	7,691
(102) 局外スプリッタ（4分岐）小計	290,927	-	-	291,151
(103) 局外スプリッタ（8分岐）・タイプ1-1（注1）	8,458	1	1.00	8,458
(104) 局外スプリッタ（8分岐）・タイプ1-2（注2）	905,698	1	1.00	905,698
(105) 局外スプリッタ（8分岐）・タイプ2（注3）	6,101	1	1.03	6,284
(106) 局外スプリッタ（8分岐）小計	920,257	-	-	920,440

・光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成21年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）				
(107) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(108) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-2（注2）	5,966	1	1.00	5,966
(109) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ2（注3）	0	1	1.03	0
(110) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）小計	5,966	-	-	5,966
(111) メディアコンバータ（集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(112) メディアコンバータ（集線型）・タイプ1-2（注2）	9,989	1	1.00	9,989
(113) メディアコンバータ（集線型）・タイプ2（注3）	941	1	1.03	969
(114) メディアコンバータ（集線型）小計	10,930	-	-	10,958
(115) メディアコンバータ（非集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(116) メディアコンバータ（非集線型）・タイプ1-2（注2）	30,627	1	1.00	30,627
(117) メディアコンバータ（非集線型）・タイプ2（注3）	1,550	1	1.03	1,597
(118) メディアコンバータ（非集線型）小計	32,177	-	-	32,224

・光信号多重分離機能（局内スプリッタ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成21年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号多重分離機能（局内スプリッタ）				
(119) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(120) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-2（注2）	245,596	1	1.00	245,596
(121) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ2（注3）	1,690	1	1.03	1,741
(122) 局内スプリッタ（4分岐）小計	247,286	-	-	247,337
(123) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(124) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-2（注2）	49,758	1	1.00	49,758
(125) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ2（注3）	1,329	1	1.03	1,369
(126) 局内スプリッタ（8分岐）小計	51,087	-	-	51,127

・特別收容局ルータ接続及び特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能算定に使用した回線数

（単位：台・ポート）

区分	a. 平成21年度 稼働回線数 (注7)
特別收容局ルータ接続及び特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	
(127) LANハブにより10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	10
(128) LANハブにより1Gbit/sの符号伝送が可能なもの（收容局ルータ及び中継局ルータ接続）	1,625
(129) LANハブにより100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	3,115
(130) ATMハブにより符号伝送が可能なもの	5,184
(131) ISDN一次群ユーザ網ハブにより符号伝送が可能なもの	28,522
(132) 計（(127)+(128)+(129)+(130)+(131)）	38,456

・特別帯域透過端末回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成21年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
(133) 特別帯域透過端末回線・タイプ1-1（注1）	47	1	1.00	47

- (注) 1 タイプ1-1：保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。  
 2 タイプ1-2：保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。  
 3 タイプ2：保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。  
 4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。  
 5 保守換算係数はXの保守換算係数の3.③より。  
 6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。  
 7 (127)、(128)は台、(129)、(130)及び、(131)はポート。

## X. 料金設定に使用した保守換算係数

### 1. II-6 通信路設定伝送機能に適用するもの

①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.522
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.710
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.014
d. 平均	1.000

②通信路設定伝送機能コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	12.0
b. その他のコストの割合	88.0
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.02	$(②a \times ①b + ②b) / (②a \times ①a + ②b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.06	$(②a \times ①c + ②b) / (②a \times ①a + ②b)$

### 2. 網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.984
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.995
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.276
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	11.2
b. その他のコストの割合	88.8
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1 (平日・昼間帯)	1.00	$(②a \times ①a + ②b) / ②c$
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(②a \times ①b + ②b) / ②c$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(②a \times ①c + ②b) / ②c$

### 3. 1, 2以外に適用するもの

#### ①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.984
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.995
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.276
d. 平均	1.000

#### ②端末回線伝送機能等コストの内訳 (％)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	11.2
b. その他のコストの割合	88.8
c. 計	100.0

#### ③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(② a \times ① b + ② b) / (② a \times ① a + ② b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(② a \times ① c + ② b) / (② a \times ① a + ② b)$

## X I .料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H21	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	241,225	平成21年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

## 加入者回線・主配線盤の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTに收容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTに收容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
営業費	取得資産額比	11	0	11	0	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 上記以外のもの:上記支出額比	171,020	5,571	165,449	8,933	4,228	19	4,209
共通費	施設保全費支出額比	8,094	318	7,777	330	1,032	11	1,021
管理費	施設保全費、共通費支出額比	17,326	606	16,720	870	543	8	535
試験研究費	取得資産額比	3,516	279	3,236	4	51	14	37
通信設備使用料	取得資産額比	21	1	20	8	4	0	4
租税公課	正味資産額比	27,291	1,243	26,048	24	566	9	557
減価償却費	線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 上記以外のもの:正味資産額比	70,773	4,963	65,810	119	2,413	131	2,282
固定資産除却費	線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 上記以外のもの:正味資産額比	14,046	783	13,263	19	306	2	304
(再)除却損	線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 上記以外のもの:正味資産額比	3,400	209	3,192	10	182	1	180
合計		312,099	13,765	298,334	10,307	9,144	194	8,950

(※) 收容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

加入者回線・主配線盤の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTに収容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTに収容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤	
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	
	市内電話機械設備	取得価額	3,603	113	3,491	3,491	67,253	1,594	65,659
		減価償却累計額	3,204	100	3,104	3,104	61,824	1,234	60,590
		正味価額	399	13	386	386	5,429	359	5,069
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	1,221	0	1,221	0	0	0	0	
	減価償却累計額	1,043	0	1,043	0	0	0	0	
	正味価額	178	0	178	0	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	3,747	0	3,747	0	0	0	0	
	減価償却累計額	3,474	0	3,474	0	0	0	0	
	正味価額	273	0	273	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	3,553	192	3,361	1,376	866	13	853	
	減価償却累計額	2,923	158	2,765	1,132	713	11	702	
	正味価額	630	34	596	244	154	2	151	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	70	2	68	0	395	0	395	
	減価償却累計額	65	2	63	0	368	0	368	
	正味価額	5	0	5	0	27	0	27	
空中線設備	取得価額	159	0	159	0	0	0	0	
	減価償却累計額	133	0	133	0	0	0	0	
	正味価額	26	0	26	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	取得価額	2,579,186	128,198	2,450,988	0	0	0	0	
	減価償却累計額	2,148,257	95,313	2,052,945	0	0	0	0	
	正味価額	430,929	32,885	398,044	0	0	0	0	
市内線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,558,529	54,355	1,504,173	0	0	0	0	
	減価償却累計額	1,226,737	42,884	1,183,853	0	0	0	0	
	正味価額	331,792	11,471	320,321	0	0	0	0	
海底線設備	取得価額	4,509	120	4,389	0	0	0	0	
	減価償却累計額	4,259	105	4,154	0	0	0	0	
	正味価額	249	15	234	0	0	0	0	
建物	取得価額	104,695	4,260	100,436	123	64,037	700	63,336	
	減価償却累計額	72,613	2,954	69,659	85	44,330	484	43,845	
	正味価額	32,082	1,305	30,777	38	19,707	216	19,491	
構築物	取得価額	8,638	357	8,281	10	5,580	61	5,519	
	減価償却累計額	7,190	297	6,893	8	4,645	51	4,594	
	正味価額	1,448	60	1,388	2	936	10	925	
機械及び装置	取得価額	2,961	110	2,850	3	67	1	66	
	減価償却累計額	2,627	97	2,529	3	60	1	59	
	正味価額	334	13	321	0	7	0	7	
車両及び船舶	取得価額	680	17	663	1	7	0	7	
	減価償却累計額	571	14	557	1	6	0	6	
	正味価額	109	3	106	0	1	0	1	
工具、器具及び備品	取得価額	16,371	612	15,759	19	423	16	407	
	減価償却累計額	13,455	486	12,969	16	350	11	339	
	正味価額	2,916	126	2,790	3	72	5	68	
リース資産	取得価額	1,331	44	1,287	2	34	1	34	
	減価償却累計額	693	23	670	1	17	0	17	
	正味価額	638	21	617	1	17	0	17	
土地	取得価額	15,154	594	14,561	18	7,322	80	7,242	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	15,154	594	14,561	18	7,322	80	7,242	
建設仮勘定	取得価額	11,577	672	10,905	13	85	6	79	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	11,577	672	10,905	13	85	6	79	
無形固定資産	取得価額	99,386	3,525	95,861	117	1,032	17	1,014	
	減価償却累計額	75,995	2,677	73,318	90	823	14	809	
	正味価額	23,391	848	22,543	28	208	3	205	
合計	取得価額	4,415,369	193,170	4,222,199	5,173	147,102	2,489	144,613	
	減価償却累計額	3,563,239	145,110	3,418,129	4,440	113,136	1,806	111,330	
	正味価額	852,130	48,060	804,071	733	33,965	682	33,283	

(※) 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。



(別紙3)

## メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル設備のみを用いる加入者回線	加入者回線		(再掲)特別帯域透過端末回線に係るもの(※)
			上部区間	下部区間	
営業費	・取得資産額比	11	7	4	0.000
(再) 貸倒損失	—	0	0	0	0.000
運用費	—	0	0	0	0.000
施設保全費	・線路設備の故障修理に係るもの:故障修理件数比 ・線路設備(電柱・鉄塔)の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・線路設備(電柱・鉄塔以外)の保守に直接係るもの:芯線長比 ・地中設備の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:上記支出額比	165,449	34,566	130,884	0.284
共通費	・施設保全費支出額比	7,777	1,625	6,152	0.013
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	16,720	3,493	13,227	0.029
試験研究費	・取得資産額比	3,236	598	2,638	0.006
通信設備使用料	・取得資産額比	20	1	19	0.000
租税公課	・正味資産額比	26,048	14,556	11,492	0.025
減価償却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	65,810	21,467	44,343	0.096
固定資産除却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	13,263	3,562	9,701	0.021
(再) 除却損	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	3,192	653	2,538	0.006
合計	—	298,334	79,874	218,460	0.473

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

## メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	メタル加入設備のみを用いる	上部区間		下部区間		(再掲)特別帯域透過端末回線に係るもの(※)
公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
正味価額		0	0	0	0	0.000	
市内電話機械設備	取得価額	3,491	1,685	1,806	0.004		
	減価償却累計額	3,104	1,499	1,606	0.003		
正味価額		386	186	200	0.000		
市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0.000		
	減価償却累計額	0	0	0	0.000		
正味価額		0	0	0	0.000		
電信機械設備	取得価額	0	0	0	0.000		
	減価償却累計額	0	0	0	0.000		
正味価額		0	0	0	0.000		
電報機械設備	取得価額	0	0	0	0.000		
	減価償却累計額	0	0	0	0.000		
正味価額		0	0	0	0.000		
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0.000		
	減価償却累計額	0	0	0	0.000		
正味価額		0	0	0	0.000		
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0.000		
	減価償却累計額	0	0	0	0.000		
正味価額		0	0	0	0.000		
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0.000		
	減価償却累計額	0	0	0	0.000		
正味価額		0	0	0	0.000		
伝送機械設備	取得価額	1,221	0	1,221	0.003		
	減価償却累計額	1,043	0	1,043	0.002		
正味価額		178	0	178	0.000		
無線機械設備	取得価額	3,747	0	3,747	0.008		
	減価償却累計額	3,474	0	3,474	0.008		
正味価額		273	0	273	0.001		
電力設備	取得価額	3,361	174	3,187	0.007		
	減価償却累計額	2,765	143	2,622	0.006		
正味価額		596	31	565	0.001		
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0.000		
	減価償却累計額	0	0	0	0.000		
正味価額		0	0	0	0.000		
総合監視システム	取得価額	68	66	2	0.000		
	減価償却累計額	63	61	2	0.000		
正味価額		5	5	0	0.000		
空中線設備	取得価額	159	0	159	0.000		
	減価償却累計額	133	0	133	0.000		
正味価額		26	0	26	0.000		
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0.000		
	減価償却累計額	0	0	0	0.000		
正味価額		0	0	0	0.000		
端末設備	取得価額	0	0	0	0.000		
	減価償却累計額	0	0	0	0.000		
正味価額		0	0	0	0.000		
線路設備	取得価額	2,450,988	992,419	1,458,569	3.161		
	減価償却累計額	2,052,945	914,075	1,138,869	2.468		
正味価額		398,044	78,344	319,699	0.693		
市内線路設備	取得価額	0	0	0	0.000		
	減価償却累計額	0	0	0	0.000		
正味価額		0	0	0	0.000		
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0.000		
	減価償却累計額	0	0	0	0.000		
正味価額		0	0	0	0.000		
土木設備	取得価額	1,504,173	1,504,173	0	0.000		
	減価償却累計額	1,183,853	1,183,853	0	0.000		
正味価額		320,321	320,321	0	0.000		
海底線設備	取得価額	4,389	4,389	0	0.000		
	減価償却累計額	4,154	4,154	0	0.000		
正味価額		234	234	0	0.000		
建物	取得価額	100,436	48,817	51,619	0.112		
	減価償却累計額	69,659	33,839	35,820	0.078		
正味価額		30,777	14,978	15,799	0.034		
構築物	取得価額	8,281	3,978	4,303	0.009		
	減価償却累計額	6,893	3,311	3,582	0.008		
正味価額		1,388	667	721	0.002		
機械及び装置	取得価額	2,850	1,718	1,133	0.002		
	減価償却累計額	2,529	1,525	1,005	0.002		
正味価額		321	193	128	0.000		
車両及び船舶	取得価額	663	454	209	0.000		
	減価償却累計額	557	382	176	0.000		
正味価額		106	72	33	0.000		
工具、器具及び備品	取得価額	15,759	8,726	7,033	0.015		
	減価償却累計額	12,969	7,289	5,679	0.012		
正味価額		2,790	1,436	1,354	0.003		
リース資産	取得価額	1,287	768	519	0.001		
	減価償却累計額	670	403	267	0.001		
正味価額		617	365	252	0.001		
土地	取得価額	14,561	7,332	7,229	0.016		
	減価償却累計額	0	0	0	0.000		
正味価額		14,561	7,332	7,229	0.016		
建設仮勘定	取得価額	10,905	6,112	4,793	0.010		
	減価償却累計額	0	0	0	0.000		
正味価額		10,905	6,112	4,793	0.010		
無形固定資産	取得価額	95,861	83,634	12,227	0.027		
	減価償却累計額	73,318	64,579	8,739	0.019		
正味価額		22,543	19,054	3,488	0.008		
合計	取得価額	4,222,199	2,664,445	1,557,754	3.376		
	減価償却累計額	3,418,129	2,215,113	1,203,016	2.607		
正味価額		804,071	449,333	354,738	0.769		

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。





設備区分別固定資産明細表  
(平成20年度接続会計をもとに算定)

設備区分	設備区分	取得原価		減価償却累計額		現在価値		償却率		残存価値		償却率		残存価値		
		取	得	取	得	取	得	取	得	取	得	取	得	取	得	
		額	率	額	率	額	率	額	率	額	率	額	率	額	率	
固定資産	公共電報設備	取得原価	46,892	0	46,892	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	41,050	0	28,622	14,417	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		現在価値	4,842	0	2,494	2,331	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		取得率	1,377,128	25,118	1,524,410	38,211	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却率	1,462,310	19,398	1,448,340	31,893	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		取得原価	114,818	0	6,318	62,124	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	50,281	0	58,281	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		現在価値	6,464	0	6,464	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		取得率	4,400	0	4,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却率	244	0	244	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		取得原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		現在価値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		取得率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		取得原価	2,431	0	2,431	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
現在価値	2,431	0	2,431	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
取得率	122	0	122	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
減価償却率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
取得原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
現在価値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
取得率	3,325	0	3,325	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
減価償却率	3,117	0	3,117	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
取得原価	201	0	209	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
現在価値	201	0	209	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
取得率	1,486,280	29,343	1,458,933	14,333	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
減価償却累計額	1,307,280	11,021	1,278,236	13,114	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
現在価値	189,000	18,322	192,696	12,181	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
取得率	50,138	0	58,330	4,482	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
減価償却率	52,355	0	52,355	3,910	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
取得原価	5,783	0	5,783	939	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
減価償却累計額	400,227	12,492	392,735	9,378	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
現在価値	332,290	11,049	322,250	8,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
取得率	72,808	2,433	70,515	1,789	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
減価償却率	1,310	0	1,310	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
取得原価	337	0	337	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
減価償却累計額	2,824	43	2,881	162	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
現在価値	2,662	40	2,680	147	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
取得率	285	4	291	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
減価償却率	37,774	161	37,774	161	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
取得原価	20,468	0	20,468	132	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
減価償却累計額	9,280	0	9,280	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
現在価値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
取得率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
減価償却率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
取得原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
現在価値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

(単位：百万円)









(参考3)

設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(平成21年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等  費用の項目	指定設備管理部門				
	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	その他	回線管理運営
営業費	23,122	11	0	0	23,111
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	175,709	171,020	841	412	3,435
共通費	9,247	8,094	143	27	983
管理費	18,845	17,326	169	25	1,325
試験研究費	3,712	3,516	173	24	0
通信設備使用料	58	21	32	5	0
租税公課	27,539	27,291	100	16	132
減価償却費	79,753	70,773	1,826	254	6,901
固定資産除却費	14,247	14,046	69	18	114
(再)除却損	3,551	3,400	40	15	96
合計	352,233	312,099	3,353	779	36,001

(参考4)

## 設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)

(平成21年度接統会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		指定設備管理部門					
		(端末系伝送路 電気信号の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	その他	回線管理運営	
資産の項目		取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
公衆電話機械設備		取得価額	32,149	3,603	28,545	0	0
		減価償却累計額	26,754	3,204	23,550	0	0
		正味価額	5,394	399	4,996	0	0
市内電話機械設備		取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
市外電話機械設備		取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
電信機械設備		取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
電報機械設備		取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
DDX機械設備		取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
画像機械設備		取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
OCN機械設備		取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
伝送機械設備		取得価額	13,357	1,221	8,501	3,634	0
		減価償却累計額	12,350	1,043	8,115	3,192	0
		正味価額	1,007	178	386	443	0
無線機械設備		取得価額	4,297	3,747	0	550	0
		減価償却累計額	3,798	3,474	0	324	0
		正味価額	499	273	0	226	0
電力設備		取得価額	9,054	3,553	4,994	507	0
		減価償却累計額	7,448	2,923	4,108	417	0
		正味価額	1,606	630	886	90	0
電話番号案内設備		取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
総合監視システム		取得価額	94	70	24	1	0
		減価償却累計額	88	65	22	1	0
		正味価額	7	5	2	0	0
空中線設備		取得価額	159	159	0	0	0
		減価償却累計額	133	133	0	0	0
		正味価額	26	26	0	0	0
通信衛星設備		取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
端末設備		取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,579,186	2,579,186	0	0	0
		減価償却累計額	2,148,257	2,148,257	0	0	0
		正味価額	430,929	430,929	0	0	0
市外線路設備		取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
土木設備		取得価額	1,558,529	1,558,529	0	0	0
		減価償却累計額	1,226,737	1,226,737	0	0	0
		正味価額	331,792	331,792	0	0	0
海底線設備		取得価額	4,509	4,509	0	0	0
		減価償却累計額	4,259	4,259	0	0	0
		正味価額	249	249	0	0	0
建物		取得価額	119,588	104,695	7,669	761	6,463
		減価償却累計額	82,957	72,613	5,296	533	4,516
		正味価額	36,631	32,082	2,373	229	1,947
構築物		取得価額	9,853	8,638	644	69	502
		減価償却累計額	8,201	7,190	536	57	418
		正味価額	1,652	1,448	108	12	84
機械及び装置		取得価額	3,199	2,961	28	5	205
		減価償却累計額	2,843	2,627	24	5	187
		正味価額	357	334	3	1	18
車両及び船舶		取得価額	701	680	3	1	16
		減価償却累計額	589	571	3	1	14
		正味価額	112	109	1	0	3
工具、器具及び備品		取得価額	24,585	16,371	231	58	7,925
		減価償却累計額	19,563	13,455	177	44	5,888
		正味価額	5,022	2,916	55	14	2,037
リース資産		取得価額	1,481	1,331	14	3	133
		減価償却累計額	767	693	7	2	66
		正味価額	713	638	7	1	67
土地		取得価額	17,259	15,154	868	98	1,138
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	17,259	15,154	868	98	1,138
建設仮勘定		取得価額	11,648	11,577	61	10	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	11,648	11,577	61	10	0
無形固定資産		取得価額	167,189	99,386	1,237	111	66,455
		減価償却累計額	128,049	75,995	1,099	90	50,865
		正味価額	39,140	23,391	138	21	15,590
合計		取得価額	4,556,835	4,415,369	52,819	5,810	82,837
		減価償却累計額	3,672,794	3,563,239	42,937	4,664	61,953
		正味価額	884,041	852,130	9,882	1,145	20,884

(別添1)

光信号端末回線伝送機能予測原価総括表

1. 料金単位 光信号端末回線伝送機能(加入者回線)

2. 原価算定期間 平成23年4月～平成25年3月(3年)とする。

3. 算定方法 料金算定期間における自己資本利益率は3.64%とした。

(単位:百万円)

区分	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1. 設備管理運営費	97,729	97,134	93,265	89,716	86,708
2. 他人資本費用	3,872	3,868	3,725	3,591	3,477
3. 自己資本費用	10,077	10,066	9,693	9,344	9,047
4. 利益対応税	7,037	7,029	6,768	6,525	6,317
5. 原価(1+2+3+4)	118,715	118,097	113,451	109,176	105,549

レートのベース	543,913	543,317	523,147	504,352	488,324
有利子負債以外の負債の額	44,599	44,550	42,896	41,355	40,041

6. 加算料相当コスト	3,479	4,096	4,565	4,843	5,113
7. 加算料相当コスト控除後原価	115,236	114,001	108,886	104,333	100,436

芯線数(千芯)	1,820	2,133	2,369	2,507	2,641
---------	-------	-------	-------	-------	-------

料金(円/芯・月)	5,275	4,454	3,830	3,468	3,169
-----------	-------	-------	-------	-------	-------

(参考)

## 加算料相当コストの算定

(1) 接続料の算定に使用した稼働芯線数

(単位:千芯)

区分	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
①負担金なしサービス	1,777	2,094	2,334	2,476	2,614
②専用線等	76	73	71	69	68
③フレッツ光	1,500	1,786	1,993	2,101	2,205
④ダークファイバ(他事業者利用分)	201	234	270	306	342
⑤負担金ありサービス	43	39	35	31	27
⑥計	1,820	2,133	2,369	2,507	2,641

(2) 加算料相当コストの算定

(単位:百万円)

区分	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
⑦加算料コスト(①×163円×12ヶ月)	3,479	4,096	4,565	4,843	5,113

I. 設備管理運営費

(単位:百万円)

区分	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	算定方法
営業費	4	5	5	5	5	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
施設保全費	16,992	17,480	17,642	17,686	17,660	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
共通費	1,895	1,981	2,017	2,036	2,047	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
管理費	2,958	3,066	3,112	3,132	3,138	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
試験研究費	3,505	2,874	2,436	2,157	1,975	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化率を加味
通信設備使用料	3	3	3	3	3	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	11,899	11,899	11,604	11,327	11,085	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	54,176	53,566	50,488	47,690	45,338	光ケープルは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	6,296	6,260	5,958	5,682	5,456	光ケープルは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	2,552	2,530	2,395	2,272	2,173	光ケープルは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	97,729	97,134	93,265	89,716	86,708	

II. 固定資産

(単位:百万円)

		平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	算定方法
線路設備	光ケーブル	863,411	931,353	982,498	1,026,560	1,066,848	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却額
	その他	338,187	330,441	304,536	281,058	261,170	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費 (当年度取得資産分は半移動) - 除却損
		74,543	79,522	82,794	85,507	87,899	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		26,869	28,678	29,866	30,852	31,724	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
土木		654,812	674,308	691,553	705,756	717,183	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		140,175	144,115	147,848	150,901	153,344	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
建物		26,720	28,150	29,175	30,024	30,760	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		8,195	8,634	8,950	9,210	9,435	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
構築物		2,273	2,395	2,483	2,555	2,618	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		381	401	415	428	438	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
無形固定資産		35,988	37,181	38,190	39,022	39,701	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		8,413	8,699	8,944	9,144	9,308	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
その他		17,357	18,263	18,918	19,461	19,930	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		12,758	13,417	13,898	14,296	14,640	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
合計		1,675,104	1,771,170	1,845,612	1,908,885	1,964,938	
		534,979	534,384	514,457	495,890	480,058	

Ⅲ. 需要

(単位:千芯)

	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
光サービス芯線数	1,820	2,133	2,369	2,507	2,641
フレッツ光	1,500	1,786	1,993	2,101	2,205
ダークファイバ	201	234	270	306	342
シングルスター	193	229	264	299	335
シェアドアクセス	8	6	6	7	7
専用線等	119	112	106	100	94

- ・フレッツ光については、下表の契約数に基づき、  
 ファミリータイプ：8ユーザまでごとに1芯を使用  
 マンションタイプ：ミニ・・・1棟(最大8ユーザ)あたり1芯を使用  
                                 ミニ以外・・・光配線方式は32ユーザ、VDSL方式は16ユーザまでごとに1芯を使用  
 ベーシック                  ：1ユーザで1芯を使用
- ・ダークファイバについては、  
 シングルスター方式      ：平成19～21年度の年平均純増数(＋35千芯/年)と同  
 シェアドアクセス方式   ：フレッツ光ファミリータイプの平成21年度末の芯線数に対する割合(0.4%)を基に、  
                                 平成22年度上期の伸び率(＋0.0ポイント)を加味して算定
- ・専用線等については、平成19～21年度の年平均純減数(▲6千芯/年)と同

	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
フレッツ光年度末契約数	572	657	742	827	912
純増数	87	85	85	85	85

(別添2)

光信号端末回線伝送機能予測原価総括表

1. 料金単位 光信号端末回線伝送機能(主配線盤)

2. 原価算定期間 平成23年4月～平成25年3月(3年)とする。

3. 算定方法 料金算定期間における自己資本利益率は3.64%とした。

(単位:百万円)

区分	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1. 設備管理運営費	3,090	3,005	2,845	2,721	2,616
2. 他人資本費用	72	71	68	67	65
3. 自己資本費用	187	184	178	173	170
4. 利益対応税	131	128	124	121	119
5. 原価(1+2+3+4)	3,480	3,388	3,215	3,082	2,970

レートベース	10,110	9,914	9,589	9,346	9,153
有利子負債以外の負債の額	829	813	786	766	751

芯線数(千芯)	1,824	2,136	2,372	2,510	2,644
---------	-------	-------	-------	-------	-------

料金(円/芯・月)	159	132	113	102	94
-----------	-----	-----	-----	-----	----



I. 設備管理運営費

(単位:百万円)

区分	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
施設保全費	283	287	291	293	294	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
共通費	174	176	178	180	180	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
管理費	122	123	126	126	126	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
試験研究費	231	257	228	219	207	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化率を加味
通信設備使用料	1	1	1	1	1	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	150	147	142	139	136	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	2,093	1,979	1,844	1,728	1,637	FTMは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	34	35	35	35	35	FTMは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	22	23	23	23	23	FTMは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	3,090	3,005	2,845	2,721	2,616	

II. 固定資産

(単位:百万円)

		平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	算定方法
機械設備	取得固定資産	23,239	24,697	26,125	27,516	28,805	前年度値＋当年度取得固定資産－除却額
	FTM	5,211	4,900	4,482	4,141	3,878	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得資産分は半稼動)－除却損
	取得固定資産	211	216	221	226	229	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	36	37	38	39	40	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
土木	取得固定資産	0	0	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	0	0	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
建物	取得固定資産	10,191	10,432	10,648	10,864	11,023	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	3,138	3,213	3,278	3,345	3,394	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
構築物	取得固定資産	888	909	928	948	961	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	149	152	156	159	161	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
無形固定資産	取得固定資産	250	256	262	267	271	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	47	48	49	50	51	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
その他	取得固定資産	1,512	1,547	1,579	1,612	1,636	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	1,327	1,358	1,386	1,414	1,435	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
合計	取得固定資産	36,292	38,058	39,764	41,432	42,924	
	正味固定資産	9,907	9,709	9,389	9,149	8,959	

Ⅲ. 需要

(単位：千芯)

	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
光サービス芯線数	1,824	2,136	2,372	2,510	2,644
フレッツ光	1,500	1,786	1,993	2,101	2,205
ダークファイバ	201	234	270	306	342
シングルスター	193	229	264	299	335
シェアドアクセス	8	6	6	7	7
専用線等	122	115	109	103	97

- ・フレッツ光については、下表の契約数に基づき、  
 ファミリータイプ：8ユーザまでごとに1芯を使用  
 マンションタイプ：ミニ・・・1棟(最大8ユーザ)あたり1芯を使用  
 ミニ以外・・・光配線方式は32ユーザ、VDSL方式は16ユーザまでごとに1芯を使用  
 ベーシック：1ユーザで1芯を使用
- ・ダークファイバについては、  
 シングルスター方式：平成19～21年度の年平均純増数(+35千芯/年)と同  
 シェアドアクセス方式：フレッツ光ファミリータイプの平成21年度末の芯線数に対する割合(0.4%)を基に、  
 平成22年度上期の伸び率(+0.0ポイント)を加味して算定
- ・専用線等については、平成19～21年度の年平均純減数(▲6千芯/年)と同

	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
フレッツ光年度末契約数	572	657	742	827	912
純増数	87	85	85	85	85

(別添3)

光信号主端末回線伝送機能予測原価総括表

1. 料金単位 光信号主端末回線伝送機能(加入者回線)

2. 原価算定期間 平成23年4月～平成25年3月(3年)とする。

3. 算定方法 料金算定期間における自己資本利益率は3.64%とした。

(単位:百万円)

区分	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1. 設備管理運営費	83,366	82,085	78,515	75,395	72,820
2. 他人資本費用	3,869	3,827	3,637	3,485	3,360
3. 自己資本費用	10,069	9,960	9,464	9,069	8,745
4. 利益対応税	7,031	6,955	6,609	6,333	6,106
5. 原価(1+2+3+4)	104,335	102,827	98,225	94,282	91,031

レートベース	543,441	537,593	510,810	489,508	471,986
有利子負債以外の負債の額	44,561	44,081	41,885	40,138	38,701

6. 加算料相当コスト	3,057	3,568	3,949	4,189	4,423
7. 加算料相当コスト控除後原価	101,278	99,259	94,276	90,093	86,608

芯線数(千芯)	1,820	2,133	2,369	2,507	2,641
---------	-------	-------	-------	-------	-------

料金(円/芯・月)	4,636	3,878	3,316	2,995	2,733
-----------	-------	-------	-------	-------	-------

(参考)

### 加算料相当コストの算定

(1) 接続料の算定に使用した稼働芯線数

(単位:千芯)

区分	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
①負担金なしサービス	1,777	2,094	2,334	2,476	2,614
②専用線等	76	73	71	69	68
③フレッツ光	1,500	1,786	1,993	2,101	2,205
④データファイバ(他事業者利用分)	201	234	270	306	342
⑤負担金ありサービス	43	39	35	31	27
⑥計	1,820	2,133	2,369	2,507	2,641

(2) 加算料相当コストの算定

(単位:百万円)

区分	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
⑦加算料コスト(①×各年の加算料×12ヶ月)	3,057	3,568	3,949	4,189	4,423

I. 設備管理運営費

(単位:百万円)

区分	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	算定方法
営業費	4	4	4	4	4	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
施設保全費	15,663	16,055	16,126	16,124	16,068	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
共通費	1,651	1,720	1,740	1,751	1,756	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
管理費	2,643	2,729	2,752	2,762	2,762	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
試験研究費	2,920	2,024	1,952	1,734	1,630	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化率を加味
通信設備使用料	2	2	2	2	2	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	11,164	11,126	10,812	10,551	10,328	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	45,638	44,764	41,656	39,147	37,073	光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	3,680	3,660	3,471	3,320	3,197	光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1,234	1,220	1,141	1,078	1,028	光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	83,366	82,085	78,515	75,395	72,820	

II. 固定資産

(単位:百万円)

		平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	算定方法
線路設備	光ケーブル	863,411	926,757	971,894	1,013,430	1,052,025	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却額
	その他	338,187	325,487	293,241	267,368	246,027	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費 (当年度取得資産分は半移動) - 除却損
		74,543	79,177	82,024	84,574	86,901	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		26,869	28,550	29,582	30,509	31,355	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
土木		654,812	674,308	691,553	705,756	717,183	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		140,175	144,115	147,848	150,901	153,344	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
建物		26,720	28,065	28,986	29,793	30,512	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		8,195	8,608	8,891	9,139	9,358	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
構築物		2,273	2,388	2,467	2,536	2,597	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		381	400	413	425	435	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
無形固定資産		35,988	37,164	38,153	38,977	39,654	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		8,413	8,694	8,933	9,130	9,292	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
その他		17,357	18,210	18,801	19,319	19,778	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		12,758	13,379	13,813	14,193	14,528	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
合計		1,675,104	1,766,068	1,833,879	1,894,387	1,948,650	
		534,979	529,232	502,720	481,663	464,340	

Ⅲ. 需要

(単位:千芯)

	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
光サービス芯線数	1,820	2,133	2,369	2,507	2,641
フレッツ光	1,500	1,786	1,993	2,101	2,205
ダークファイバ	201	234	270	306	342
シングルスター	193	229	264	299	335
シェアドアクセス	8	6	6	7	7
専用線等	119	112	106	100	94

- ・フレッツ光については、下表の契約数に基づき、  
 ファミリータイプ：8ユーザまでごとに1芯を使用  
 マンションタイプ：ミニ…1棟(最大8ユーザ)あたり1芯を使用  
                                 ミニ以外…光配線方式は32ユーザ、VDSL方式は16ユーザまでごとに1芯を使用  
                                 ベーシック                                ：1ユーザで1芯を使用
- ・ダークファイバについては、  
 シングルスター方式                                ：平成19～21年度の年平均純増数(+35千芯/年)と同  
 シェアドアクセス方式                                ：フレッツ光ファミリータイプの平成21年度末の芯線数に対する割合(0.4%)を基に、  
   平成22年度上期の伸び率(+0.0ポイント)を加味して算定  
 ・専用線等については、平成19～21年度の年平均純増数(▲6千芯/年)と同

	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
フレッツ光年度末契約数	572	657	742	827	912
純増数	87	85	85	85	85



# 網使用料算定根拠

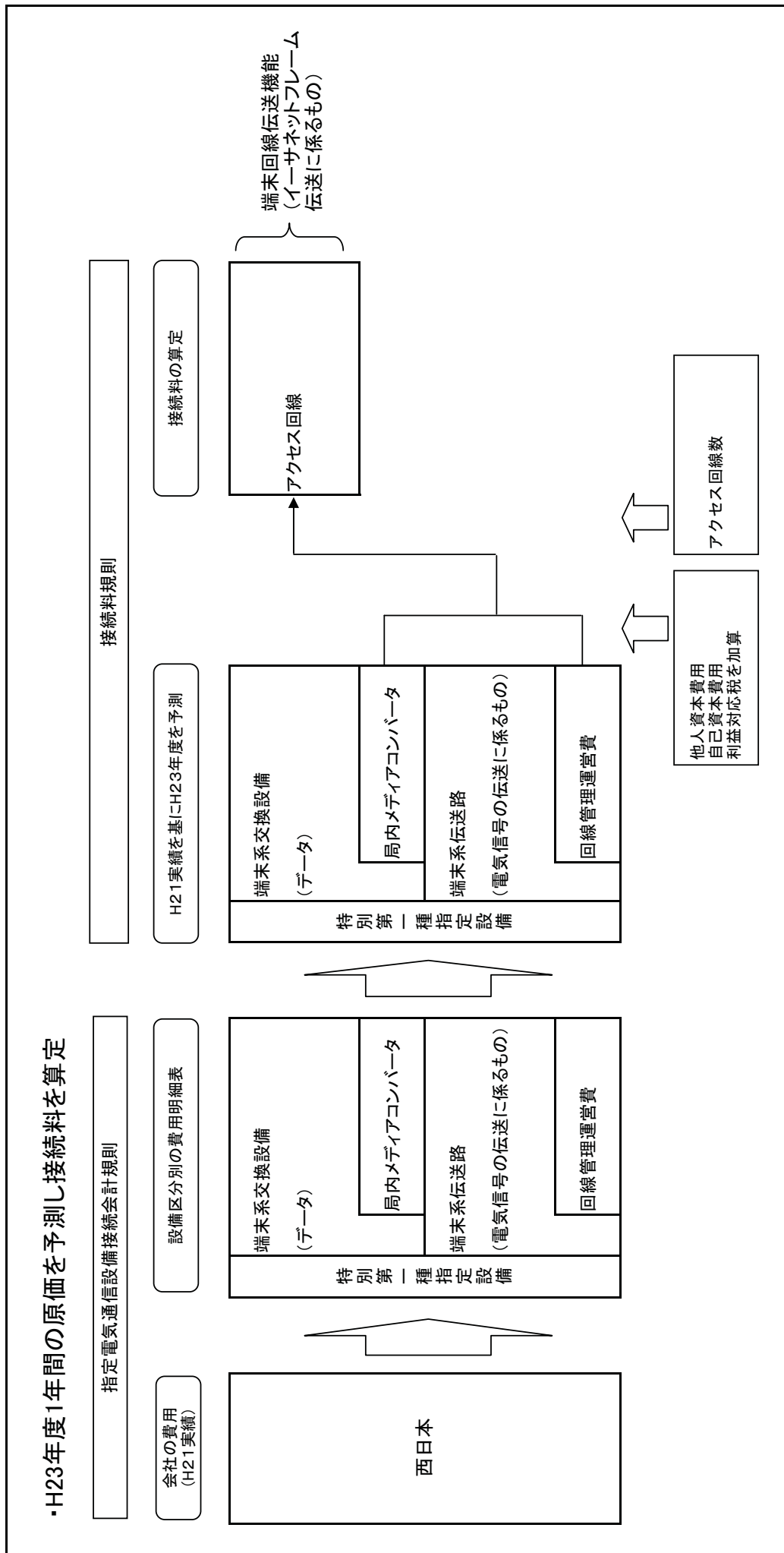
端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)

<西日本>

# 目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	5
V.資本構成比率の算定	6
VI.他人資本利子率の算定	7
VII.自己資本利益率の算定	8
VIII.利益対応税率の算定	9
IX.料金設定に用いた需要数	10
X.料金設定に使用した貸倒率	11
(別紙)	
1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	12
(別添)	
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	13
2. 局内メディアコンバータの固定資産	14
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	15
4. 回線管理運営費の固定資産	16
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	17
2. 設備区分別固定資産明細表	18
3. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	20
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	21
5. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	22
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	23

# I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計	備考
①設備管理運営費	386	573	959	(別添1)、(別添3)より
②他人資本費用	7	1	8	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	19	2	21	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	13	1	15	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	425	577	1,003	①+②+③+④

⑥正味固定資産	1,009	24	1,033	(別添2)、(別添4)より
⑦投資等	3	0	3	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	7	0	7	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	14	71	84	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	1,033	95	1,127	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	85	8	92	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	7	1	8	
⑬減価償却費	269	6	275	(別添11)、(別添13)より
⑭固定資産除却損	2	0	2	

(2) 料金の設定

A. 局内メディアコンバータ

区分	接続料原価	備考
a. 1Gbps回線に係る固有原価	28	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の①の比率
b. 全回線の共通原価	397	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の②の比率
c. 1Gbps回線数	582.0	Ⅸの2の①1Gbps回線数(H23年度稼働)
d. 全回線数	17,180.5	Ⅸの2の③合計回線数(H23年度稼働)
e. 1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	4,009	a÷c÷12ヵ月
f. 全回線に係る共通の料金(円/回線・月)	1,926	b÷d÷12ヵ月

B. 回線管理運営費

区分	接続料原価	備考
a. 原価(百万円)	577	(1)の⑤の回線管理運営費
b. 回線数	16,797.5	Ⅸの1の③合計回線数(H23年度稼働)
c. 料金(円/回線・月)	2,863	a÷b÷12ヵ月

(3) 品目別料金の算定

品目	1Gbps回線	1Gbps回線 以外	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	4,743	4,743	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のウのaの③(平成23年度)×Ⅹの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 局内メディアコンバータ (円/回線・月)	5,935	1,926	1Gbps回線:(2)のAのe+(2)のAのf、1Gbps回線以外:(2)のAのe
c. 回線管理運営費 (円/回線・月)	2,863	2,863	(2)のBのc
d. 合計 (円/回線・月)	13,541	9,532	a+(b+c)×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

### Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

#### (1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,347,783 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	6,421 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0027 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

#### (2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

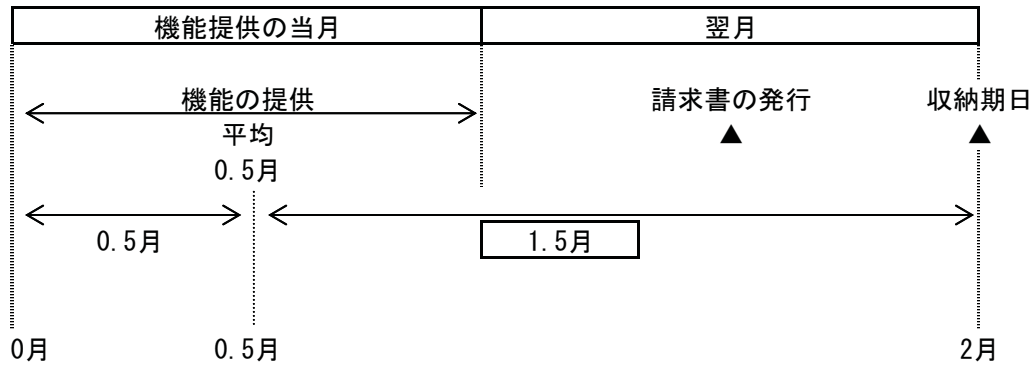
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,791,653 (A)
貯蔵品 (※)	20,060 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0072 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

#### IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

##### (1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



##### (2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}} \times 365\text{日} = \boxed{45.625\text{日}}$$

(1)より

## V. 資本構成比率の算定

### (1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H21) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)		
電気通信事業 固定資産	1,207,219 (0.348)	H21稼働 電気通信事業固定資産	2,791,653	有利子負債	1,207,219 (0.409)	
2,791,653	③圧縮後の資本構成比					
	その他の負債 456,475 (0.132)			退職給付引当金	241,860 (0.082)	
	退職給付引当金 300,349 (0.087)			自己資本	1,501,898 (0.509)	
	②流動資産の 圧縮 ▲514,964	貯蔵品(月平均)	20,060			
	自己資本	投資等	6,476			
流動資産等	1,501,898 (0.433)	159,324	132,788			
674,288						
計	3,465,941	①流動資産の理論値と 実績の差 159,324-674,288=▲514,964	計	2,950,977	計	2,950,977

### (2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{1,207,219 + 241,860}{2,950,977} = 0.491$$

### (3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,207,219}{1,207,219 + 241,860} = 0.833$$

### (4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.833}{0.833} = 0.167$$

### (5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.491}{0.491} = 0.509$$

## VI. 他人資本利子率の算定

### (1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成21年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.43\%}$$

(単位：%)

年度	21
他人資本利子率	1.43

(注) 借入金の平均利子率である。

### (2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.53\%}$$

(単位：%)

年度	17	18	19	20	21	平均
他人資本利子率	1.40	1.79	1.63	1.48	1.37	1.53

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

### (3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.43\% \times 0.833 + 1.53\% \times 0.167 = \boxed{1.45\%}$$

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)



Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)
	19	20	21	2年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)	7.21	1.21	2.90	—
β値の適用	○	×	○	—
②リスクフリーレート(注2)	1.63	1.48	1.37	—
①-②	5.58	—	1.53	—
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)		2.29	<u>3.64</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。ただし平成21年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。ただし、平成20年度については主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回っているため除外している。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	17	18	19	20	21	
主要企業の自己資本利益率	7.08	6.10	7.21	1.21	2.90	<u>4.90</u>

(注) 「日経経営指標」より。ただし平成21年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 3.64%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 65.40%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、地方特別法人税を  $x_2 (= x_1 \times 1.48)$  とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を  $x_2$  とする。

$$x_2 = x_1 \times 1.48$$

$$= 1.48 \times 0.0271y$$

$$= \underline{0.0401y}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.3$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.3$$

$$= \underline{0.2798y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_4$  とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.05$$

$$= 0.2798y \times 0.05 =$$

$$\underline{0.0140y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_5$  とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.123$$

$$= 0.2798y \times 0.123 =$$

$$\underline{0.0344y}$$

⑦税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5$$

$$= \underline{0.3954y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3954y}{(1-0.3954)y} = \frac{0.3954y}{0.6046y} = 0.6540$$

税引前利益  $y$

利益対応税 $x = 0.3954y$
税引後利益 $z = (1-0.3954)y$

Ⅸ. 料金設定に用いた需要数

1. アクセス回線数

区分	H21年度末 (実績)	H22年度末	H23年度末	H23年度稼働	備考
①1Gbps回線数	76	237	523	380.0	
②1Gbps以外の回線数	2,772	10,244	22,591	16,417.5	
③合計	2,848	10,481	23,114	16,797.5	

2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

区分	H21年度末 (実績)	H22年度末	H23年度末	H23年度稼働	備考
①1Gbps回線数	108	363	801	582.0	
②1Gbps以外の回線数	2,785	10,357	22,840	16,598.5	
③合計	2,893	10,720	23,641	17,180.5	

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H21	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	241,225	平成21年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	①1Gbps回線に係る固有設備	②左記以外の設備	備考
固定資産価額(百万円)	96	1,383	平成23年度予測値
比率	0.06491	0.93509	

(別添1) 局内メディアコンバータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
営業費	0	0	0	H21年度と同
施設保全費	17	37	70	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	5	11	22	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	6	7	15	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	4	7	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	57	146	269	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	1	1	3	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	1	2	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	89	208	386	

(別添2) 局内メディアコンバータの固定資産

(単位:百万円)

		H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
機械設備	装置本体	258	574	1,110	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	223	447	802	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
その他	取得固定資産	44	98	189	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	9	21	40	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	76	169	327	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	23	51	99	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	44	98	189	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	16	35	68	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	422	938	1,814	
	正味固定資産	271	554	1,009	

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
営業費	291	411	531	下記以外のコストはH21実績と同
(再)SO稼働費	63	183	303	前年度値×純増回線数伸び率
施設保全費	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	19	27	35	前年度値×営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	1	1	1	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	6	6	6	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	318	445	573	



(別添4) 回線管理運営費の固定資産

(単位:百万円)

		H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
機械設備	装置本体	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	39	39	39	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	11	11	11	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	35	35	35	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	13	13	13	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	75	75	75	
	正味固定資産	24	24	24	

設備区分別の費用明細表  
(平成21年度連結会計をもとに算定)

(参考1)

(単位:百万円)

	24,512	0	24,512	23,111	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	287,852	2	0	2,131,851	255,019	412,204																	
償還(再)貸借損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	320	1,511	2,130														
費用	5,862	0	5,862	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,633	0	0	197	10,437	16,295											
施設保全費	582,594	17,594	599,188	175,709	3,435	172,274	4,228	19,295	307	3,595	2,132	88,861	0	73	683,788	18,123	10,095	8,382	3,328	1,410	1,148	8,429	7,182	1,531	386	925	15	382	10,386	180	1,947	2,683	1,236	1,236	1,989	0	2,828	0	7,738	63,071	25,534	122	25,732	37,217	0	415,664
共通	28,886	1,539	30,425	9,247	983	82,64	1,032	2,204	174	23	13	8,501	0	12	8,488	1,283	702	1,091	381	158	121	661	565	16	5	52	1	46	1,450	30	208	319	188	9	0	311	0	875	45,313	2,366	24	2,343	13,321	29,625	74,199	
管理	43,949	1,649	45,598	18,845	1,325	17,520	543	3,354	122	88	51	10,197	0	13	10,184	1,055	565	1,347	528	221	172	598	511	20	38	251	3	57	1,440	32	251	514	221	8	2,328	0	241	0	1,167	57,603	2,245	23	2,222	13,238	42,121	101,551
試験研究費	32,417	5,824	38,241	3,712	0	3,712	51	4,247	231	3	23	10,041	0	19	10,022	1,757	758	1,420	465	190	224	864	834	13	5	18	0	56	1,688	48	177	343	264	1	0	710	0	620	17,965	3,402	19	3,383	3,886	10,677	50,381	
運賃設備使用料	8,342	191	8,533	58	0	58	4	4	1	0	0	4,784	0	4	4,780	148	102	468	148	62	116	177	152	719	305	380	3	27	285	0	87	235	82	5	0	19	0	1,593	82,221	3,687	11	3,676	202	678,333	690,563	
租税公課	58,292	1,194	59,486	27,539	132	27,407	566	12,836	150	74	44	8,306	0	9	8,297	850	462	1,619	984	417	79	471	405	23	6	38	0	56	1,052	23	174	1,575	273	3	0	367	0	6,158	8,831	2,542	23	2,519	4,457	1,832	67,123	
減価償却費	283,618	21,160	304,778	79,753	6,901	72,852	2,413	60,466	2,033	356	672	81,242	0	43	51,199	16,672	8,482	5,792	2,769	861	8,155	7,139	126	66	363	4	422	17,412	537	1,217	4,282	10,959	27	0	2,045	0	16,386	98,140	50,203	398	49,805	35,991	11,946	381,753		
固定資産売却却損(再)除却損	29,735	353	30,088	14,247	114	14,133	306	4,794	34	157	112	5,991	0	4	5,987	288	156	1,019	305	121	197	207	171	7	32	0	38	750	8	99	468	134	10	0	172	0	2,089	131,28	8,356	9	9,347	2,831	942	42,864		
合計	10,404	232	10,636	3,551	86	3,465	182	1,697	22	93	67	2,727	0	2	2,725	198	103	420	127	49	79	129	104	3	5	19	0	17	483	5	95	146	71	5	0	76	0	485	9,444	7,249	5	7,244	1,482	713	19,847	
合計	888,002	49,445	937,447	352,233	36,001	316,233	91,444	107,205	3,114	4,285	3,048	167,829	0	179	167,650	40,259	21,322	11,140	13,102	5,369	2,918	19,664	16,938	1,076	865	7,615	77	1,094	38,016	858	4,190	10,759	3,460	261	2,328	0	36,628	1,384,787	996,596	629	990,227	243,199	1,041,932	2,232,889		





(参考3)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)  
(平成21年度接続会計をもとに算定)

(単位;百万円)

設備区分等  費用の項目	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	18,123	18,106	17
共通費	1,293	1,290	3
管理費	1,085	1,082	3
試験研究費	1,757	1,751	6
通信設備使用料	183	183	0
租税公課	850	848	2
減価償却費	16,672	16,615	57
固定資産除却費	298	297	1
(再)除却損	198	197	1
合計	40,259	40,172	89

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(平成21年度接続会計をもとに算定)

設備区分等		特別第一種指定設備			
		端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ	
資産の項目					
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	676	676	0
		減価償却累計額	559	559	0
		正味価額	118	118	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	148,830	148,558	272	
	減価償却累計額	112,118	112,073	45	
	正味価額	36,712	36,485	227	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
電力設備	取得価額	24,860	24,830	30	
	減価償却累計額	20,451	20,426	25	
	正味価額	4,409	4,404	5	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	79	79	0	
	減価償却累計額	73	73	0	
	正味価額	5	5	0	
空中線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
土木設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
海底線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
建物	取得価額	45,462	45,386	76	
	減価償却累計額	31,423	31,370	53	
	正味価額	14,039	14,016	23	
構築物	取得価額	3,812	3,806	6	
	減価償却累計額	3,173	3,168	5	
	正味価額	640	639	1	
機械及び装置	取得価額	316	316	0	
	減価償却累計額	280	280	0	
	正味価額	36	36	0	
車両及び船舶	取得価額	67	67	0	
	減価償却累計額	56	56	0	
	正味価額	11	11	0	
工具、器具及び備品	取得価額	3,799	3,793	6	
	減価償却累計額	2,970	2,966	4	
	正味価額	828	826	2	
リース資産	取得価額	143	143	0	
	減価償却累計額	74	74	0	
	正味価額	69	69	0	
土地	取得価額	5,377	5,368	9	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	5,377	5,368	9	
建設仮勘定	取得価額	616	615	1	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	616	615	1	
無形固定資産	取得価額	34,988	34,966	22	
	減価償却累計額	29,987	29,969	18	
	正味価額	5,001	4,998	3	
合計	取得価額	269,026	268,604	422	
	減価償却累計額	201,165	201,013	152	
	正味価額	67,861	67,590	271	

(参考5)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(平成21年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路 (電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (N G N イーサ以外)	回線管理運営 (N G N イーサ)
費用の項目					
営業費	23,122	11	23,111	22,820	291
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	175,709	172,274	3,435	3,435	0
共通費	9,247	8,264	983	972	11
管理費	18,845	17,520	1,325	1,317	8
試験研究費	3,712	3,712	0	0	0
通信設備使用料	58	58	0	0	0
租税公課	27,539	27,407	132	131	1
減価償却費	79,753	72,852	6,901	6,895	6
固定資産除却費	14,247	14,133	114	114	0
(再)除却損	3,551	3,455	96	96	0
合計	352,233	316,232	36,001	35,683	318

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)  
(平成21年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備					
		の端末系伝送路 (電気信号の伝達に係るも)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (N G N イーサ以外)	回線管理運営 (N G N イーサ)	
資産の項目							
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	32,149	32,149	0	0	0
		減価償却累計額	26,754	26,754	0	0	0
		正味価額	5,394	5,394	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	13,357	13,357	0	0	0	
	減価償却累計額	12,350	12,350	0	0	0	
	正味価額	1,007	1,007	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	4,297	4,297	0	0	0	
	減価償却累計額	3,798	3,798	0	0	0	
	正味価額	499	499	0	0	0	
電力設備	取得価額	9,054	9,054	0	0	0	
	減価償却累計額	7,448	7,448	0	0	0	
	正味価額	1,606	1,606	0	0	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	94	94	0	0	0	
	減価償却累計額	88	88	0	0	0	
	正味価額	7	7	0	0	0	
空中線設備	取得価額	159	159	0	0	0	
	減価償却累計額	133	133	0	0	0	
	正味価額	26	26	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,579,186	2,579,186	0	0	0
		減価償却累計額	2,148,257	2,148,257	0	0	0
		正味価額	430,929	430,929	0	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,558,529	1,558,529	0	0	0	
	減価償却累計額	1,226,737	1,226,737	0	0	0	
	正味価額	331,792	331,792	0	0	0	
海底線設備	取得価額	4,509	4,509	0	0	0	
	減価償却累計額	4,259	4,259	0	0	0	
	正味価額	249	249	0	0	0	
建物	取得価額	119,588	113,125	6,463	6,424	39	
	減価償却累計額	82,957	78,441	4,516	4,888	28	
	正味価額	36,631	34,684	1,947	1,936	11	
構築物	取得価額	9,853	9,351	502	499	3	
	減価償却累計額	8,201	7,783	418	415	3	
	正味価額	1,652	1,568	84	83	1	
機械及び装置	取得価額	3,199	2,994	205	205	0	
	減価償却累計額	2,843	2,656	187	187	0	
	正味価額	357	339	18	18	0	
車両及び船舶	取得価額	701	685	16	16	0	
	減価償却累計額	589	575	14	14	0	
	正味価額	112	109	3	3	0	
工具、器具及び備品	取得価額	24,585	16,660	7,925	7,916	9	
	減価償却累計額	19,563	13,675	5,888	5,888	8	
	正味価額	5,022	2,985	2,037	2,036	1	
リース資産	取得価額	1,481	1,348	133	133	0	
	減価償却累計額	767	701	66	66	0	
	正味価額	713	646	67	67	0	
土地	取得価額	17,259	16,121	1,138	1,131	7	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	17,259	16,121	1,138	1,131	7	
建設仮勘定	取得価額	11,648	11,648	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	11,648	11,648	0	0	0	
無形固定資産	取得価額	167,189	100,734	66,455	66,441	14	
	減価償却累計額	128,049	77,184	50,865	50,854	11	
	正味価額	39,140	23,550	15,590	15,587	3	
合計	取得価額	4,556,835	4,473,998	82,837	82,762	75	
	減価償却累計額	3,672,794	3,610,841	61,953	61,902	51	
	正味価額	884,041	863,157	20,884	20,860	24	